

農業部会(部門)の活動の30年

— その概要とこれからの方向 —

平成23年5月

公益社団法人 日本技術士会

農 業 部 会

本書の発刊に当たって

「農業部会(部門)の活動の30年」が約1年の歳月を要し、この度、幹事の皆様方のご努力により発刊できたことは大変喜ばしいことと思います。

本書を発刊することとなったのは、部会としてこれまで何を行ってきたのかの記録がなく、幹事も交代していく中で一度活動記録を整理しておく必要があるのではないかと、いった石川幹事からの提案がきっかけとなっています。

私も、現地見学会などの企画検討に際し過去の見学先の地域などがわからなかったり、名誉会員の推薦でも、部会幹事の在籍年数の確認の問い合わせに苦勞するなど記録が整理されていないことによって色々と不便を感じていたため、積極的に賛同いたしました。

部会活動の記録を取りまとめるに当たって特に大変なのは、過去の記録を収集・整理することや、記録のみでは把握しにくい活動内容について関係幹事に原稿執筆していただくことです。その労を誰が担うかが大きな問題でした。これについては、石川幹事や湯川副部長が核になり、幹事の皆様が積極的に協力してくれました。このことが本書をとりまとめることができた最大の要因であると思っております。

私は農業部会長在籍7年になりますが、今回、本書の原稿を読んで見て過去、部会活動で大変ご尽力された諸先輩の活動内容などでいくつか認識を新たにすることがありました。これまでの歩みを振り返ることによって、今後の活動の方向を考える上で参考になることが多いと感じました。

私が農業部会長に推挙されたとき、以前からもかなり努力されてきたことですが、農業部会会員の拡大と部会活動の活性化が重要課題でした。

このための身近な取組としては、いかに新合格者を中心に部会講演会等行事に参加してもらうかが大変重要なことで、今振り返って見ると、このようなことから幹事会の拡充強化と講演会活動等の分担体制が模索されてきたという感じがします。

一方、以前は地方での全国大会の際には支部で農業部会の行事を行うなど地域との連携が図られてきておりましたが、最近では、私の都合や足元の部会活動を固めることに重点が置かれ連携が薄くなってきた感じが否めません。

最近の部会活動の変化で特に喜ばしいのは、幹事の皆様方がそれぞれの分担に応じ積極的に企画立案し、推進していただけるようになってきたことではないかと思っております。

私個人として部会活動で色々印象深いものがありました。特に平成18年～19年に行った技術士法50年記念事業で行った農業部門技術士の在り方の検討と認知度向上の取組、平成20年1月の故加藤幹事が粉骨砕身ご尽力された食品業界の信頼回復のためアピールとそのフォロー、安東幹事を中心とした植物保護の学協会との連携による合格者の拡大活動などが思い出に残っております。これらの活動も幹事の皆様の積極的な活動が基になっていると思います。

農業部会としては今後とも、部会員の拡大や部会活動の活性化とともに、農業部門技

術士の認知度向上と役割向上を図っていくことが重要と考えています。

本書が今後の農業部会活動を推進する上で大いに活用され、今後、益々農業部会活動が活性化していくことを期待します。

最後になりましたが、本書を取りまとめるに当たって大変ご尽力いただいた石川幹事、湯川副部会長を始め幹事の皆様方に心から感謝申し上げる次第です。

平成 23 年 5 月

農業部会長

猪股 敏郎

目 次

本書の発刊に当って

第1部 農業部会（部門）の活動の30年

1. 昭和 56～61 (1981～1986) 年度	2
(1)昭和 56・57 (1981・82) 年度 2 (2)昭和 58・59 (1983・84) 年度 3	
(3)昭和 60・61 (1985・86) 年度 5 (4)本期間のまとめと補足 6	
2. 昭和 62～平成 4(1987～1992)年度	8
(1)昭和 62・63 (1987・88) 年度 8 (2)平成元・2 (1989・90) 年度 10	
(3)平成 3・4 (1991・92) 年度 12 (4)本期間のまとめと補足 14	
3. 平成 5～10 (1993～1998) 年度	16
(1)平成 5・6 (1993・94) 年度 16 (2)平成 7・8 (1995・96) 年度 18	
(3)平成 9・10 (1997・98) 年度 21 (4)本期間のまとめと補足 23	
4. 平成 11～16 (1999～2004) 年度	26
(1)平成 11・12 (1999・00) 年度 26 (2)平成 13・14 (2001・02) 年度 29	
(3)平成 15・16 (2003・04) 年度 32 (4)本期間のまとめと補足 35	
5. 平成 17～22 (2005～2010) 年度	39
(1)平成 17・18 (2005・06) 年度 39 (2)平成 19・20 (2007・08) 年度 42	
(3)平成 21・22 (2009・10) 年度 46 (4)本期間のまとめと補足 51	

第2部 農業部会（部門）の過去・現在・今後

—専門科目別等の領域からの報告—

(社) 日本技術士会・農業部会と農業部門・畜産科目	
技術士の活動 磯部 禎夫 60	
1.畜産科目技術士の概要 2.畜産技術士の活動 3.(社) 日本技	
術士会及び農業部会での畜産科目会員の活動 4. 畜産技術	
士の今後の展望	
農業部会 30 年誌—農芸化学（食品）分野を振り返って 佐藤 正忠 65	
技術士会における先輩農業土木技術士の足跡 村田 稔尚 68	
農村地域計画—Rural Development Planning—の知恵と技術 . . . 小川 義彦 71	
1.これまでの経緯 2.選択科目「農村地域計画」の技術内容	
3.今後の展開	

選択科目「農村環境」の新設経緯と主な活動内容・・・・・・・・・・	浅見 薫	75
1. 選択科目「農村環境」の新設		
2. 「農村環境」の内容		
3. 月刊「技術士」のミニ特集《農業・農村と環境》の編集		
4. 地球環境技術調査委員会及び地球環境調査委員会への参画		
5. 農業部会活動への寄与		
植物保護科目の誕生とその発展—5 学会との密接な連携活動—	安東 和彦	78
1. はじめに		
2. 新科目「植物保護」の誕生		
3. 技術士に関する委員会		
4. 合格者第 1 号—市橋 秀幸さん		
5. 農業部会の部門活性化活動		
6. 技術士試験対策セミナー		
7. 植物医科学と植物医師と技術士（植物保護）		
8. おわりに		
地域組織における技術士（農業部門）活動を考える・・・・・・・・・・	田仲 喜一郎	84
1. はじめに		
2. 山積している「地域農業問題」		
3. 栃木県技術士会の農業部門に係る活動事例		
4. 地域組織と農業部会との連携		
5. おわりに		

参 考

技術士会の事業と部会（部門）に関わる規定、農業部会に所属する会員数・・・・・・・・		88
(a)–1（社）日本技術士会 定款（抜粋）		
(a)–2（社）日本技術士会 細則（抜粋）		
(a)–3 農業部会運営規則		
(a)–4 農業部門に所属する会員数		
技術士第二次試験の技術部門 / 農業部門の選択科目の内容等・・・・・・・・・・		90
(b)–1 農業部門での選択科目の内容		
(b)–2 技術部門及び選択科目の英文呼称		
(b)–3 APEC エンジニアの分野と農業部門の選択科目の適用登録		
(b)–4 技術士第二次試験の選択科目別受験者数等		
主として幹事会で検討の農業部会としての重要項目・・・・・・・・・・		92
(c)–1 技術部門と選択科目の区分について		
(c)–2 技術士法制定 50 周年記念事業 農業部門討論会の概要		
(c)–3 技術士認知度向上と業務拡大に向けての農業部会における取り組み		
<input type="checkbox"/> 編集後記・・・・・・・・・・		101
<input type="checkbox"/> 執筆、編集等関係者 紹介・・・・・・・・・・		102

第 1 部

農業部会（部門）の活動の 30 年

1. 昭和 56～61 (1981～1986) 年度

(1) 昭和 56・57 (1981・82) 年度

□ 主要事項

年度	日本技術士会	農業部会 (部門)
昭 56 1981	11.20 第 8 回技術士全国大会 (東京都)	4.4 ①例会、②講演会 (農業・水産部門合同)
	11.21 創立 30 周年記念式典 (東京都)、 『日本技術士会 30 年史』を発刊	6.6 ①例会、②講演会
		8.1 ①例会、②講演会
		10.3 ①例会、②講演会
		12.5 ①例会、②講演会
昭 57 1982	7.31・8.1 第 9 回技術士全国大会 (広島市)	4.10 ①例会、②講演会
	9.27 技術部門等の改善 (総理府令で 公示)「生産管理部門」を「経営工 学部門」に改組、選択科目の改正等。	7.30 臨時農業部会 (全国大会前夜、於広島 県広島市)
		8.7 ①例会
		10.2 ①例会
	3 月 『日本技術士 30 年史追補』発 刊	11 月 「合格者名簿」(初版) 発刊
		12.24 ①例会
		2.5 ①例会

□ 農業部会 (部門) の体制と活動概要

[部会役員・技術士会の委員 等] 56・57 年度 (56.6 決定)

○農業部会 部会長 辻井 淳一

○技術士会 理事・委員

理事 相沢 孝亮 小林 国司 (副会長)

委員 政策：鈴木 清、中村 達雄 財務：佐々木 四郎

行事：中江 利昭 広報：柳原 昌一 業務：鈴木 清

報酬：辻井 淳一

[例会] 主な協議事項 等。場所は技術士会の会議室

- ・理事会及び常設委員会報告についての事項。
- ・「技術士農業部門試験合格者名簿」(以下「合格者名簿」)の編集、発刊について(初版の発刊 57.11)。
- ・部会活動活性化対策—専門科目別の業務開発—の進め方(合格者名簿を配布してのその具体的な活動の開始)についての意見の集約など。

[講演会] “技術報告講演”として実施

- 56. 4.4 「水質汚濁と農村漁村（土壌浄化法）」三谷 憲二（会員、農業部門（農土））
「最近の水産事情」西川 研次郎（会員、水産部門）
- 56. 6.6 「技術士と技術移転について」鈴木 清（会員、農業部門（農土））
- 56. 8.1 「外食産業の現況と展望」白石 吉平（農林水産省食品流通局外食産業対策室長）
- 56.10.3 「国内外の農業土木の現状」須藤 良太郎（農林水産省構造改善局設計課長）
- 56.12.5 「エコロジカル・リサイクル・システムについて」鵜飼 信義（会員、農業部門（畜産））
- 57. 4.10 「地下水技術の最近の利用技術について」藤田 延男（会員、水道部門）

[臨時農業部会]

- 57. 7.30 全国大会の会場で、午後 2 時から 2 時間半ほど開催。地元の会員らを含め総勢 23 名が参加、部会活動活性化対策を話し合う。その後懇親会を催す。

[月刊「技術士」への掲載] 部会会員の執筆記事 等

- 57. 4 号 「自主製品開発と技術開発を軸とするコストダウン—機械装置の考案について」平野三郎（蚕糸）
- 57.12 号 「蚕の人工飼料育—平板下方給飼育について—」宮沢 誉（蚕糸）
- 58. 2 号 「経済協力評価に関連して」鈴木 清（農土）
- 58. 3 臨時増刊号（『日本技術士会 30 年史追補』）
「日本技術士会創設前後の官庁の動向について」田村 徳一郎（昭 54・55 理事）
「各部会の創設と活動 農業部会」鈴木 清
「食品技術士センター」相沢 孝亮

▽会員の著作、紹介 58. 2 号

三廻部 真己（農業）『農業の安全管理—農業労災の予防と補償』農林統計協会

[表彰及びその他の事項]

- ▽会長表彰（57. 5 総会）鈴木 俊吉
- ▽新名誉会員（57 年承認）的場 益二（農土）

(2) 昭和 58・59 (1983・84) 年度

□ 主要事項

年度	日本技術士会	農業部会（部門）
昭 58 1983	4.27 技術士法改正（技術士補資格の新設等）	4.2 ①例会
	5 月 小林国司氏 第 10 代の会長に	7.2 ①例会、②講演会
	7.28 定款改正（企業を対象、賛助会員を置く）	8.6 ①例会（海外技術協力につき重点協議）
		9.2 臨時農業部会（於宮城県仙台市）

	9.3・4 第10回全国技術士大会（於宮城県仙台市） 2.1 指定試験及び登録機関の認可に伴う定款の改正	9.9 農林水産省食品流通局関係官と合 10.1 ①例会 12.3 ①例会 2.4 ①例会 2.7 厚生省食品衛生課長に面談、申し入れ
昭 59 1984	10.20・21 第11回技術士全国大会（於愛知県名古屋市） 12月 中小企業問題研究懇談会開催 1月 第1回技術士第一次試験（技術士補）の実施	4.7 ①例会（於学士会館） 6.2 ①例会 11月 「合格者名簿」（第2版）発刊 2.2 例会（於農業土木会館）

□ 農業部会（部門）の体制と活動概要

[部会役員・技術士会の委員 等] 58・59年度

○農業部会 部会長 辻井 淳一

○技術士会 理事・委員

理事 小林 国司（会長）、中村 達雄（広報委員長）

委員 政策：鈴木 清 行事：中江 利昭 広報：鈴木 俊吉

[例会] 主な協議事項 等

- ・理事会及び常設委員会報告についての事項。
- ・海外技術協力の仕事を技術士会が受託する方策について。
- ・農林水産省、厚生省への業務開拓について。
- ・合格者名簿の改訂版への取組みについて。

[講演会]

58. 7.2 「農林水産部門の国際協力について」 西野 世界（ひろし）（国際協力事業団、農林水産計画調査部 次長）

[臨時農業部会]

58. 9.2 ホテル（翌日 大会会場）で午後3時から開かれ、東北、北海道、北陸、中四国の各支部幹事や会員が集まり、総勢20名の参加。地方の活動状況の発表、本部より参加の会員からの専門科目別報告がなされた。

[月刊「技術士」への掲載] 部会会員の執筆記事 等

58. 4号 「海外技術士業務を通しての自分史—ともかくも辛き歩み、ひと滴—」 鈴木 清（前出）

59. 1号 《新春特別対談》「'84日本技術士会活動に寄せて」（話し手）小林 国司 会長 （聞き手）藍 光郎 技術士（機械部門）

59. 6号 「技術士までのプロセスと今後の抱負」 佐藤 正忠（農化）

59.9号 「技術場面からみた小規模産業の生きる道(1)」 篠原 捨喜(農業)

59.10号 「 同 上 (2)」 同 上

60.1号 「中国(旧満州東北地方)を旅して」 戸原 享(農土)

「親子の絆 幼い頃の思い出」 平野 三郎(前出)

60.2号 「技術士の『資格』とはなんであろう」 近藤 久男(農土)

[表彰及びその他の事項]

▽会長表彰 (58.5総会) 近藤 久雄(中四国) (59.5総会) —

▽新名誉会員(59年承認) 三沢 寅和鹿(農土)、三谷 憲二(農土)

(3) 昭和60・61(1985・86)年度

□ 主要事項

年度	日本技術士会	農業部会(部門)
昭60 1985	5.1 定款改正(第一次合格者を準会員に) 10.26 第12回技術士全国大会(於奈良県奈良市)	4.1 ①例会(於農業土木会館) 6.1 ①例会(於農業土木会館) 8.3 ①例会 10.5 ①例会 10.25 臨時農業部会(於奈良県奈良市) 12.7 ①例会 2.1 ①例会
昭61 1986	10.1 『日本技術士会35年史』を「技術士」臨時増刊号として発刊 10.24 第13回技術士全国大会(於東京都)	4.5 ①例会(於農業土木会館) 6.7 ①例会(於蔵前工業会館) 9月 「合格者名簿」(第3版)発刊 12.6 ①例会

□ 農業部会(部門)の体制と活動概要

[部会役員・技術士会の委員等] 60・61年度

○農業部会 部会長 伊藤 博

幹事 (畜産) 鶴飼 信義 (農芸化学) 平野 精一 (農業土木) 田村 徳一郎
(農業及び蚕糸) 篠原 捨喜 (地域農業開発計画) 福岡三郎
会計担当 平野 精一 記録担当 福岡三郎

支部連絡担当者(当部会の所属会員)

<北海道>大原 芳夫 <東北>三沢 寅和鹿 <北陸>定村 武雄、
<東海>加藤 哲夫 <近畿>加藤 薫 <中国・四国>近藤 久男
<九州>大塚 朝雄

○技術士会 理事・委員

理事 松平 孝

委員 政策:鈴木 清 行事:中江 利昭 広報:稲葉 大策

[例会] 主な協議事項 等。技術士会の会議室もしくはその他の場所で開催

- ・理事会及び常設委員会報告についての事項。
- ・業務開拓の具体的検討、特に農業土木学会会員の加入拡大や現職技官の登録の促進等について。
- ・支部会員との連携の強化について。

[臨時農業部会]

60.10.25 全国大会の開催にさきがけ前日、午後 5 時過ぎから約 3 時間、奈良市のホテルで催した。参加者は 24 名で、松平理事等からの情勢報告、来賓の近畿農政局計画部長・樋浦道夫氏から「近畿の農業と農政の基本方向」と題する記念講話、最後に懇親会を催す。

[月刊「技術士」への掲載] 部会会員の執筆記事 等

- 60. 4 号 「P.E.と C.E.の本質と役割の相違について」 篠原 捨喜〈前出〉
- 60. 8 号 「ソウルエソ (SEOUL にて)」 鈴木 俊吉 (畜産)
- 60.12 号 「味噌・醤油の歴史一起源から現在まで一」 芳賀 宏 (農化)
- 61. 4 号 「地域開発と食品産業 その一断面」 篠原 捨喜〈前出〉
- 61. 6 号 「『花の万博』は農業部会技術士活躍の好機」 原 周作 (準、農業)
- 61.10 号 「バイオテクノロジーによる食品開発 ー遺伝子組み換え・細胞融合技術利用の現状ー (1)」 伊東 祐四 (農化)
- 61.11 号 「バイオテクノロジーによる食品開発 ー遺伝子組み換え・細胞融合技術利用の現状ー (2)」 伊東 祐四 (農化)
- 「バイオリアクター」相沢 孝亮 (農化)
- 61.12 号 「畜産、水産分野におけるバイオテクノロジー」 平井 輝生 (農化)

[表彰及びその他の事項]

- ▽会長表彰 (60.5 総会) ー (61.5 総会) ー
- ▽新名誉会員 (60 年承認) 不詳 (61 年承認) 不詳

(4) 本期間の活動のまとめと補足

本期間 (昭和 56-61 年度) を通して特筆される事項は、「合格者名簿」の発刊に着手し、それを活用して業務開発に活発に動かされたことである。また、支部との連携に配慮し、臨時農業部会を催すようにしていたことである。会長になられた小林国司会員が、その活動を自ら先導されておられ、成果が報告されている。

農業部会の幹事は、専門科目別に 1 名ずつ選出されている。例会では、科目別のグループでの活動状況について、幹事からその報告をするようにしているなど、しっかりつなげるべく努められている。

【補 足】

■「合格者名簿」の初版の発刊とその活用による業務開発

初版の発刊 57.11.5

作業は名簿作成編集小委員会（小委員長・中村達雄 会員）を組織、その他有志によって進められた。

発行部数 約 2,000 部。

配布先 ①合格者個人あて約 1,000 部を発送（1,500 円の送金を依頼）。

②中央官庁への陳情用として約 100 部用意。

陳情先＝科学技術庁、農林水産省、外務省、国際協力事業団、農用地開発
公団、水資源開発公団、海外経済協力基金、地域振興公団等。

③地方官庁、都道府県への配布、郵送約 400 部。

④技術士会理事会に寄贈 20 部

⑤ 6 専門科目に均等、人数割で配分（計 500 部）、配布先は一任。

会計収支 総支出 124 万円、入金 108 万円（58.2 現在）

（注）57.12.4 及び 58.2.2.5 の「部会報告」の記事より（抜粋）。

■ 59.6 の部会（例会）報告より

昭和 59 年 6 月 2 日、日本技術士会会議室にて例会が会員 12 名の参集で行われた。

官庁への各種事業への技術士の活用さらに進む

1. 農林水産省食品流通局企業振興課が本年推進する研究開発組合のメンバーに技術士が 2 名参画することに決定した。農業部会からバイオ関係の組合に相沢会員が参加する。
2. 厚生省の衛生規範委員会の委員に 2 名の技術士が決まった。農業部会から辻井会員が決まった。
3. 農林規格検査所職員への技術講習会が企画開催されることになったが、講師 7 名について、全面的に技術士が選ばれた。農業部門から辻井、相沢、高橋、中江会員が参加する。
4. 農業集落排水に関する事業が本年から推進されるが、技術士のこの事業への活用について技術士会として農業部門ばかりでなく、衛生工学、建設部門も関係があり、部会として福岡会員を中心に活用方推進することとした。

技術士合格者名簿の改訂版にとりくむ

約 80 名の新合格者を迎えた農業部門の現状や、当初予算の関係から 2 年に一度、内容の改定、充実することになっていた。

本年、改定版を出すことに決定し作業にとりくむこととした。

同時に合格者への技術士会入会の促進活動も推進することで意見の一致をみた。

2. 昭和 62～平成 4 (1987～1992) 年度

(1) 昭和 62・63 (1987・88) 年度

□ 主要事項

年度	日本技術士会	農業部会 (部門)
昭 62 1987	9.5 第 14 回技術士全国大会 (於北海道札幌市)	4. 4 ①例会 (於新橋蔵前工業会館) 5. 1 バイテクノロジー・WS 設立、第 1 回会合 6. 6 ①例会、②講演会 8. 1 ①例会、②講演会 9. 4 臨時農業部会 (於北海道札幌市) 10. 3 ①例会、②講演会 12. 5 ①例会、②講演会 2. 6 ①例会、②講演会
	9.22 プロジェクトチームとしてバイオ・テクノロジーワークショップを承認	
	11.14 技術士補研修セミナー	
昭 63 1988	10.2 第 15 回技術士全国大会 (於大分県別府市)	4. 2 ①例会 6. 4 ①例会、②講演会 8. 6 ①例会、②講演会 10. 1 ①臨時農業部会、②講演会 (於大分県別府市) 12. 3 ①例会、②講演会 2. 4 ①例会、②講演会
	12 月 技術士法施行規則の改正 (生物工学部門の新設等)	
	1.12 「プロジェクトチームの設置・運営基準について」制定	

□ 農業部会 (部門) の体制と活動概要

[部会役員・技術士会の委員 等] 62・63 年度

○農業部会 部会長 中江 利昭

○技術士会 理事・委員

理事 鈴木 清

委員 事業：鵜飼 信義 業務：上野 雄靖

[例会] 主な協議事項 等。場所は技術士会の会議室

- ・理事会及び常設委員会報告についての事項。
- ・技術士全国大会に先立つ臨時農業部会の開催、具体化について。
- ・バイオテクノロジー・ワークショップの設立と始動について。
- ・「生物工学」部門の新設方向への同調について。

[講演会] “技術報告講演” 等として実施

62. 6. 6 「バイオテクノロジー 今後の方向」 上野 雄靖 (会員、農業部門 (農化))

62. 8. 1 「コメの価格、国際比較」 鈴木 清 (会員、農業部門 (農土))

62.10.3 「羊毛・絹科学技術への日本人の貢献」 (東工大 坂本宗仙教授の国際羊毛繊維研究

- 会議における講演の紹介) 平野 精一 (会員、農業部門 (農化))
- 62.12.5 「施設園芸と植物工場」 板木 利隆 (準会員、前神奈川県農業総合研究所長)
63. 2.6 ①農政審「21世紀へ向けての農政の基本方向」、②「昭和63年度農林水産関係予算の概要について」 福岡 三郎 (会員、農業部門 (地域計画))
63. 4.2 「世界と我が国の動物用医薬品市場の現況と家畜防疫の基本について」 大久保 輝夫 (会員、農業部門 (畜産))
63. 6.4 「味の科学」 田崎 竜一 (会員、農業部門 (農化))
63. 8.6 「国際協力の仕組みと農業開発協力」 中原 通夫 (会員、農業部門 (農土))
- 63.10.1 「九州農業と主要地域における農業開発計画の推進について」 石川 秀勇 (九州農政局計画部長、農業部門技術士有資格者)
- 63.12.3 「開発途上国における農業開発調査の実例について」 越野 郁夫 (会員、農業部門 (農業))
- 元 2. 4 「平成元年度農林水産予算の基本方針について」 福岡 三郎 (前出)

[臨時農業部会]

62. 9.4 東京その他地域から会員13名、北海道内会員10名、同有資格者23名、来賓として北海道開発局農業水産部から部長ほか4名、北海道庁から農地開発部技監ほか2名、合計54名の出席を得る。意見交換を行うとともに懇親会を催す。
- 63.10.1 午後3時30分に開会、散会は8時と長時間催された。九州の11名を含む25名が参加。農業部会の行っているバオテクノロジーやバイオマス、食品等の技術活用に係る活動について報告。その後、上記の「九州農業と主要地域における農業開発計画について」の講演、最後に懇親会を催す。

[月刊「技術士」への掲載] 部会会員の執筆記事等

62. 4号 「ギジュツシ考」 鈴木 清 (農土)
62. 5号 「技術士補対策について」 鈴木 清 (前出) [技術士補対策委員長]
- 62.10号 「機能性食品について」 亀和田 光男 (農化)
- 62.11号 「定年自営技術士の場合 (随想)」 篠原 捨喜 (農業)
63. 2号 「プロフェッショナルエンジニアとは」 鈴木 清 (前出)
63. 5号 「砂漠の緑化ーその1ー」 鈴木 清 (前出)
63. 7号 「砂漠の緑化ーその2ー」 鈴木 清 (前出)
- 「N.E パピロフ60年前に種子戦争の口火をつけた男 (1)」 篠原 捨喜 (前出)
63. 8号 「N.E パピロフ60年前に種子戦争の口火をつけた男 (2)」 篠原 捨喜 (前出)
- 63.10号 「本誌投稿規約の著作権・原稿料について (意見)」 篠原 捨喜 (前出)
- 「食品技術士センター創立20周年記念業績発表会を聴いて」 平井 輝生 (農化)
- 63.12号 「技術士はボケに強いのか」 鈴木 清 (前出)
- 「総合科学技術誌の育成 (主張)」 篠原 捨喜 (前出)

[表彰及びその他の事項]

▽会長表彰 (62.5 総会) 林 隆夫、篠原 捨喜 (63.5 総会) 平野 三郎、上野 雄靖

▽新名誉会員 (62 年承認) 不詳 (63 年承認) 不詳

† 訃報 三谷 憲二 (62.4.28、80 才)

(2) 平成元・2 年 (1989・90) 年度

□ 主要事項

年度	日本技術士会	農業部門 (部門)
平成 1989	9. 2 第 16 回技術士全国大会 (於新潟県新潟市) 1. 9 機械、電気・電子、化学、建設、農業の 5 部会長、「部会長会議」を提案	4. 1 ①例会、②講演会 (於法曹会館) 6. 3 ①例会、②講演会 9. 1 ①臨時農業部会、②講演会 (於新潟県新潟市) 10. 7 ①例会、②講演会 12. 2 ①例会 2. 2 ①例会、②講演会
平 2 1990	10.20 第 17 回技術士全国大会 (於高知県高知市) 10.29 日韓技術士東京会議 (松平孝実行委員長)	4. 7 ①例会、②講演会 (於新橋蔵前工業会館) 5 月 「合格者名簿」(第 4 版) 発刊 6. 2 ①例会、②講演会 8. 4 ①例会、②講演会 10.19 臨時農業部会 (於高知県高知市) 12. 1 ①例会、②講演会 2. 2 ①例会、②講演会

□ 農業部会 (部門) の体制と活動概要

[部会役員・技術士会の役員 等] 元・2 年度 (元 6 決定)

○農業部会 部会長 上野 雄靖 <部会長代行>福岡 三郎 <会計>佐藤 正忠
幹事 (畜産) 小野沢 重男 (農化) 守弘 栄一 (農土) 田村 徳一郎
(農業) 篠原 捨喜 (蚕糸) 平野 三郎 (地域計画) 福岡 三郎

○技術士会 理事・委員

理事 鈴木 清 中江 利昭 (広報委員長)

委員 倫理: 松平 孝 政策: 鈴木 清 事業: 鶴飼 信義

広報: 中江 利昭、玉井 丈生 業務: 高橋 博良

海外業務促進: 中原 通夫 技術士補対策: 伊東 佑四

○業務の推進

- ・食品関連技術懇話会 辻井 淳一
- ・バイオマス関連研究会 鶴飼 信義
- ・バイオテクノロジー・ワークショップ 小崎 道雄
- ・農業部会名簿編輯委員会 中村 達雄

[例会] 主な協議事項 等。場所は技術士会の会議室

- ・理事会及び常設委員会報告についての事項。
- ・農業部会の組織・運営について。
- ・日韓技術士会議の状況について。

[講演会] “技術報告講演”等として実施

- 元 4.1 「最近の畜産をめぐる情勢について」 小野沢 重男（会員、農業部門（畜産））
- 元 6.3 「食品工業における有機酸—その経済性と製造法」 守弘 栄一（会員、農業部門（農化））
- 元 9.1 「土地改良事業の現状と今後の展開方向—主として北陸ブロックを事例として—」 山本恭彦（北陸農政局計画部長）
- 元 10.7 「泡菜と泡菜壇」 池谷 保緒（会員、農業部門（農業））
2. 2. 3 ①「地球環境問題と植物生態学」 篠原 捨喜（会員、農業部門（農業））
- ②「環境関連 ODA の現状および今後の方向について」 鈴木 清（前出）
- ③「下水道革命・石井式合併浄化槽について」 角谷 豊樹（会員、農業部門（農土））
2. 4. 7 「平成 2 年度農林水産関係予算の概要」 福岡 三郎（前出）
2. 6. 2 「自然浄化理論の多面性」 依田 亮（会員、農業部門（畜））
2. 8. 4 「村おこし事業に携わって」 高橋 博良（会員、農業部門（農化））
- 2.12.1 「北海道の農業の状況について」 中村 和也（会員、農業部門（農土））
3. 2. 2 「平成 3 年度農林水産関係予算の概要」 福岡 三郎（前出）

[臨時農業部会]

- 元 9. 1 午後 5 時 30 分開会。22 名が参加、うち開催地地元の新潟から 5 名を含む地方から 11 名と半数。上野部会長らからの活動報告や意見交換、上記の「土地改良事業の現状と今後の展開方向—主として北陸ブロックを事例として—」の講演、その後懇親会を催す。
- 2.10.19 午後 4 時開会。29 名が参加、うち開催地地元の香川から 10 名を含む地方から 21 名。上野部会長から部会活動の近況について、中江理事から技術士会理事会の状況報告のあと参加会員の現地での活動の状況等についてスピーチ、会員相互の交流を図る。

[月刊「技術士」への掲載] 部会会員の執筆記事 等

1. 5 臨時増刊号（研究・業績特集）

「海外農業開発とコンサルタント」 武田 健策（農土）

「バイオ技術応用の現状と技術士業務とのかかわり」 伊東 佑四（農化）

「ハイテク審査会の現状と技術評価」 鈴木 清（前出）〔ハイテク審査会長〕

1.10 号 「中華民国のバイタリティについて 日台技術協力専門家指導記」 鈴木 清（前出）

1.12 号 「源平盛衰記（随想）」 平野 三郎（蚕糸）

2.1号 《私の技術士業務》「海外業務に技術士はいかにアプローチすべきか — 国際化時代の技術コンサルタント —」 鈴木 清 (前出)

2.1 臨時増刊号 (バイオテクノロジー特集)

- 「バイオテクノロジー・ワークショップの歩み」 小崎 道雄 (農化)
- 「バイオテクノロジー—これまでとこれから—」 古寺 武利 (農化)
- 「バイオテクノロジー：従来法と新しい技術」 平井 輝生 (農化)
- 「成長点組織培養によるブドウ・ウイルスフリー化」 上野 雄靖 (農化)
- 「ラボラトリーと育種圃場を連結する役割」 篠原 捨喜 (前出)
- 「バイオテクノロジーと発酵及び醸造」 守弘 栄一 (前出)
- 「食品開発におけるバイオ技術の応用」 伊東 佑四 (前出)
- 「畜産におけるバイオテクノロジー」 依田 亮 (前出)
- 「有機物の自然浄化処理への試みとその成果」 鶴飼 信義 (前出)

2.2号 《私の技術士業務》「私の海外における技術士活動」 亀和田 光男 (農化)
「現代建設 (株) 干拓事業 見学記」 岡田 勇治 (農土)

2.3号 《私の技術士業務》「私の食品コンサルタント 22年歴—個人事務所で成功する条件—」 辻井 淳一 (農化)

2.5 臨時増刊号 (研究・業績特集)

- 「マーケティングを重視した食品の新製品開発」 林 隆夫 (農化)
- 「海外技術士業務の遂行に必要な能力について」 鈴木 清 (前出)

2.8号 《研修のページ》「ミネラルウォーターへの招待」 村山 涼二 (農化)

2.10号 《私の技術士業務》「楽しきかな、技術士稼業」 中山 正夫 (農化)
「技術士のための抗生物質の基礎と応用」 平井 輝生 (前出)

2.11号 《私の技術士業務》「専門のない技術士事務所」 依田 亮 (前出)
《研修のページ》「最近のたばこ事情—民営以降後のタバコ産業の展望—」 滝元男 (農化)

3.2号 <提言> 「『技術士の自己革新』こそ '91年のテーマだ」 理事 鈴木 清 (前出)
[表彰及びその他の事項]

▽会長表彰 (元5総会) 高橋 博良 (2.5総会) 松平 孝、 中江 利昭

▽新名誉会員 (元年承認) 不詳 (2年承認) 篠原 捨喜 (農業)、草刈 信夫 (農土)

(3) 平成3・4 (1991・92) 年度

□ 主要事項

年度	日本技術士会	農業部会 (部門)
平 3	4.26 部会長会議設置	4.6 ①例会、②講演会
	11.1 『日本技術士会 40年史』を「技術士」臨時増刊号として発刊	6.1 ①例会、②講演会
		8.3 ①例会、②講演会

1991	11.29	第 18 回技術士全国大会（於東京都） 創立 40 周年記念式典	10. 5 ①例会、②講演会 12. 7 ①例会、②講演会 2. 1 ①例会、②講演会
平 4 1992	10.21	第 19 回技術士全国大会（於宮城県仙台市）	4. 4 ①例会、②講演会 6. 6 ①例会、②講演会 8. 1 ①例会、②講演会 12. 5 ①例会、②講演会

□ 農業部会（部門）の体制と活動概要

[部会役員・技術士会の役員 等] 3・4 年度（3.6 決定）

○農業部会 部会長 守弘 栄一

○技術士会 理事・委員

理事 中江 利昭（広報委員長）

委員 倫理：松平 孝 政策：鈴木 清 広報：玉井 丈夫 業務：高橋 博良
企業内技術士：中江 利昭 テクノマート対策：加藤 薫

技術士補対策：鈴木 清（委員長）、小野沢 重男

日韓産業構造：松平 孝（委員長）、鈴木 清、鈴木 俊吉

海外業務促進：鈴木 清（委員長）、中原 通夫 地球環境技術調査：上野
雄靖

[例会] 主な協議事項 等。場所は技術士会の会議室

- ・理事会及び常設委員会報告についての事項。
- ・部会長会議を通しての各部会相互の連絡調整について。
- ・環境問題に関連した技術士制度の対応について（「農村環境」科目の新設要望）。
- ・会員の各種受賞の報告（紹介）。

[講演会] “技術報告講演”等として実施

3. 4. 6 「家畜受精卵移植の現状と今後の課題」 上野 曄男（会員、農業部門（畜産））
3. 6. 1 「内外におけるバイオテクノロジーの研究開発動向」 守弘 栄一（前出）
3. 8. 3 「アジアの水資源について—水資源管理のための基礎文献の話題—」 鈴木 清（前出）
- 3.10.5 「農業労災の現状と補償制度」 三廻部 真己（会員、農業部門（農業））
- 3.12.7 「第 21 回日韓技術士会議（3.10.21-24、於ソウル市）について」 松平 孝（会員、農業部門（地域計画）、日韓技術士会議委員）
4. 2. 1 「平成 4 年度農林水産予算の概要」 福岡 三郎（前出）
4. 4. 4 「家畜糞尿処理の在り方」 井上 祥一郎（会員、農業部門（畜産）他）
4. 6. 6 「食品の新しい加工について」 三輪 泰造（会員、農業部門（農化））
4. 8. 1 「新しい食料・農業・農村政策の基本方向について」 福岡 三郎（前出）
- 4.12. 5 「地球環境と農村環境技術」 鈴木 清（前出）

[月刊「技術士」への掲載] 部会会員の執筆記事 等

3.4号 《研修のページ》「農業労災発生メカニズムの分析(1)」三廻部 真己〈前出〉

3.5号 《研修のページ》「農業労災発生メカニズムの分析(2)」三廻部 真己〈前出〉

3.5 臨時増刊号 (研究・業績特集)

「日韓産業構造に関する調査研究報告」日韓産業構造調査研究委員長 松平 孝〈前出〉

3.6号 <生物工学部門発足記念論文>「微生物による「生理的機能(栄養・生理機能)を主とする食品新素材」の開発の現状」伊東 祐四〈前出〉

3.9号 《私の技術士業務》「中国における私の業務開発」篠原 捨喜〈前出〉

3.10号 《研修のページ》「閉鎖系でのフライアッシュからゼオライトの合成法(産業廃棄物リサイクルの一例)」岡田 豊(農化)

同号 《私の技術士業務》「コンサルタントはソフト産業の代表」玉井 丈生(農土)

3.11号 《私の技術士業務》「福島県との3つの関わり」高橋 博良〈前出〉

4.1号 「中国に対する農業技術協力の課題」篠原 捨喜〈前出〉

4.5号 「技術士業務の国際化」斉藤 健(農化)

4.5 臨時増刊号 (研究・業績特集)

「農業、食品、バイオの技術士業務を開始して」平井 輝生〈前出〉

「自然浄化による農村環境改善への対応」鶴飼 信義〈前出〉

4.7号 《研修のページ》「農業をとりまく50年の状況 稲作技術を中心として」福岡 三郎〈前出〉

4.10号 「浙江省ある記」岡田 勇治〈前出〉

4.11号 「私の中の技術士 今泉英三技術士のことなど」大高 俊昭(農化)

5.1号 《私の技術士業務》「地方の農業分野・活動に生きがい」鈴木 多賀(農業)

▽会員の著作、紹介

渡辺 隆夫(農化)ほか6氏共著(技術士会監修)『食品の浄化と異物除去』(ニューエンジニアライブラリー)、地人書館、平成3年

[表彰及びその他の事項]

▽会長表彰 授賞 (3.5総会) 佐藤 正忠、谷本 彰(北海道) (3.11 40周年記念大会) 芳賀 宏 (4.5総会) 鶴飼 信義、小野沢 重男、斉藤 昭(北海道)

▽各種表彰の受賞 (社)国際建設技術協会から海外功労賞 鈴木 清
中国国家科学技術委員会から栄誉賞 篠原 捨喜

▽新名誉会員 (3年承認) 不詳 (4年承認) 町田 芳郎(農化)、松平 孝(地域計画)

(4) 本期間の活動のまとめと補足

本期間(昭和62-平成4年度)を通して特筆される事項は、一つは生物工学部門の新設との関係である。月刊「技術士」にバイオテクノロジー特集が組まれるなど、盛んな活動

がなされている。なお、この時期、平成元（1989）年に日米農産物交渉が合意（牛肉オレンジ自由化）をみており、農業を取り巻く国際環境が険しさを増す中で、わが国の持てる強みをどこに見出していくかということが、視野におかれていたのではと思われる。

次に、平成元年6月の部会報告に記録されているように、部会の組織・幹事、部会メンバーの技術士会理事・委員、並びに業務推進のWS等、と体制が著しく拡充されている。そうして、月刊「技術士」において、《私の技術士業務》の記事などで部会の会員がかなり多く執筆されているなど、活発に活動されている。

【補足】

■ 3.6の部会（例会）報告より

平成3年6月1日、日本技術士会会議室において例会を開催。今回は生物工学部会からの2名を加え、出席者15名。

上野（雄）部会長が冒頭挨拶を行い、部会に関わる幾つかのトピックスを紹介された。中江利昭会員が前記に引き続き理事に当選され、日本技術士会の運営に当たられること。5月開催された日本技術士会総会で佐藤正忠会員が会長表彰を受けられたこと。鈴木清会員が（社）国際建設技術協会から海外功労賞を受けられ、篠原捨喜会員が中国国家科学技術委員会から荣誉证书を受けられたこと。当部会としては、いずれも名誉ある極めて明るい事柄であり、出席者一同心からお祝い申しあげた。

・・・(略)・・・鈴木・篠原 両会員から今回の受賞について御礼をこめてその経緯を含めて挨拶された。特に、鈴木会員は土木技術海外協力に当たり農林関係のみならず建設関係も含めた国際建設技術協会において事務局長を勤め、世銀借款実現の一翼を担ったこと、篠原会員は1984年5月—1991年3月中国において野菜育種専門家として活躍、日中合弁による種苗会社が設立され近代化がスタートしたこと、が、それぞれ高く評価されたとのことであった。

■ 3.12の部会（例会）報告より

選択科目「農村環境」の新設について

鈴木清氏（委員）から、前回の農業部会（3.10.5）で環境問題に関連して建設部門から、これに関する技術を専門科目として採り上げられたい旨の要望があり、これを技術士審議会一般部会で検討したところ単に建設に関する環境のみならず、農業部門においても地域空間と生態系保全に関する観点から重要な問題であるとの観点に立って、農林水産省関係とも密接に連絡をとって農村環境問題の方向づけを考えている旨の報告があった。

その後、一般部会に設けられた環境関係検討委員会において検討が進められ、「建設環境」と「農村環境」の科目を新設する必要性が確認され、10月24日にこの旨一般部会に報告、承認され、ついで11月26日技術士審議会に報告、承認された。よって、これより所定の手続きを経て、新年度から選択科目「農村環境」が新たに加わる運びとなった。

3. 平成5～10（1993～1998）年度

（1）平成5・6（1993・94）年度

□ 主要事項

年度	日本技術士会	農業部会（部門）
平5 1993	10.13 第20回技術士全国大会（於静岡県清水市）	6.5 ①例会、②講演会 8.7 ①例会、②講演会
	11.12 技術士法改正 環境部門の新設、並びに建設部門に建設環境、農業部門に農村環境の科目の追加等。	10.2 ①例会 10.12 ①臨時農業部会、②講演会（於静岡県清水市）
	3月 環境部会設置	12.4 ①例会、②講演会 2.5 ①例会、②講演会
平6 1994	6.8 事務局移転（田中山ビル内）	4.2 ①例会、②講演会
	10.19 第21回技術士全国大会（於大阪府大阪市）	6.7 見学会（於千葉県佐倉市） 8.6 ①例会、②講演会
		10.1 ①例会、②講演会
		12月「合格者名簿」（第5版）発刊
		12.3 ①例会、②講演会
		2.4 ①例会、②講演会

□ 農業部会（部門）の体制と活動概要

[部会役員・技術士会の役員 等] 5・6年度（5.6及びその後の決定）

○農業部会 部会長 佐藤 正忠

<副部会長>福岡 三郎 <会計>三輪 泰造 <書記>玉井 丈生

幹事 (畜産) 上野 曄男 (農化) 中江 利昭、相沢 孝亮 (農土、農村環境) 鈴木 清 (農業蚕糸) 三廻部 真己 (地域計画) 福岡 三郎

顧問 田村 徳三郎

○技術士会 理事・委員

理事 鈴木 清

委員 倫理：松平 孝 政策：上野 曄男 事業：鶴飼 信義

広報：玉井 丈生 業務：高橋 博良 海外業務促進：菅野 智栄

技術士補対策：小野沢 重男

○業務推進関係

・食品関連技術懇話会 辻井 淳一 ・バイオマス関連研究会 依田 亮

・名簿編集委員 (委員長) 守弘 栄一 (畜産) 小野沢 重男 (農化) 守弘 栄一 (農業蚕糸) 三廻部 真己 (地域計画) 福岡 三郎

[例会] 主な協議事項 等。場所は技術士会の会議室

- ・理事会及び常設委員会等についての報告事項。
- ・「合格者名簿」の新たな編集委員による作業の取組みについて。
- ・海外業務促進委員会による「海外業務ハンドブック」の作成等について。
- ・農業部会主催による第1回の現地見学会（6.6.7実施）について。

[講演会] “技術報告講演”等として実施

- 5.6.5 「機能水の殺菌力の評価—家畜飲水中殺菌に対する検討—」 横関 正直（会員、農業部門（畜産））
- 5.8.7 「中国遼寧省を旅して」 守弘 栄一（会員、農業部門（農化））
- 5.10.12 「静岡県の吟醸酒造りについて」 河島 伝兵衛（会員、農業部会（農化））〔所属：静岡県沼津工業技術センター〕
- 5.12.4 「よみがえる規格外野菜」 前波 清隆（会員、農業部会（農化））
- 6.2.5 「稲作冷害状況について」 福岡 三郎（会員、農業部会（地域計画））
- 6.4.2 「日本農業の生き残り方法（大区画水田圃場整備）」 玉井 丈生（会員、農業部会（農土））
- 6.8.6 「農業ハウス用フィルム保温性能評価方法」 柴崎 久一（会員、電気・電子部門）
- 6.10.1 「生態環境保全技術体系化への試みと成果」 鶴飼 信義（会員、農業部会（畜産））・依田 亮（会員、農業部会（畜産））
- 6.12.3 「澱粉と糖化について」 菅野 智栄（会員、農業部門（農化））
- 7.2.4 ①「ストレスと健康食品」 円尾 紀一郎（会員、農業部門（農化））
②「平成7年度農水省予算の概要について」 福岡 三郎（前出）

[臨時農業部会]

- 5.10.12 午後6時に開会、33名の参加（水産など他部会からの者を一部含む）。地元の河村会員からの「静岡県の吟醸酒造りについて」の講演の後、理事会報告、委員会報告、及び各支部からの参加者の近況報告などを行う。
- 6.10.18 午後7時に開会、24名の参加。鈴木清理事からの最近の動向、北海道や東北、九州など遠方の支部からの参加者の近況報告を行う。

[見学会]

- 6.6.7 大区画水田圃場で大規模省力化営農を展開している千葉県佐倉市角来、臼井、名喰地区を見学、印旛沼土地改良区理事の兼坂佑氏に説明と案内をしていただいた。北海道から四国にいたる熱心な28名の会員が参加。

[月刊「技術士」への掲載] 一部会会員の執筆記事 等

- 5.5号 「天然記念物「ミヤコタナゴ」と小河川の改修」 玉井 丈生（前出）
- 5.6号 ≪私の技術士業務≫「稲作農業の省力化基盤整備計画—21世紀対応型圃場整備計画—」 玉井 丈生（前出）

5. 6 臨時増刊号 (研究・業績特集) 「環境問題と技術士」 鈴木 清 (農土) / 「日韓産業構造調査委員会報告」 (委員長) 松平 孝 (地域計画)
- 5.11 号 「農薬と水質規制」 伊藤 秀夫 (農化)
6. 2 号 《私の技術士業務》「みくりや食品工場にみる農業維新—山形農業振興における新しい発想—」 前波 清隆 (農化)
6. 6 号 《私の技術士業務》「楽しきかな、技術士人生」 中山 正夫 (農化)
6. 6 臨時増刊号 (研究・業績特集)
- 「公共工事の入札、契約制度と技術士」 (業務委員会 委員長) 鈴木 清 (前出)
- 「日韓産業構造調査委員会報告」 (委員長) 松平 孝 (前出)
- 「展着剤を有効活用した病害虫防除技術」 川島 和夫 (農業)
- 「平成大凶作の実態と技術士活動」 鈴木 多賀 (農業)
- 6.7 号 《研修のページ》「新しい栄養学と栄養アセスメント (評価)」 圓尾紀一郎 (農化)
- 7.1 号 《私の技術士業務》「派遣専門家から 今、コンサルタント会社勤務になって」 北村 純一 (農土)
- 「自然保護と観光—鹿児島・長崎鼻パーキングガーデンの試み!—」 玉井 丈生 (前出)

▽会員の著作紹介

鵜飼 信義・依田 亮 (技術士会監修) 『自然浄化処理技術の実際』 (ニューエンジニアライブラリー)、地人書館、平成 6 年

[表彰及びその他の事項]

▽会長表彰 (5.5 総会) 守弘 栄一、稲葉 大策、清水 康夫 (中部)

(6.5 総会) 福岡 三郎、泉 重雄 (北海道)

▽新名誉会員 (5 年承認) 大塚 朝夫 (農土) (6 年承認) 不詳

† 訃報 小林 国司 (5.7.13、82 才)、篠原 捨喜 (6.6.13、81 才)

(2) 平成 7・8 (1995・96) 年度

□ 主要事項

年度	日本技術士会	農業部会 (部門)
平 7 1995	9.6 第 22 回技術士全国大会 (於北海道札幌市)	4.1 ①例会、②講演会 6.14 見学会 (於静岡県大仁町) 8.5 ①例会、②講演会 9.5 ①臨時農業部会、②講演会 (於北海道札幌市) 10.7 ①例会、②講演会 12.2 ①例会、②講演会

		2.3 ①例会、②講演会
平 8 1996	10.1 『技術士会 45 年史』を「技術士」臨時増刊号として発刊 10.15 第 23 回技術士全国大会（於神奈川県横浜市）	4.6 ①例会、②講演会 6.20 現地見学会（於千葉県千葉市） 8.3 ①例会、②講演会 10.14 臨時農業部会（於神奈川県横浜市） 12.7 ①例会、②講演会 2.1 ①例会、②講演会

□ 農業部会（部門）の体制と活動概要

[部会役員・技術士会の役員 等] 7・8 年度（7.6 及びその後の決定）

- 農業部会 部長 佐藤 正忠 <副部長>福岡 三郎
<会計>三輪 泰造 <書記>玉井 丈生
幹事 (畜産) 上野 曄男 (農化) 中江 利昭、相沢 孝亮 (農土、農村環境) 鈴木 清 (農業蚕糸) 三廻部 真己 (地域計画) 福岡 三郎
顧問 田村 徳三郎
- 技術士会 理事・委員
理事 鈴木 清 (副会長、広報委員長)
委員 倫理：松平 孝 政策：上野 曄男 事業：鶴飼 信義
広報：川島 和夫、北村 純一 業務：高橋 博良
海外業務促進：菅野 智栄、島田 友昭 技術士補対策：小野沢 重男

○業務推進関係

- ・食品関連技術懇話会 辻井 淳一
- ・バイオマス関連研究会 依田 亮
- ・名簿編集委員 (委員長) 守弘 栄一 (畜産) 小野沢 重男 (農化) 相沢 孝亮 (農土) 中原 通夫 (農業蚕糸) 三廻部 真己 (地域計画) 福岡 三郎 (農村環境) 須田 康夫

[例会] 主な協議事項 等。場所は技術士会の会議室

- ・理事会及び常設委員会等についての報告事項。
- ・「合格者名簿」編集の会計報告、承認について
- ・臨時農業部会の開催計画について
- ・全国大会への農業部会としての協賛について

[講演会] “技術報告講演”等として実施

- 7.4.1 「稲作技術の動向と問題点」 山村 巖 ((財) 自然農法国際研究開発センター、技術顧問。元新潟県農業試験場)
- 7.8.5 「減農薬・省農薬へのアプローチ」 川島 和夫 (前出)
- 7.9.5 「北海道農業の現状について」 葛西 勤 (北海道開発局農業水産部 調整官)
- 7.10.7 「オランダの生ゴミ処理の実態及びニューヨーク市のゴミ処理の方向」 神力

達夫（会員、機械部門）

- 7.12.2 「サウジアラビアにおける塩水かんがい農業」 小泉 泰通（会員、農業部門（農土））
- 8. 2.3 「平成 8 年度農水省関係予算案について」 福岡 三郎（前出）
- 8. 4.6 「臨床栄養学と犬猫の療法食」 磯部 禎夫（会員、農業部門（畜産））
- 8. 8.3 「地球・食料・健康を守るために－有機質資材の役割－」 岡田 豊（会員、農業部会（農化））
- 8.12.7 「海外畜産開発と協力」 島田 友昭（会員、農業部門（畜産））
「海外における澱粉業界とその将来展望」 菅野 智栄（前出）
- 9. 2. 1 「平成 9 年度農水省関係予算案について」 福岡 三郎（前出）

[臨時農業部会]

- 7. 9.5 午後 6 時に開会、官庁関係の招待者を含め 70 名参加。北海道開発局の葛西氏からの「北海道農業の現状について」の講演の後、農業部会の活動説明、北海道の支部等関係者から近況報告などを行う。
- 8.10.14 午後 7 時開会、北海道から九州までの会員 30 名が参加。理事会報告、委員会報告、及び支部からの参加者の近況報告などを行う。

[見学会]

- 7. 6.14 静岡県田方郡大仁町所在の（財）自然農法国際研究開発センター 大仁農場（自然農法中央研究農場）を見学。参加者 19 名（北海道や中四国支部等からの者を含む）。総面積 50ha、耕地面積 13ha、周囲を山林で囲まれた標高約 400m の畑作試験農場で、昭和 57 年に開場。
- 8. 6.20 千葉市緑区大膳町所在の千葉県農業試験場を見学。参加者 17 名（生物工学など他部門からの者を含む）。

[月刊「技術士」への掲載] 部会会員の執筆記事等

- 7. 7 臨時増刊号（研究・業績特集）
 - 「日韓産業構造調査委員会報告」（委員長）松平 孝（前出）
 - 「ビタミン強化米の概要とその現代的役割」 若林 秀夫（農化）
- 8. 1 号 「自己研鑽としての多部門受験」 井上 祥一郎（農業（畜産）など 7 部門登録）
「食品とイタリア文化」 平井 輝生（前出）
- 8. 3 号 ≪研修のページ≫ 「農業におけるアジュバンドの活用」 川島 和夫（前出）
- 8. 5 号 「イランの食品と包装事情」 佐藤 正忠（前出）
- 8. 6 臨時増刊号（研究・業績特集）
 - 「日韓産業構造調査委員会報告」（委員長）松平 孝（前出）
 - 「高吸水ポリマーの農業分野への応用」 川島 和夫（前出）
- 8.12 号 「最新のフィリピン事情あれこれ」 北村 純一（前出）

[表彰及びその他の事項]

- ▽会長表彰 (7.6 総会) 山木 益、加藤 薫 (近畿)
 (8.6 総会) 上岡 馨、芳賀 宏 (東北)、今村 欣一 (九州)
- ▽新名誉会員 (7年承認) 不詳 (8年承認) 上野 雄靖 (農化)
- † 訃報 田村 徳一郎 (8.10.5、87才)

(3) 平成9・10 (1997・98) 年度

□ 主要事項

年度	日本技術士会	農業部会 (部門)
平9 1997	10.15 第24回技術士全国大会 (於福岡県福岡市)	4.5 ①例会、②講演会 5.22 工場見学会 (経営工学部門・北陸支部・機械部会・農業部会 合同) 6.27 見学会 (於東京都立川市) 8.2 ①例会、②講演会 10.14 臨時農業部会 (於福岡県福岡市) 12.6 ①例会、②講演会 2.7 ①例会、②講演会
平10 1998	3.10 茨城県技術士会の日本技術士会の名称使用承認。 4月 技術士会ホームページ開設。 5.19 「プロジェクトチームの設置・運営基準について」改正 9.3 第25回技術士全国大会 (於新潟県新潟市) 3.9 技術士倫理要綱の改定	4.4 ①例会、②講演会 6.11・12 見学会 (於福島県西郷村) 7.30 ①例会、②講演会 9.2 臨時農業部会、見学会 (於新潟県新潟市) 10.3 ①例会、②講演会 12.5 ①例会、②講演会 2.6 ①例会、②講演会

□ 農業部会 (部門) の体制と活動概要

[部会役員・技術士会の役員 等] 9・10年度 (9.6及びその後の決定)

- 農業部会 部会長 上野 曄男 <会計>加藤 洋 <記録>磯部 禎夫
- 技術士会 理事・委員
- 理事 佐藤 正忠
- 委員 倫理：松平 孝、鈴木 清 政策：中江 利昭 事業：菅野 智栄
- 広報：鈴木 清、北村 純一、安東 和彦 業務：高橋 博良
- 報酬：加藤 洋 海外業務促進：島田 友昭
- 技術士補対策：小野沢 重男 技術者資格問題調査：山内 貞次
- 日韓産業構造調査：松平 孝、鈴木 清 地球環境技術調査：守弘 栄一、玉井 丈生、上野 雄靖、鶴飼 信義、山田 雅弘

[例会] 主な協議事項 等。場所は技術士会の会議室

- ・理事会及び常設委員会等についての報告事項。
- ・「合格者名簿」の作成を進めることについて。
- ・書籍購入の勧め 日本技術士会誌・編『科学技術者の倫理—その考え方と事例—』。

[講演会] “技術報告講演”等として実施

- 9.4.5 「環境と農業問題」 小山 雄生（東京農業大学客員教授）
- 9.8.2 「クローン動物の技術」 上野 曄男（会員、農業部門（畜））
- 9.12.6 「昆虫—特に環境指標昆虫を参考にして—」 安東 和彦（会員、農業部門（農業及び蚕糸））
- 10.2.7 「平成10年度農林水産予算の概要」 福岡 三郎（前出）
- 10.4.4 「どこへ向かう日本農業」 前田 誠（日本農業新聞、論説委員）
- 10.7.30 「遺伝子組換え食品について」 川村 和彦（農水省食品流通局 課長補佐）
- 10.10.3 「日本におけるペットフードの歴史と今後の展望」 堀田 三郎（会員、農業部門（畜産））
- 10.12.5 「技術者資格の国際整合性について」 山内 貞次（会員、農業部門（農化））
- 11.2.6 「グリーンツーリズム（農林業体験民宿）について」 大柿 一成（農林業体験協会・常務理事）

[臨時農業部会]

- 9.10.14 福岡市で開催。午後6時開会、参加会員による情報交換などを行う。
- 10.9.2 新潟市で開催。新潟駅前に午後3時前に参集、バスを利用し亀田郷改良区等を2時間半ほど見学、午後6時から参加会員による情報交換などを行う。

[見学会]

- 9.5.22 部門合同での工場見学。見学先：①（株）新潟井関製作所、②信越くみあい飼料（株）新潟工場、③全農サイロ（株）新潟支店。参加者：経営工学部会18名、北陸支部5名、機械部会3名、農業部会3名、計29名。
- 9.6.27 立川市に所在する東京都農業試験場を見学、参加者19名。都市型農業の特殊性に関わる概要説明を伺った後、園芸部及び環境部の行う試験研究について研究室内、試験圃場を案内していただき、見学をした。
- 10.6.11・12 福島県白河郡西郷村に所在する畜産研究施設を見学、参加者20名。見学先：①農水省家畜改良センター（牛、豚の受精卵移植関連技術など）、②（社）畜産技術協会附属 動物遺伝研究所（DNAマーカー育種法の開発など）、③（財）畜産環境整備機構 畜産環境技術研究所（家畜糞尿の低コスト処理・利用技術など）。

[月刊「技術士」への掲載] 部会会員の執筆記事等

- 9.6号 「技術士会の発展を望んで」（副会長） 鈴木 清（前出）
「ひとのふりみて わがふりなおせ—最近の世を上げての「改革」騒ぎに思う—」
松平 孝（前出）

9.7号 (ミニ特集〈発酵〉)

「水飴を副原料に使用してビール」 菅野 智栄〈前出〉

「「発酵」の思い出」 佐藤 正忠〈前出〉

「発酵技術の歩みと共に」 風間 雍 (農化)

「「発酵」への目覚め」 鈴木 清〈前出〉

「酒の思い出」 北村 純一〈前出〉

9.7 臨時増刊号 (研究・業績特集)

「中国の澱粉・澱粉糖およびその関連産業」 菅野 智栄〈前出〉

「イシリトール製造法の発明と生産プラント」 小川 洋 (農化)

「日韓産業構造調査研究委員会報告」(委員長) 松平 孝〈前出〉

「地球温暖化に伴う海面上昇と有明海・八代海沿岸域の対策について」 林 博昭 (農土) [青山 次則会員 (機械部門) と共同発表]

「水域環境問題について—生物指標で環境容量の目安が判る—」 余田 亮〈前出〉

[足立英夫会員 (機械部門) と共同発表]

「21世紀の機能性食品はどうなる」 伊東 祐四 (農化) [酒井重男 (生物工学部門)、湖上 国雄 (化学部門) とパネル討論]

9.9号 「メキシコからのたより」 川島 和夫〈前出〉

9.10号 「持続的土地利用計画—地球的規模から—」 鈴木 清〈前出〉

10.3号 「排水処理について」 井上 祥一郎〈前出〉

10.6 臨時増刊号 (研究・業績特集)

「委員会と日韓技術士会議の運営状況」(委員長) 松平 孝〈前出〉

「フイチン酸製造法の発明および生産管理」 小川 洋 (農化)

「ケニア産園芸作物の輸出促進」 加藤 洋 (農化)

10.8号 「牛の性周期の調節」 平井 輝生〈前出〉

10.11号 《巻頭言》「農業技術の社会への貢献」 谷山 重孝 ((社) 日本農業集落排水協会理事長)

「日本の食品関連産業について考える」 佐藤 正忠〈前出〉

10.12号 「生分解性プラスチックの概況」 伊東 祐四〈前出〉

[表彰及びその他の事項]

▽会長表彰 (9.6 総会) 岡部 九州生 (10.6 総会) 玉井 丈生、浜野 武富、渡辺 嘉一 (北陸)、村山 涼二 (近畿)

▽新名誉会員 (9年承認) 高橋 慶介 (地域計画) (10年承認) 相沢 孝亮 (農化)

(4) 本期間の活動のまとめと補足

本期間 (平成 6—10 年度) を通して特筆される事項は、一つは農業部会主催による初めての現地見学会が平成 6 年 6 月に千葉県佐倉市の大区画ほ場の水田農業を対象に実施され

たことである。前年の平成 5 年は戦後最悪の大冷害に襲われる一方、ガット・ウルグアイ・ラウンド農業合意、翌 7 年には食糧法の廃止、新しい食糧法の制定と、農業・農政の動きにはめまぐるしいものがあった。こうした動きも踏まえての初回の見学先の選定ではなかったかと思われる。これ以後、見学会は毎年実施されてきている。

次に、鈴木 清会員には役職のランクを上げられ技術士会の副会長（平成 7、8 年度）を努められ、松平 孝会員には日韓産業構造調査委員会を長期に努められるなど、大活躍されていることに敬服させられる。

2 の（4）で「業務推進の WS 等、体制の著しく拡充」のことを記しているが、平成 8 年 10 月発刊の『技術士会 45 年史』にプロジェクトチームとして活動の足跡をまとめている表を載せており、それに関係の WS 等の状況が示されている。

「合格者名簿」は平成 6 年 12 月に第 5 版が発刊され後、審議・検討にとどまった状態で経過してきている。8 年度までは部会幹事を専門科目ごとに 1 名の構成で編成しているが、9 年度にはそれが明確に記されてなくなっているなどの状況の変化も、影響してのことであっただろうか。

【補足】

■ 6.6 部会（例会）報告より

農業部会 第 1 回見学会報告書（メモ）

1. 趣旨及び目的

我が国の農業情勢の不透明感と併せた就農者の高齢化、担い手不足等農業の衰退化が懸念されると共に国際競争化における農業強化を模索する現況に於いて、農業を産業として活性化を図る手法として、兼坂 佑氏が指導、大区画水田を整備し、大規模省力化経営を実践している千葉県佐倉市の角来、臼井、名喰戸地区を下記の内容で見学したものである。

2. 見学日程

平成 6 年 6 月 7 日（火）	京成佐倉駅改札口	10：10	集合
	印旛沼土地改良区	10：10～11：10	施設概要聴講
	現地見学	11：15～12：00	圃場現地見学（土地改良区のバスを利用）
	昼食	12：10～13：00	現地レストラン
	解散	13：10（希望者）	13：20～16：50 国立歴史博物館見学）

3. 参加者 28 名（所属部門：農業 25、建設 1、応用理学 1、水道 1）〔参加者名簿〕

4. 施設概要 圃区面積 7.5～3ha の大区画水田圃場を整備し、乾田直播、水循環システムによる不耕起栽培を目指し、空中播種等省力化営農を模索し、これを実現している地域。

5. 説明案内 印旛沼土地改良区理事 兼坂 佑氏

6. 参加費 2,000 円/1 人（昼食代を含む）

■ 『技術士会 45 年史』より

日本技術士会プロジェクトチームの足跡（農業部門の関係チーム抜粋）

プロジェクトチームの 名称	平3	4	5	6	7	代表者名	会員数
食品技術士センター	○	○	○	○	○	相沢 孝亮	113(0)
バイオテクノロジーW S	○	○					
環境汚水の土壌化処理			○	○	○	鵜飼 信義	6(1)
食品産業関連技術懇話 会					○	辻井 淳一	10(0)
技術士会合計チーム数	26	29	33	35	33		

注 1. 各年度末の調べで、代表者名は7年度末の者。会員数の欄の（ ）はうち非会員数。

2. 食品技術士センターは、昭和 63 年 6 月 18 日に創立 20 周年記念業績発表会を行う（63.6 の部会報告の記事より）。

4. 平成 11～16 (1999～2004) 年度

(1) 平成 11・12 (1999・00) 年度

□ 主要事項

年度	日本技術士会	農業部会 (部門)
平 11 1999	6.1 技術士会のウェブページ掲載のためのガイドライン 6月 提言「APEC 技術者資格相互承認プロジェクトへの対応の必要性及び技術士制度の改善について」技術者資格問題連絡懇談会 9.14 定款変更に伴う細則の変更 10.20 第 26 回技術士全国大会 (於岡山県岡山市) 1月 APEC エンジニアモニタリング委員会設置	4.3 ①例会、②講演会 6.10 見学会 (於千葉県三芳町) 8.7 ①例会、②講演会 10.2 ①例会、②講演会 12.4 ①例会、②講演会 2.5 ①例会、②講演会
平 12 2000	4.26 技術士法改正 資質向上の責務など。 5.16 プロジェクトチームの設置・運営規則 10.11・12 第 27 回技術士全国大会 (於岩手県盛岡市) 11.1 APEC エンジニア審査登録開始	4.1 ①幹事会、②講演会 6.3 ①幹事会 6.14 見学会 (於千葉県成田市) 8.5 ①幹事会、②例会、③講演会 10.7 ①幹事会、②例会、③講演会 10.11 臨時農業部会、見学会 (於岩手県盛岡市) 12.2 ①幹事会、②例会、③農林水産省関係官を招いての懇談会 2.3 ①幹事会、②例会、③講演会 3.13 農林水産省関係官と関係部門との懇談会

□ 農業部会 (部門) の体制と活動概要

[部会役員・技術士会の役員 等] 11・12 年度 (11.6 及びその後の決定)

- 農業部会 部会長 上野 曄男 (畜産)
 幹事 玉井 丈生 (農土)、安東 和彦 (農業及び蚕糸)、猪股 敏郎 (農村環境)
 加藤 洋 (農化) [会計担当]
 礒部 禎夫 (畜産)・福岡 三郎 (地域計画) [記録担当]
- 技術士会 理事・委員

理事 佐藤 正忠

委員 倫理：鈴木 清 政策：中江 利昭 事業：菅野 智栄 広報：安東 和彦

財務：上野 曄男 報酬：加藤 洋 業務：三輪 泰造

生涯教育推進：宮田 哲郎 技術士補対策：磯部 禎夫

日韓産業構造調査研究：鈴木 清 業務斡旋：高橋 博良

技術士資格問題調査：山内 貞次 海外業務促進：菅野 智栄、島田 友昭

地球環境技術調査：山田 雅弘 災害対策調査：加藤 薫

[例会 / 幹事会] 主な協議・報告事項等（平成 12 年度から協議は主に幹事会で行い、例会では幹事会での協議結果を含め報告事項を主体とした）。場所は技術士会の会議室

・理事会及び常設委員会等についての報告事項。

・日本技術士会創立 50 周年記念行事（平 13.7）への対応について。

・「合格者名簿」（次版）の編集・発行について。

・総合技術監理部門の新設と受験について。

[講演会]

11. 4.3 「平成 11 年度農林水産省の予算について」 福岡 三郎（会員、農業部門（地域計画））

11. 8.7 「農業土木の役割」 谷山 重孝（（社）日本農業集落排水協会 理事長）

11.10.2 「新農業基本法の下での農業技術開発のあり方」 丸山 清明（農水省技術会議事務局 主席研究管理官）

11.12.4 「日本技術士会における継続教育について」（生涯教育推進委員長）岡本 邦彦（会員、電気・電子部門）

12. 2.5 「農林水産技術情報へのアプローチ」 亀若 誠（（社）農林水産技術情報協会 顧問。技術士審議委員会委員）

12. 4.1 「平成 12 年度農林水産予算の概要について」 福岡 三郎（前出）

12. 8.5 「カブトムシから医薬を作る」 山川 稔（農水省 蚕糸・昆虫農業研究所 室長、筑波大学大学院教授）

12.10.7 「内モンゴ砂漠化の村における緑化と牧・農業振興」 川鍋 佑夫（元麻布大学教授）

13.2.3 「平成 13 年度の政府農業予算（案）について」 福岡 三郎（前出）

[臨時農業部会]

12.10.11 ①見学会：午後 1 時参集、参加者 12 名。岩手県農業研究センター、同生物工学研究所。②農業部会（懇親会）：午後 5 時過ぎ盛岡市内のホテルに参集、参加者 20 名。うち東北管内の会員 6 名。

[農林水産省関係官を招いての懇談会]

12.12.2 テーマ「農業分野における技術士の増加対策について」＜助言者＞今井 伸治（農林水産省技術会議事務局 研究参事官）、波川 鎮男（同 連絡調整課課長補佐）。

[農林水産省関係官と関係部門との懇談会]

13. 3.13 午後 1～3 時、於農林水産省内。出席者：農水省側から 9 名（構改局 2、畜産 局・食品流通局・林野庁・水産庁各 1、及び窓口の技術会議から 2）、関係部会から 13 名（農業 5、林業及び水産各 3、生物工学から 2）。技術士の活用方策、官公庁及び関係団体からの受験者拡大対策について意見交換。

[見学会]

11. 6.10 千葉県安房郡三芳村「三芳村生産グループ（有機農産物生産実践農家集団、約 30 戸）」を見学。9 時 30 分、館山駅東口に参集、参加者 19 名。マイクロバスを利用、グループの農産物出荷センターを見学の後、集会場で代表農家等から説明を聞く。
12. 6.14 成田空港（新東京国際空港）に所在する検疫機関等を見学。午後 1 時に空港内の官庁合同庁舎に集合し、下記機関で業務説明を聞く。参加者 27 名。①横浜植物防疫所成田支所、②動物検疫所成田支所、③厚生省成田空港検疫所（食品衛生）、④日本航空貨物ビル（国際物流）。

[月刊「技術士」への掲載] 部会会員の執筆記事 等

11. 5 号 「美味しい味と行動」 平井 輝生（農化）
「プロジェクターで楽々プレゼンテーション」 中井 孝雄（農化）
11. 2 号 <ミニ特集、農業・農村環境>
「灌漑排水と環境」 武田 健策（農土）
「施設園芸における環境制御」 板木 利隆（農業）
「農業廃棄物の再利用技術」 石井 憲郎（農村環境）
「食品工業に廃棄物の処理」 山内 貞次（前出）
「難確認情報から遡る持続的農業支援技術について」 井上 祥一郎（前出）
11. 8 号 《巻頭言》「現状認識」の違いから 小林 登史夫（創価大学教授、元農林水産省食品総合研究所長）
- 11.10 号 「モンスーン域の淡水湖開発と水環境」 山田 雅弘（農土）
- 11.11 号 「本の始末、再利用について考える一何故、本が増えるのかー」 大高 俊昭（農化）
- 12.6 臨時増刊号（研究・業績特集）
「集落排水施設がもたらす自然環境の調和について」 今泉 直樹（技術士補）
13. 1 号 <研修のページ> 「豪雨による洪水の流出の解析」 神田 浩（農土）

[表彰及びその他の事項]

- ▽会長表彰（11.6 総会）山内 貞次（12.6 総会）三輪 泰造、小野 浩成（東北）
▽新名誉会員（11 年承認）加藤 薫（農化）、亀和田 光男（農化）（12 年承認）不詳
† 訃報 松平 孝（11.3.24、84 才）、中村 達雄（11.10.18、83 才）

(2) 平成 13・14 (2001・02) 年度

□ 主要事項

年度	日本技術士会	農業部会 (部門)
平 13 2001	4.1 改正技術士法施行 4.27 CPD 中央講座を開設、第 1 回を実施 6.15 『日本技術士会創立 50 周年記念誌』 発刊 7.19 第 28 回技術士全国大会、技術士会創立 50 周年記念式典 (於東京都)	4.7 ①幹事会、②講演会、③例会、④新合格者歓迎会 5.24 研修会 (「APEC エンジニア資格の申請と審査について」) 6.2 ①講演会、②例会 8.4 ①幹事会、②講演会、③例会 9.26 見学会 (於千葉県干潟町) 10.13 ①幹事会、②例会 12.1 ①幹事会、②講演会、②例会 2.1 ①講演会、②例会 2.19 農林水産省関係官と関係部門等との懇談会
平 14 2002	4 月 「技術士 CPD 記録」登録申請受付開始 7.10 定款の細則の改定 9.24・25 第 29 回技術士全国大会 (於岐阜県岐阜市) 3 月 『技術士継続教育 (CPD) ハンドブック』刊行 3.8 CPD 中央講座「食の安全と環境について」 3.12 細則の変更 (役員の在任年齢の制限、名誉会員制度の見直し等)	4.6 ①幹事会、②講演会、③例会 (於機械振興会館) 6.1 ①幹事会、②講演会、③例会 8.3 ①幹事会、②講演会、③例会 9.24 臨時農業部会、講演会 (於岐阜県岐阜市) 10.5 見学会 (於神奈川県湘南地区) 12.7 ①幹事会、②講演会、③例会 2.1 ①幹事会、②講演会、③例会

□ 農業部会 (部門) の体制と活動概要

[部会役員・技術士会の役員 等] 13・14 年度 (13.6 の初案を調整、13.12 に決定)

○農業部会 部会長 玉井 丈生 <副部会長>猪股 敏郎

幹事 (・印 担当主査)

会計担当 ・古西 義正 (農化)、小野沢 重男 (畜産)

記録担当 ・田仲喜一郎 (農土)、岡田 豊 (農化)

企画担当 ・猪股 敏郎 (農環)、川島 和夫 (農業)、三輪 泰造 (農化)、
宮田 哲郎 (農土)、稲葉 大策 (地域計画 ~14.7)、石川 秀勇
(地域計画 14.12~)

渉外担当 ・鈴木 真熙（農土）、安東 和彦（農業）、加藤 洋（農化）、
村田 稔尚（農土）

顧問 鈴木 清、中江 利昭、佐藤 正忠、辻井 淳一、福岡 三郎

○技術士会 理事・委員

理事 上野 曄男、小出 剛（九州支部）

委員

（常設委員会）倫理：中江 利昭 政策：上野 曄男、猪股 敏郎 事業：菅野 智栄
広報：田仲 喜一郎 財務：鈴木 真熙 報酬：安東 和彦
業務：三輪 泰造（～14.6）、島田 友昭（14.7～）

技術士 CPD タスクフォース特別委員：宮田 哲郎

（調査委員会）部門見直し：上野 曄男、川島 和夫 資格問題：山内 貞次（委員長）
日韓：玉井 丈生 地球環境：山田 雅弘、浅見 薫（14.7～）

生涯教育：宮田 哲郎 中小企業：古西 義正 修習支援：岡田 豊
（～13.10）、佐々木 正興（14.4～） 業務幹旋：佐藤 正忠

海外業務：村田 稔尚、稲葉 大策（～14.7）、島田 友昭（14.8～）

[幹事会 / 例会] 主な協議・報告事項 等（主に幹事会で協議を行い、例会では幹事会での協
議結果を含め報告事項を主体に概要説明）。場所は技術士会の会議室

- ・理事会及び常設委員会等についての報告事項。
- ・部会幹事の役割担当について。
- ・技術士部門見直しに対する部会としての考え方の取りまとめについて。
- ・「技術士 CPD 講座」に関わることについて。

[講演会]

13. 4.7 「脱硫石膏による中国アルカリ土壌の改良」 石川 晴雄（会員、建設部門）

13. 6.2 「酪農の強い見方ー酪農ヘルパー事業の現状とその意義ー」 星井 静一（（社）
酪農ヘルパー全国協議会 専務）

13. 8.4 「モンスーン域の淡水湖開発と水環境」 山田 雅弘（前出）

13.12 .1 「狂牛病（BSE）について」 木村 信熙（日本畜産技術士会 調査研究部長、技術
士(畜産)

「狂牛病に関する防疫及び食肉等の生産にかかわる諸問題」 上野 曄男（前出）

14. 2.2 「今後の農業分野の技術戦略と組織体制」 土屋 利蔵（農水省技術会議事務局 政
策課長）

14. 4.6 「今なぜ『都市の農』なのか」 櫛田 晴美（会員、建設部門）

14. 6.1 「閉鎖型生態系実験施設（ミニ地球）の概要」 遠藤 政弘（（財）環境科学技術
研究所、技術士）

14. 8.3 「海外の食品産業の技術指導にあたって」 佐藤 正忠（前出）

14.9.24 「岐阜県における環境保全型農業」 田口 義広（会員、農業部門（農業））〔岐

阜県農林部普及経営支援室 専門技術員]

14.12.7 「今後の食品安全行政の動向」 池戸 重信 ((独) 農林水産消費技術センター 理事長)

15. 2.1 「平成 15 年度農林水産行政の動向」 喜多山 茂 (農水省大臣官房企画評価課 技術調整室長)

[臨時農業部会]

14. 9.24 長良川会館にて午後 6 時 30 分開会、参加者 20 名。理事会報告、参加者の自己紹介など、及び上記の田口会員による講演。

[農林水産省関係官と関係部門との懇談会]

14. 2.19 於農林水産省内 (技術審議官室)。出席者：農林水産省側から 8 名 (審議官、各局庁 (各 1) から 6、窓口の技術会議から 1)、関係部門から 4 名 (上野理事、農業・林業・水産部会長)。技術士制度 (試験) の平成 15 年度以降の課題、農業技術者のあるべき方向等について意見交換。

[見学会]

13. 9.26 千葉県香取郡干潟町における稲ホールクroppサイレージ生産について、農事組合法人「八万石」の農家の行う稲刈り作業等の現場を見学、及び生産サイレージを利用する畜産農家の状況等を役場担当者から聞き取り。参加者 13 名。

14.10.5 湘南地区の次の 3 箇所を見学。貸切バスを利用、参加者 40 名。①神漬グリーンセンター (藤沢市、事業主体：神奈川県漬物工業協同組合)、②秋本食品 (株) 湘南工場 (綾瀬市)、③ (株) ユニバーサル企画 厚木肥料工場 (厚木市)

[月刊「技術士」への掲載] 部会会員の執筆記事 等

13. 6 号 《研修のページ》「諫早干拓の排水門開放問題と有明海の水環境」山田 雅弘 (前出)

13. 7 発行、50 周年記念特集号

「循環型農業と未利用資源の活用」 安東 和彦 (農業及び蚕糸)

「水田の歴史と中山間地帯開発論」 佐藤 全良 (農土)

13. 9 号 (21 世紀の技術者像 / 懸賞論文)「21 世紀における生命系技術者の倫理について」上野 曄男 (前出)

14. 3 号 「21 世紀における地域技術士像」 鈴木 多賀 (農業)

[表彰及びその他の事項]

▽会長表彰 (13.6 総会) 武田 健策、菅野 智栄、上野 曄男、小野 潤一 (北海道)
(14.6 総会) 鈴木 真熙、岡田 豊、小泉 泰徳

▽新名誉会員 (13 年承認) 大田 頼敏 (農土) (14 年承認) 完戸 鶴 (農化)、今村 欽一 (農土)、清水 康夫 (農化)、桑原 正道 (農化)、植田 春重 (地域計画)

† 訃報 鶴飼 信義 (14.10.17 84 才)

(3) 平成 15・16 (2003・04) 年度

□ 主要事項

年度	日本技術士会	農業部会 (部門)
平 15 2003	8.18 技術士法施行規則の一部改正 技術部門や科目の見直し (官報による公表)	4.5 ①幹事会、②講演会、③例会 6.7 ①幹事会、②講演会、③例会 8.2 見学会 (於千葉県八千代市、千葉市)、 臨時幹事会
	10.30・31 第 30 回技術士全国大会 (於大阪府大阪市)	9.10 プロジェクトチーム「バイオマス・ テクノセンター」設置 (承認)
	10月 月刊「技術士」新装版に 「部会報告」等は会のホーム ページに移行、に变革	9.16 (社) 農林水産技術情報協会との CPD に関する打ち合わせ (第 1 回)
	1.11 当会と (社) 農林水産技術 情報協会との間で「継続研 鑽の実施に関する相互連 携に関する覚書」を締結	10.4 ①幹事会、②講演会、③例会 10.30 臨時農業部会 (於大阪市)
	3.10 「名誉会員推薦規則」制定	12.6 ①幹事会、②講演会、③例会 2.7 ①幹事会、②講演会、③例会 2.24 (財) 農学会の JABEE 推進委員会 に部会から幹事 1 名出席
平 16 2004	6.23 『技術士ビジョン 21』発表 7.14 規定の変更及び制定 合同部会の設置に係る「部会 設立等に関する規則」の制定 等	4.2 ①幹事会、②講演会、③例会 6.4 見学会 (於群馬県館林市) 8.7 ①幹事会、②講演会、③例会 10.2 ①幹事会、②講演会、③例会 12.4 ①幹事会、②講演会、③例会 2.5 ①幹事会、②講演会、③例会
	9.15・16 第 31 回技術士全国大会 (於北海道札幌市)	
	3.17 会長表彰制度の変更	

□ 農業部会 (部門) の体制と活動概要

[部会役員・技術士会の役員 等] 15・16 年度 (15.7 決定)

○農業部会 部会長 玉井 丈生 (農土) <副部会長>猪股 敏郎 (農村環境)

幹事 (・印 担当主査)

会計担当 ・古西 義正 (農化)、 島田 友昭 (畜産)

記録担当 ・古屋 修 (農土)、 田仲喜一郎 (農土)、 岡田 豊 (農化)

企画担当 ・猪股 敏郎 (農環)、 石川 秀勇 (地域計画)、川島 和夫 (農業)

古西 義正 (農化)、 宮田 哲郎 (農土)

渉外担当 ・鈴木 真熙 (農土)、 猪股 敏郎 (農村環境)、安東 和彦 (農業)、

加藤 洋 (農化)、 村田 稔尚 (農土)

○技術士会 理事 (監事)・委員

理事 上野 曄男（財務委員長） 小出 剛（九州支部、業務委員長）

監事 高橋 博良

委員

（常設委員会）倫理：佐藤 正忠 政策：猪股 敏郎 事業：古西 義正
広報：古屋 修 財務：石川 秀勇 報酬：桜井 勇平
業務：田仲 喜一郎

（実行委員会）日韓：玉井 丈生 中小企業：古西 義正、田仲 喜一郎
生涯教育：黒田 哲生 修習技術者支援：石川 秀勇
業務幹旋：佐藤 正忠 海外業務：村田 稔尚（委員長）、島田 友昭

（調査委員会）地球環境：山田 雅弘、浅見 薫

[幹事会 / 例会] 主な協議・報告事項 等（主に幹事会で協議を行い、例会では幹事会での協議結果を含め報告事項を主体に概要説明）。場所は技術士会の会議室

- ・理事会及び常設委員会等についての報告事項。
- ・農林水産系技術士の CPD 支援を目的として農林水産技術情報協会との連携協議について。
- ・JABEE 審査員補講習会への参加と JABEE 課程修了者などへの組織的な支援体制づくりについて。
- ・農業部会ホームページの作成準備について。

[講演会]

15. 4.5 「バイオマス・ニッポン総合戦略についてー自然の恵みでニッポン再生ー」 藤本 潔（農水省大臣官房 企画評価課 バイオマス・ニッポン総合戦略策定プロジェクトチーム室長）
15. 6.7 「技術者の倫理についてー農業部門の技術士を念頭においてー」 守弘 栄一（前出）
- 15.10.4 「新たな生ゴミ等の資源環境ビジネス」 伊澤 敏彦（(株)イー・エス・アイ副社長）
- 15.12.6 「最近のバイオマス技術の動向」 神力 達夫（会員、機械部門）
- 16.2.7 「平成 16 年度の農林水産行政の動向」 嘉多山 茂（農水省大臣官房 企画評価課 参事官）
16. 4.3 「環境に配慮した農業農村整備事業」 川合 勝（(社)農村環境整備センター 専門研究員）
16. 8.7 「我が国の普及事業の現状と改革について」 伊藤 英明（農林水産省 普及課長）
- 16.10.2 「ヒトと家畜の共通感染症との闘い」 釘田 博文（農水省消費・安全局管理課 国際衛生対策室長）
- 「JABEE の現状と課題」 中江 利昭（会員、農業部門（農化））
- 16.12.4 「バイオマスの現状と展望」 宮田 哲郎（会員、農業部門（農土））〔プロジェクト

チーム・バイオマステクノセンター事務局長]

17. 2.5 「平成 17 年度の農林水産行政の動向」 嘉多山 茂（農林水産省大臣官房 企画評価課 参事官）

[臨時農業部会]

- 15.10.30 「KKR ホテル梅田」にて 19 時開会、参加者 14 名（他部会員 2、非会員 3 を含む）。農業部門の理事 2 名、同部会長から理事会報告や部会活動を紹介、未加入有資格者を対象として情報交換等を行う。

[見学会]

15. 8.6 千葉県八千代市に所在の石井食品（株）八千代工場、千葉市に所在の雪印種苗（株）千葉研究農場を見学。八千代工場ではハンバーグ等の製造における衛生と品質管理、研究 農場では家畜糞尿処理や種苗開発について聴講。大型貸切バスを利用、参加者 49 名。

16. 6.4 テーマを “ 「うどんの里〈館林〉」の麦づくりと製めん及び野菜産地としての現況 と新しい取り組み” と題し、群馬県館林市の 4 事業所を見学。①日清フーズ（株）館林工場 製粉記念館、②（株）館林うどん 製めん工場、③JA 館林市 本所（野菜集出荷場、④（有）グリーンファーム青柳 養液栽培の大型園芸施設。貸切バスを利用、参加者 33 名。

[月刊「技術士」への掲載] 部会会員の執筆記事 等

15. 7 号 《巻頭言》「農業における技術者と技術士」 笹尾 彰（東京農工大学 農学部長）
15. 8 号 「BSE との戦いー食の安全確保に向けて」 平井 輝生（農化）
16. 2 号 （グループ紹介）「食品技術士センターの紹介」 古西 義正〈前出〉
16. 3 号 <制度解説> 「技術士の活用促進について」 小出 剛〈前出〉
16. 4 号 <制度解説> 「海外における技術士活用の促進」 村田 稔尚〈前出〉
16.10 号 <専門技術解説：農業部門> 「人畜共通感染症の防疫と安全管理」 上野 暉男〈前出〉
<環境・エネルギーシリーズ> 「環境に配慮した国の農業振興施策の展開と動向について」 北村 純一〈前出〉

17. 2 増刊号（論文特集）

「産業用無人ヘリコプターを利用した作物の栽培技術」 細井 淳（修習技術者）〔長野県農業試験場 作物部〕

[Web 掲載]（CPD 実行員会ホームページ）

平成 15 年度技術士 CPD 技術研究・業績論文集 ― 発表会 15.6.23

「コンポスト利用による野菜と水稻の実証栽培についてー農業の持続的発展に向けてー」 景井 仁志（農土）

「事業評価、環境マネジメント及びプロジェクト・マネジメントの統合」 村田 稔尚（農土）

平成 16 年度技術士 CPD 技術研究・業績論文集 — 発表会 16.6.23

「メタン発酵方式における消化液の利用技術」 猪股 敏郎（農村環境）

「マレー半島東岸・カダ地区での水利灌漑技術移転」 山田 雅弘（農土）

▽会員の著作紹介 16.7 号

亀和田 光男（農業部門）ほか編著「食の安全と企業戦略」幸書房、16 年刊。

▽ 会員の著作紹介 16.9 号

三廻部 真己『農業労災の予防と補償制度—地域農業の安全管理—』東京農大出版会、14 年刊。『農業者の労災補償 Q & A—農作業安全とリスクマネジメント—』JA 全中、16 年刊。

[表彰及びその他の事項]

▽会長表彰（15.6 総会）宮田 哲郎、加藤 洋、石川 秀勇、鈴木 多賀（東北）、林 博昭（九州）

（16.6 総会）川島 和夫、島田 友昭、岡田 勇治、佐藤 隆（東北）、北山 晃（近畿）、河智 義弘（近畿）

▽新名誉会員（15 年承認）赤崎 睦他郎（農土）、石井 宏（農土）、岡田 勇治（農土）、岡部 九州生（農土）、高野 俊雄（農化）、平野 精一（農化）、福岡三郎（地域計画）、守弘 栄一（農化）、中山 正夫（農化）（16 年承認）不詳

† 訃報 菅野 智栄（15.4.30、71 才）

（4）本期間の活動のまとめと補足

本期間（平成 11—16 年度）を通して特筆されることは、国際化に対応する APEC エンジニア審査登録の開始等とともに、平成 12 年に技術士法の大きな改正があり、CPD 中央講座の開設など、技術士会としての新たな取り組みが開始されたことである。その一方、農政と農業の動きを目を転ずれば、食料・農業・農村基本法の制定（平成 11 年）、中山間地域等直接支払い制度の導入（12 年）、BSE 感染牛の発生（13 年）とその後の食品・安全行政の開始（農水省に消費・安全局を設置）の動きとなっている。

そうしたことから農業部会（部門）でも対応しなければならない事項が多々でてき、協議されたもののその後の検討と実行はというと、必ずしも十分とはならなかったものも生じたように感じられる。例えば、農林水産技術情報協会との協議・覚書の事項は、その一つとして挙げられよう。

技術士会の組織については、平成 13 年度に大幅に見直され、委員会の名称変更等がなされた。

【補足】

■ 第 28 回技術士全国大会（技術士会創立 50 周年記念） 会場：ホテルニューオータニ

第 2 分科会 テーマ「21 世紀の食料・人口問題—食の安全と豊かさを支える明日の技術—」

基調講演 東 久雄 (国際協力事業団 副総裁)
パネリスト 大橋 欣治 (鹿島建設 (株) 常務、技術士 (農業))
菅野 智栄 (カンノ食品技術研究所長、技術士 (農業))
田中 宥司 (農水省 生物資源研究所、技術士 (生物工学))
司会 上野 曄男 (農業部会長)

■ 平成 15 年 3 月度 CPD 中央講座 会場：機械振興会館

テーマ「食の安全と環境について」

「資源循環と安全・安心な農産物 (環境にやさしい農作物)」 熊沢喜久雄 (東京大学名誉教授)

「環境保全ー循環型社会と農業・農村ー」 大橋欣治 (鹿島建設 (株) 技術研究所長、技術士)

「動物のクローン技術の現状について」 吉武 朗 (農林水産省生産局畜産技術課 課長補佐)、

「食の安全と安心の確保」 斉藤京子 (農林水産省消費・安全局 消費生活課長)
(業績の優秀な新人技術士の発表)

「日本梨についての最近の技術動向」 飯沼俊和 (牧の原梨果園 経営、技術士)

主たる関係部門が「農業」の初回の中央講座。以後、1,2 年に 1 回程度の頻度で企画される。

■ 平成 15 年 7 月 16 日開催の理事会報告 より

- 技術士法施行規則の一部改正等について (平成 15 年 8 月 18 日付けの官報外で公表)
部門の見直し

名称変更 船舶 → 船舶・海洋 電気・電子 → 電気電子
水道 → 上下水道 林業 → 森林
新設 原子力・放射線部門

科目の変更 (抜粋：農業部門)

新設 植物保護

科目の内容：病虫害病除、雑草防除、発生予察、農薬その他の植物保護に関する事項

変更

畜産 家畜ふん尿処理 を追加
農芸化学 農産製造 → 食品製造 に変更
農業土木 圃場整備 → 農地整備、農地保全 → 農地保全・防災 に変更 水利施設の保全管理を追加、その他項目に若干の順序変更
農業及び蚕糸 病虫害防除 を削除
地域農業開発計画 科目名を農村地域計画 に変更
土地改良事業に係る地域計画 → 農村における に変更

土地改良事業に係る地域農業開発計画 → 農村地域計画 に変更
開発効果 → 経済効果 に変更

農村環境 環境予測評価の次に その他の農村環境 を追加

○ プロジェクトチームの設立・解散について（8月6日業務委員会で承認）

設立 バイオマス・テクノセンター

（責任者）上野 曄男（農業部会） （連絡先）宮田 哲郎技術士事務所（台東区）

（定例会合日）毎月第4木曜日 （期間）平成15年8月～19年3月

解散 環境汚水の土壌化処理

■ 調査委員会等の見直しについて（平成13年6月、委員推薦に当たっての事務局通知資料より）

事業委員会の関係

(1) 中小企業対策調査委員会 → 中小企業交流実行委員会 に変更

(2) 日韓産業構造調査研究委員会の日韓技術士会議部門
→ 日韓技術士会議実行委員会 に変更

(3) 技術士補対策委員会 → 修習技術者支援実行委員会 に変更

(4) 生涯教育推進委員会 → 生涯教育推進実行委員会 に変更

業務委員会の関係

(1) 業務斡旋委員会 → 業務斡旋実行委員会 に変更

(2) 海外業務促進委員会 → 海外業務促進実行委員会 に変更

注 事業委員会及び業務委員会は常設委員会で、それぞれの実行委員会と関連した位置付けで活動。次の3調査委員会は、期間限定の可能な委員会として継続。

地球環境研究調査委員会、技術者資格問題調査委員会、災害対応調査委員会。

■ 会長表彰制度の変更（平成17年3月新「会長表彰制度」を制定）

従前（平成16年度までの選考基準）	現在（平成17年度からの表彰基準）
表彰者の選考は下記の基準による。 1. 本会会員として、本会の発展（技術士制度の普及も含む）に顕著な貢献のあった者のうち、次の条件を満たす者。 (1) 通算10年以上の在籍者。 (2) 過去に表彰を受けてない者。 2. 支部又は部会から推薦を受ける人員は、その会員数に応じて示された推薦枠以内とする。	次の各号のいずれかに該当する者を表彰する。 (1) 入会歴が35年以上であって、本会の発展に貢献のあった会員。 (2) 入会歴が10年以上であって、支部、部会若しくは委員会活動を通じて本会の発展に著しく貢献のあった会員。 (3) 別に定める規定に基づき会員又は準会員3名からの推薦を受け、技術士制度、技術士又は本会の発展、活性化又は知名度向上に特別に貢献したことを認められた会員

■ 名誉会員制度の細則の変更について（平成16年3月「名誉会員推薦規則」を制定）

従前（平成 16 年度までの細則・骨子）	現在（平成 17 年度からの細則・骨子）
<p>定款第 9 条ただし書きの会員は、名誉会員と称する。</p> <p>名誉会員は、会員として通算 35 年以上本会に在籍したものとする。ただし、平成 6 年度末において会員であるもの、今後継続して会員であることを条件として、通算 10 年以上本会に在籍し、かつ年齢 77 歳以上に達したとき、名誉会員とすることができる。</p>	<p>1. 本会に対する貢献が顕著であって、別に定める規定により推薦され、理事会が承認した者を名誉会員と称する。</p> <p>(1) 入会歴が 35 年以上であって、本会の発展に貢献のあった会員</p> <p>(2) 入会歴が 10 年以上であって、支部、部会若しくは委員会活動を通じて本会の発展に著しく貢献のあった会員</p> <p>(3) 略</p> <p>— 詳細「名誉会員推薦規則」に規定 —</p>

5. 平成 17～22 (2005～2010) 年度

(1) 平成 17・18 (2005・06) 年度

□ 主要事項

年度	日本技術士会	農業部会 (部門)
平 17 2005	7.9 CPD 中央講座 (第 59 回)「機能性食品」 10.18・19 第 32 回技術士全国大会 (於福岡県福岡市) 3.1 「CPD 認定会員制度」の発足、申請受付の開始 3.11 CPD 中央講座 (第 64 回)「最新技と国民理解について—組換え作物を例に一」	4.2 ①幹事会、②講演会、③例会 4.23 臨時幹事会 6.4 ①幹事会、②講演会、③例会 8.25 見学会 (於埼玉県さいたま市、白岡町) 10.1 ①幹事会、②講演会、③例会 12.3 ①幹事会、②講演会、③例会 12.21 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の技術士活用の要望書を農林水産省に提出 2.4 ①幹事会、②講演会、③交流会
平 18 2006	9.5・6 第 33 回技術士全国大会、創立 55 周年記念式典 (於東京都) 11 月 APEC エンジニア登録受付分野の拡大 1.1 「技術士プロフェッショナル宣言」 3.10 CPD 中央講座 (第 72 回)「機能性食品—その 2—」	4.1 ①幹事会、②例会、③講演会、④交流会 (合格者歓迎・交流会) 6.2 見学会 (於茨城県つくば市、土浦市) 8.5 ①幹事会、②例会、③講演会、④交流会 10.7 ①幹事会、②例会、③講演会、④交流会 12.2 ①幹事会、②例会、③講演会、④交流会 2.3 ①幹事会、②例会、③講演会、④交流会

□ 農業部会 (部門) の体制と活動概要

[部会役員・技術士会の委員 等] 17・18 年度 (17.7 決定)

○農業部会 部会長 猪股 敏郎 <副部会長>玉井 丈生、宮田 哲郎

幹事 (☆印 担当主査)

対外担当 (農林水産省、技術士会本部その他関係機関への依頼、連携等必要に応じ対応)

上野 暁男 (☆)、村田 稔尚

部会活性化担当 (部会員の拡大、部会活動への参加拡大等活性化方策の検討と推進)

安東 和彦、加藤 洋 (兼 JABEE 担当)、川島 和夫、桜井 勇平、田仲 喜一郎、玉井 丈生 (☆)

講演会等担当 (講演会、見学会の企画、推進)

浅見 薫、石川 秀勇 (☆)、稲葉 大策、島田 友昭、宮田 哲郎、柳沢 剛 (技術士補)

会計担当 古西 義正

顧問 上野 曄男

○技術士会 理事・委員

理事 鈴木 真熙

委員

(常設委員会) 倫理：安東 和彦 政策：村田 稔尚 財務：鈴木 真熙

事業：古西 義正 広報：宮田 哲郎 業務：田仲 喜一郎

報酬：桜井 勇平

(実行委員会) 中小企業：田仲 喜一郎 日韓：玉井 丈生

修習技術者支援：石川 秀勇 生涯教育：黒田 哲生 (→浅見 薫)

業務斡旋：佐藤 正忠 海外業務：村田 稔尚 (委員長)、島田 友昭

(調査委員会) 地球環境：山田 雅弘、浅見 薫

[幹事会 / 例会] 主な協議・報告事項等 (幹事会で主に協議を行い、例会では幹事会での協議結果を含め報告事項を主体に概要説明)。場所は技術士会の会議室

- ・理事会及び常設委員会等についての報告事項。
- ・技術部門及び選択科目の英文呼称の見直しについて。
- ・農業部会会員の拡大と活動の活性化について。
- ・農業部会のホームページの作成と推進体制について。

[講演会]

17. 4.2 「バイオマスの環づくりーバイオマスタウン構想ー」 實井 正樹 (農林水産省 農村振興局整備部農村整備課 地域資源環境専門官)
17. 6.4 「アルゼンチンアリから見る外来生物の脅威」 田付 貞洋 (東京大学大学院 教授)
- 17.10.1 「コンポストと農作物の品質・収量」 猪股 敏郎 (会員、農業部会 (農村環境))
〔(財) 日本土壌協会〕
- 17.12.3 「景観法と景観農業振興地域整備計画」 林 康夫 (農林水産省農村振興局 企画部 地域計画官補佐)
18. 2.4 「21世紀の我が国農業を展望した技術開発ー新たな研究基本計画からの展望ー」
二階堂 孝子 (農林水産省技術会議事務局 研究開発課長補佐)
18. 4.1 「中山間地域における防災について」 谷 茂 ((独) 農業・食品産業技術総合研究機構 農業工学研究所 企画部 防災研究調整役、技術士)
18. 8.5 「韓国における最近の干拓事業」 桐 博英 ((独) 農業・食品産業技術総合研究機構 農業工学研究所 農村総合研究部 有明海研究チーム主任研究員)
- 18.10.7 「冷凍冷蔵装置とコールドチェーンーコールドチェーンでのあゆみと新しい動き

のご紹介」三好 正夫（会員、船舶・海洋部門）

18.12.2 「ビジネスとしての農業技術指導」高橋 正輝（日本応用研究所長長野農場長）
〔前 長野県野菜花き試験場佐久支場長〕

19. 2.3 「最近の農政改革の基本的視点と重点的取組」大島 清（農林水産省大臣官房 企画評価課課長補佐）

[交流会] 技術士活用等をテーマに、通常は one coin(500 円)会費で立食形式で行う。なお、4 月度は合格者歓迎・交流会として、12 月度は忘年会を兼ね実施。講演会終了後の 17 時頃から約 2 時間の開催。

18. 4.1 合格者歓迎・交流会。(1)部会長挨拶、(2)部会の講演会等活動紹介、(3)会員相互の自己紹介、(4)先輩技術士（2 名）の活動紹介、(5)意見交換

18. 8.5 「農業現場指導への技術士活用の可能性」をテーマに意見交換。中野葉子（群馬県）、大橋 透（神奈川県）氏らから現場の状況を中心に意見を聞き取り。

18.10.7 前回のテーマで意見交換。市橋秀幸（岐阜県）氏らから技術士活用の可能性を中心に意見を聞き取り。

上記は特記的な場合で、通常は講演会の講師らを囲んでの自由な意見交換が主。

[見学会]

17. 8.25 テーマを「農薬、農業機械等の農業関連企業、研究機関の最近の動向」と題し、埼玉県下の 2 事業所を見学。①（独）農業・生物系特定産業技術研究機構 生物系特定産業研究支援センター 農業機械化研究所（さいたま市）、②日産化学（株）生物科学研究所（白岡町）。貸切バスを利用、参加者 28 名。

18. 6.2 テーマを「循環型社会を展望した畜産環境保全の技術開発と流域管理に係るパートナーシップの推進」と題し、茨城県下の次の 3 事業所を見学。①（独）農業・食品産業技術総合研究機構 畜産草地研究所（つくば市）、②（有）筑波ハム（つくば市）、③茨城県霞ヶ浦環境科学センター（土浦市）。貸切バスを利用し、参加者 33 名。

[月刊「技術士」への掲載] 部会会員の執筆記事 等

17. 8 号 <技術者倫理シリーズ> 「大学における技術者倫理」 中江 利昭（農化）

17. 9 号 <技術者倫理シリーズ> 「技術者倫理規定と良心」中島 賢二郎（農土）

<PE インタビュー>（ゲスト）中江 利昭（インタビュー）宮田 哲郎

<CPD シリーズ> 「食品技術士センターにおける CPD」 古西 義正（農化）

17.12 号 <環境・エネルギーシリーズ> 「農業集落排水処理において浮遊物質法と生物膜法を用いた場合の維持管理費の経済比較」 渡辺 敬蔵（上下水道/農業 部門）

18. 2 号 <CPD シリーズ> 「未来を担う農業土木者の育成のための継続教育制度」 小泉 健（技術士第二次試験合格者）〔農業土木技術者継続教育機構 評価委員会〕

幹事長、農林水産省 研究開発企画官)

- 18.6号 <PEインタビュー> (ゲスト) 相沢 孝亮 (インタビュー) 宮田 哲郎
 18.11号 <技術者倫理シリーズ> 「技術者倫理と企業現場の悩み」 宮田 哲郎 (農
 土)
 18.12号 <安全・安心シリーズ> 「食品の安全性確保の考え方」 湯川 剛一郎 (農化)
 <グループ紹介> 「千葉県技術士会の紹介」 古西 義正 (農化)
 19.1号 <技術者倫理シリーズ> 「環境と公共に対する責任」 中島 賢二郎 (前出)
 19.2号 <グループ紹介> 「栃木県技術士会の紹介」 田仲 喜一郎 (農土)

[表彰及びその他の事項]

▽会長表彰 (17.6 総会) — (18.6 総会) 安東 和彦、山田 雅弘、佐藤 勝夫 (東北)

▽新名誉会員 (17年承認) 伊東 佑四 (農化)、中江 利昭 (農化)、芳賀 宏 (農化)、

本多 四郎 (農化) (18年承認) 不詳

† 訃報 岡田 豊 (17.6.19、69才)、辻井 淳一 (18.3.31、82才)

(2) 平成19・20 (2007・08) 年度

□ 主要事項

年度	日本技術士会	農業部会 (部門)
平 19 2007	5.13 新シンボルマークの制定 7.31 技術士法制定 50 周年総括 シンポジウム 10.16・17 第 34 回技術士全国大会 (於福岡県福井市)	4.7 ①幹事会、②例会、③講演会、 ④合格者歓迎・交流会 6.2 ①幹事会、②例会、③農業部会「技 術士法制定 50 周年記念討論会」 8.3 見学会 (於栃木県栃木市、茂木町) 10.6 ①幹事会、②例会、③講演会、 ④交流会 12.1 ①幹事会、②例会、③講演会、 ④交流会
	1月 技術士法制定 50 周年記念誌 『技術士を考える 過去・現 在・将来』	1.21 「食品産業の信頼回復のためのアッピ ール文」 発信 (関係部会、PT と共同 →食品安全セミナーの実施 ①20.4、②20.6、③20.11) 2.2 ①幹事会、②例会、③講演会、 ④交流会
	4月 「技術士 CPD ガイドブック」 (改定第 5 版) の発行 9.13 CPD 中央講座 (第 87 回) 「食品を含む有機性廃棄物の	4.4 ①幹事会、②例会、③講演会、 ④合格者歓迎・交流会 6.6 見学会 (於東京都青梅市、羽村市) 8.2 ①幹事会、②例会、③講演会、

平 20 2008	バイオマスとしての利用」	④交流会
	10月 「技術士」通巻500号記念誌	10.4 ①幹事会、②例会、③講演会、④交流会
	10.17・18 第35回技術士全国大会（於島根県松江市）	12.6 ①幹事会、②例会、③講演会、④交流会
	3.11 CPD中央（ミニ）講座「食の安全を考慮した有機農業の現状と課題」	2.7 ①幹事会、②例会、③講演会、④交流会
3.12 プロジェクトチーム制度規則変更	3.16 農林水産省技術職代表との意見交換会	

□ 農業部会（部門）の体制と活動概要

[部会役員・技術士会の委員等] 19・20年度（19.7及びその後の決定）

○農業部会 部会長 猪股 敏郎 <副部会長>玉井 丈生、宮田 哲郎

幹事（☆印 代表、★印副代表）

担当	19.7～	20.7～
対外担当	小林英一郎（☆）、鈴木真熙、玉井丈生、村田稔尚	鮫島信行（☆）、湯川剛一郎（★）
部会活性化（20～会員拡大）担当	小川義彦、川島和夫、桜井勇平、田仲喜一郎、玉井丈生（☆）、宮田哲郎	小林英一郎、桜井勇平、田仲喜一郎、玉井丈生（☆）、藤岡豊陽、柳沢 剛
講演会等担当	浅見薫、安東和彦、石川秀勇（☆）、稲葉大策、島田友昭、鳥越嵩興	浅見薫（★）、稲葉大策、磯部禎夫（☆）、鮫島信行、島田友昭、鳥越嵩興、藤岡豊陽、村田稔尚
広報担当	古西義正、宮田哲郎（☆）、柳沢 剛	古西義正、宮田哲郎（☆）、
会計担当	加藤洋（☆、兼JABEE担当）、柳沢 剛	石川秀勇（☆）、柳沢 剛
WG 検討結果のフォローアップ担当		▽食品関係/鳥越嵩興、湯川剛一郎 ▽宮農・畜産関係/猪股敏郎、安東和彦、川島和夫 ▽農村・公共関係/小林栄一郎、小川義彦

顧問 上野 曄男（対外担当）

○技術士会 理事・委員

理事 古西 義正

委員

（常設委員会） 倫理：上野 曄男 政策：村田 稔尚 財務：田仲 喜一郎
 事業：石川 秀勇 広報：小川 義彦 業務：古西 義正
 報酬：桜井 勇平

(実行委員会) 中小企業：遠山 茂雄 日韓：玉井 丈生
修習技術者支援：宮田 哲郎 生涯教育：永江 啓一
業務斡旋：鳥越嵩興 海外業務：稲葉 大策、田中 好雄
防災：安江 二夫 科学技術基本計画支援：田仲 喜一郎

[幹事会 / 例会] 主な協議・報告事項等（主に幹事会で協議を行い、例会では幹事会での協議結果を含め報告事項を主体に概要説明）。場所は技術士会の会議室

- ・理事会及び常設委員会等についての報告事項。
- ・技術士法制定 50 周年記念事業への農業部会としての対応について（19 年）。
- ・技術士業務開拓等の検討（幹事メンバー主体に 3 つの WG を設置）について（20 年）。

[講演会]

19. 4.6 「有機性廃棄物のバイオガス技術とその展望」 亀岡 俊則（NPO 法人バイオガスシステム研究会 理事長）
- 19.10.6 「生態系の保存と地域経済の活性化—コウノトリの野生復帰に取り組んだ豊岡の挑戦—」 永江 啓一（会員、農業部門（農村環境））
- 19.12.1 「農薬の使用と安全・安心」 本山 直樹（千葉大学大学院 教授）
20. 2.2 「WTO 及び FTA 等の貿易協定を巡る動きについて—農業分野関係の考え方と交渉の現況—」 塩谷 和正（農林水産省生産局総務課 国際室長）
20. 4.5 「バイオエネルギーの現状と課題—持続可能なエネルギーとは—」 泉 可也（会員、生物工学部門）
「異常気象と自然災害—地球温暖化の脅威と農業農村地域の水環境—」 山田 雅弘（会員、農業部門（農土））
20. 8.2 「BSE（牛海綿状脳症）における飼料の周辺」 木村 信熙（日本獣医生命科学大学大学院 教授、技術士）
- 20.10.4 「環境保全型農業の新たな展開—地球温暖化対策としての土壌中炭素貯留推進等の強化—」 二階堂 孝彦（農林水産省生産局農業環境対策課 課長補佐）
「有機農業技術の現状と課題」 猪股 敏郎（前出）
- 20.12.6 「植物医師の養成と植物病院ネットワーク構想」 難波 成任（東京大学大学院 教授）
21. 2.7 「農業・農政を巡る情勢と今後の取組方向」 榊 浩行（農林水産省大臣官房 参事官）
「最近の農業現場の課題と行政・普及の対応」 中野 葉子（群馬県西部農業事務所 普及指導課、技術士）

[食品安全セミナー] 農業部会・水産部会・生物工学部会・PT 食品技術士センター・同食品産業関連技術懇話会 共催（3 回実施）

20. 4.14 テーマ＜食品表示研究会＞
新宅光一（（独）農林水産消費安全技術センター 消費安全情報部 主任調査官）

20.6.28 テーマ<食品の信頼性向上への対策>

- ①「食品企業のコンプライアンスの徹底について」伊藤優志（農林水産省総合食料局食品産業振興課課長補佐）
- ②「雪印食品におけるコンプライアンス・CSR 経営」脇田 真（雪印乳業（株）常勤監査役）

20.11.29 テーマ<食品のリスク評価・管理の最前線>

- ①「食品安全をめぐる課題 ―リスク評価の視点から―」小平 均（内閣府食品安全委員会 リスクコミュニケーション官）
- ②「食品企業の事業継続のために ―リスク管理の視点から―」草野弘治（AIU 保険会社リスクコンサルタント）

[交流会] 技術士活用等をテーマに、通常は one coin(500 円)会費で立食形式で行う。なお、4 月度は合格者歓迎・交流会として、12 月度は忘年会を兼ね実施。講演会終了後の 17 時頃から約 2 時間の開催。

- 19.10.6 「技術士の活用促進」のテーマで田仲喜一郎会員（栃木県技術士会会長）より「栃木県技術士会のプロジェクト調査の取組み」について紹介、意見交換。

[農林水産省技術職代表との意見交換会]

21. 3.16 於農林水産省内（秘書課研修室）。出席者：農林水産省側から 8 名（大臣官房研究調整官、各局庁（各 1）6、窓口の技術会議から 1）、農業部会から部長を代表者として 11 名。資料説明（「技術士法制定 50 周年記念農業部会討論会要旨」等）と意見交換を行う。

[見学会]

19. 8.3 テーマを「とちぎ農業の先端開発研究、有機資源リサイクル施設の動向」と題し、栃木市所在の栃木県農業試験場栃木分場と茂木町所在の有機物リサイクルセンター・美土里館を見学。栃木分場ではいちご研究について、美土里館では地域有機資源を原材料とする堆肥製造について説明を聞き取り。貸切バスを利用し、参加者 39 名。

20. 6.6 テーマを「都市農業をサポートする公的機関と生産者等の取組み」と題し、青梅市所在の東京都農林水産振興財団青梅畜産センター、羽村市の環境保全型農業を実践する生産者のほ場と農産物直売所を見学。畜産センターでは銘柄黒豚「トウキョウ X」等の説明を聞き取り。貸切バスを利用し、参加者 23 名。

[月刊「技術士」への掲載] 一部会会員の執筆記事 等

- 19.4 号 <技術者倫理シリーズ>「食品の安全を巡る内部告発の役割とその保護の限界」 上野 曄男（前出）
19. 6 号 《巻頭言》「いまこそ「技術」総点検」 段本 幸男（衆議院議員、技術士（農業部門））

- ＜PE インタビュー＞（ゲスト）上野 曄男（インタビュー）宮田 哲郎
- 19.9号 ＜報告＞「中国東北部技術交流報告」村田 稔尚（海外業務促進実行委員会）
 ＜会員の著作紹介＞藤間 能之（畜産）『マニュアルだけでは食の安全・安心が得られない』、食品と科学社、19年刊。
- 20.3号 ＜部会から＞「イチゴ研究と有機資源利活用の最前線の取組み」石川 秀勇（農業部会）
- 20.5号 ＜安全・安心シリーズ＞「食品業界の信頼回復と技術士の役割—私の意見と提案—」加藤 洋（前出）
- 20.6号 《巻頭言》「食の安全と消費者の信頼確保に向けて」小風 茂（農林水産省大臣官房 審議官、技術士（農業部門））
- 20.7号 ＜CPD 行事から＞「地球温暖化の食料生産への影響と対策」浅見 薫（会員、農業部門（農村環境））
- 20.8号 ＜委員会から＞「技術士の活用、処遇に関するアンケート 調査結果について（その1）」古西 義正（業務委員会）
- 20.10号 —500号— ＜技術士—私の仕事から—＞「国際協力の場に生きがいを求めて—タイの畜産とバイオマス技術支援—」磯部 禎夫（会員、農業部門（畜））
- 20.12号 ＜技術者倫理シリーズ＞「田んぼの取扱い方を例にした環境保全の技術者倫理」井上 祥一郎（会員、農業部門（畜産）他）
- 21.1号 ＜PE インタビュー＞（ゲスト）村田 稔尚（インタビュー）小川 義彦
 ＜CPD 行事から＞「BSE（牛海綿脳症）における飼料の周辺」木村 信熙（前出）
- 21.2号 ＜技術解説＞「食品に対する信頼確立のための制度と技術—牛トレサビリティを中心として」藤岡 豊陽（会員、農業部門（畜産））

[表彰及びその他の事項]

- ▽会長表彰（19.6総会）岩部 浩巳、桜井 勇平、佐々木 甲也（東北）
 （20.6総会）田中 光幸、磯部 禎夫、鳥越 嵩興、船越 元（北海道）、
 森田 清三（北陸）、林 清尚（中・四国）、岡村 悦男（中・四国）
- ▽新名誉会員（19年承認）上野 曄男（畜産）、平井 輝生（農化）、村山 涼二（農化）、
 大原 芳夫（農土）（20年承認）不詳
- † 訃報 浜野 武富（20.3.15, 87才）、加藤 洋（20.9.9、72才）

（3）平成21・22（2009・10）年度

□ 主要事項

年度	日本技術士会	農業部会（部門）
	7月 常設委員会等の組織変更	4.3 ①幹事会、②例会、③講演会、 ④合格者歓迎・交流会

平 21 2009	8.8 CPD 中央講座 (第 96 回)「食の安全・安心を巡る農業、遺伝子組換え作物、並びに食品製造現場からの安全性と問題点について」(農業部会 共催) 10.15・16 第 36 回技術士全国大会 (於宮城県仙台市) 2.13 CPD 中央講座 (第 99 回)「本当に大丈夫なのか「新型インフルエンザ」」(農業部会 共催)	7.9 見学会 (於千葉県佐倉市、香取市) 8.8 ①幹事会、②講演会=CPD 中央講座 (第 96 回) 共催 10.10 ①幹事会、②例会、③講演会、④交流会 12.5 ①幹事会、②例会、③講演会、④交流会 2.6 ①幹事会、②例会、③講演会、④交流会
平 22 2010	4 月 CPD 教材『技術者のための食を巡っての最近の課題』発刊 (農業部会 企画、編集担当) 5 月 中国支部、四国支部の設立 (従前は中・四国支部) 9.24・25 技術士全国大会 (於三重県四日市市) 2.19 CPD 中央講座 (第 106 回)「食糧の安全保障に関わる動物感染症」(農業部会 共催)	4.3 ①幹事会、②例会、③講演会、④合格者歓迎・交流会 6.18 見学会 (於神奈川県平塚市・海老名市、相模原市) 9.4 ①幹事会、②例会、③講演会、④交流会 10.2 ①幹事会、②例会、③講演会、④交流会 12.3 ①幹事会、②例会、③講演会、④交流会 2.4 ①幹事会、②例会、③講演会、④交流会 (於機械振興会館)

□ 農業部会 (部門) の体制と活動概要

[部会役員・技術士会の委員 等] 21・22 年度 (21.6 決定、その後一部変更等)

○農業部会 部会長 猪股 敏郎 <副部会長> 湯川 剛一郎

幹事 (☆印 代表、★印副代表)

対外担当: ☆鮫島 信行、★湯川 剛一郎

部会会員拡大担当: ☆藤岡 豊陽、桜井 勇平、田仲 喜一郎、玉井 丈生 (~21.9)、柳沢 剛、浜本 浩 (22.10~)

講演会等担当: ☆浅見 薫、★磯部 禎夫、稲葉 大策、小川 義彦、川島 和夫 (~22.9)、鮫島 鮫島 信行、島田 友昭 (~22.3)、藤岡 豊陽、鳥越 嵩興、村田 稔尚、伊丹 光則 (21.10~) 森山 浩光 (22.10~)

広報担当: 古西 義正 (ホームページ、同報メール)、宮田 哲郎 (ホームページ)

会計担当: ☆石川 秀勇、柳沢 剛

JABEE 関係担当: 磯部 禎夫

WG フォローアップ担当:

▽食品関係 / 湯川 剛一郎、鳥越 嵩興

▽営農・畜産関係 / 猪股 敏郎、安東 和彦、川島 和夫（～22.9）

▽農村・公共関係 / 小林 英一郎、小川 義彦

○技術士会 理事・委員

理事 小林 英一郎

委員

（常設委員会）倫理：村田 稔尚 総務：古西 義正 企画：鮫島 信行
研修：磯部 禎夫 広報：小川 義彦 社会貢献：稲葉 大策
活用促進：湯川 剛一郎

（実行委員会）CPD：磯部 禎夫 中小企業：田仲 喜一郎
業務斡旋：石川 秀勇 日韓：田仲 喜一郎
防災：安江 二夫 海外活動支援：田中 好雄、山内 貞次
科学技術基本計画支援：横山 勉

[幹事会 / 例会] 主な協議・報告事項等（主に幹事会で協議を行い、例会では幹事会での協議結果を含め報告事項を主体に概要説明）。場所は技術士会の会議室

- ・理事会及び常設委員会等についての報告事項。
- ・農業部会の運営規則の制定について。
- ・小林基金活用による「合格者名簿」発刊とその後の検討等に関わる調査結果について。
- ・「農業部会（部門）の活動の30年」の編集に向けての検討について。

[講演会]

21.4.4 「最近の農業現場の課題と行政・普及の対応」 大橋 透（神奈川県県央地域県政総合センター 農政部副技幹、技術士）

「世界の食糧需給と日本農業の展望—遺伝子組み換え作物から見た食料・農業問題への提言—」 山根 精一郎（日本モンサント（株）社長）

21.8.8 （CPD 中央講座と共催）

「日本の農薬の現状と問題点」 本山 直樹（東京農業大学 総合研究所客員教授）

「食品製造を巡る食の安全・安心について」 湯川 剛一郎（前出）〔(財) 日本食品分析センター 参与〕

「遺伝子組換え作物から見た日本の食糧・農業問題への提言」 山根 精一郎（前出）

21.10.10 「技術者倫理に食品事故等の実態と法的責任—生物系産業の技術者はどう行動すべきか—」 今井 伸治（会員、農業部門（農村環境））〔(社) 日本有機資源協会 専務〕

「食品産業のコンプライアンス確立について—食品事業者・消費者の相互理解に向けて—」 湯川 剛一郎（前出）

21.12.5 「環境保全型農業に貢献するアグロケミカル—国内外の現状と今後の開発動向

ー」川島 和夫（会員、農業部門（農業）〔(株)花王、ケミカル事業ユニット部長〕

「食品企業（松屋フーズ）の廃棄物リサイクル率向上への先進的取組ー食品リサイクル法の目標値を大幅に上回る再生利用率達成ー」宮腰 智裕（(株)エム・エル・エス 常務）

22. 2.6 「地球温暖化が農業生産に与える影響及び諸対策」木内 岳志（農林水産省大臣官房 地球環境対策室長）

「下水道汚泥や家畜排泄物からの回収リンの肥料利用について」美濃田 信孝（小野田化学工業（株）製品コンプライアンス室長）

22. 2.13（CPD 中央講座と共催）

「動物由来の新興ウイルス感染症について」田口 文広（日本獣医生命科学大学 教授）

「新型インフルエンザウイルスの弱毒性と強毒性との分子生物学的違い」黒田 和道（日本大学 准教授）

「新型インフルエンザを中心としたウイルス感染症の予防と治療」駒瀬 勝啓（国立感染症研究所）

22. 4.3 「日本及び世界の食料事情と米粉食品ー特に米粉麺の開発・普及についてー」米屋 武文（静岡文化芸術大学 教授）

「米粉製品の需要拡大について」萩田 敏（NPO 法人国内産米粉促進ネットワーク 常務、(財) 日本穀物検定協会 参与）

22. 9.4 「米粉用、飼料米用など多用途稲品種開発の現状及び今後の展開方向について」丸山 清明（元（独）農業・食品産業技術総合研究機構 理事）

「米粉の生産、加工、販売の現状及び今後の展望」衣笠 愛之（(有)夢前夢工房 代表）

22.10.2 「水が握る日本の食と農の未来」谷山 重孝（(社)地域資源循環技術センター 顧問）

「農・商工連携による紫サツマイモを利用した健康飲料の開発」後藤 善宏（(株)ヤクルト本社 開発部次長）

22.12.4 「石川県特産の中島菜を利用した商品開発の取り組み」吉川 基世（石川県東京事務所）

「農商工連携・6次産業化の成功要因と実践事例」門間 敏幸（東京農業大学 国際食料情報学部 教授）

23. 2.5 「農林水産省の研究・技術開発の動向と展望」吉岡 修（農林水産省大臣官房政策課 技術政策室長）

「フードシステム論から見た農商工連携・6次産業化の課題と展望」斉藤 修（千葉大学園芸学部 教授）

- 23.2.19 (CPD 中央講座と共催) テーマ<食糧の安全保障に関わる動物感染症>
「口蹄疫とは」村上洋介(帝京科学大学 生命環境学部 教授)
「鳥インフルエンザとは」西藤岳彦((独) 農研機構 動物衛生研究所 人獣感染研究室 チーム長)
「牛海綿状脳症(BSE)とは」毛利資郎((独) 農研機構 動物衛生研究所 プリオン病研究センター長)

[交流会] 技術士活用や情報交換をテーマに、講演会終了後の17時頃から約2時間の開催。通常はone coin(500円)会費で立食形式で行う。なお、4月度は合格者歓迎・交流会として、12月度は忘年会を兼ね実施。9月、10月及び23年2月度は通常の情報交流会として実施。

[見学会]

21. 7.9 テーマを「大区画土地利用農業、自然循環型農業の先駆的取組」と題し、千葉県佐倉市の印旛沼土地改良区と圃場、及び香取市の農事組合法人・和郷園の事業所を見学。土地改良区では大区画圃場における主食用米の計画生産の制約下での飼料用稲の生産、和郷園ではカット野菜工場やバイオマスプラントの状況等について説明を聴取。貸切バスを利用、参加者29名。
22. 6.18 テーマを「都市近郊における環境に配慮した営農及び食品リサイクル推進のための技術開発状況」と題し、次の3事業所を見学。①神奈川県農業技術センター 農業環境研究部(平塚市)、②同 畜産技術所(海老名市)、③小田急フードエコロジーセンター(相模原市)。③では食品工場等から発生する食品残渣を「液体発酵飼料」とし、契約養豚農家に供給していることを聴取。貸切バスを利用、参加者30名。

[月刊「技術士」への掲載] 部会会員の執筆記事等

21. 4号 <委員会から>「技術士の活用、処遇に関するアンケート 調査結果について(その2)」古西 義正(業務委員会)
21. 5号 《巻頭言》「地球温暖化と農業技術者の役割」大森 昭彦((社)全国農業改良普及支援協会 会長)
21. 8号 <安全・安心シリーズ>「食の安全・安心を支える農薬登録制度」安東 和彦(前出)
21. 9号 <CPD 行事から>「植物医科学の展開と植物病院ネットワーク構築・植物医師の養成に向けて」難波 成任(東京大学大学院 教授)
- 21.11号 <支部から>「第29回地域産官学と技術士との合同セミナー」岡村 悦男(農士)[中・四国支部副支部長、山口県土地改良団体連合会]
22. 2号 (特別企画号)
「国内外での技術士としての社会貢献」古西 義正(前出)
22. 4号 <技術者倫理シリーズ>「技術者の倫理と科学者の倫理」荒 勝俊(農化)[(株)

花王 生物科学研究所]

- 22.5号 <安全・安心シリーズ>「食料自給の安全・安心を担う農業水利の現状と課題」
笹森 新一（農士）[エイコウコンサルタンツ（株）]
- 22.7号 <安全・安心シリーズ>「食品企業のコンプライアンス確立」 湯川 剛一郎
〈前出〉
<PEインタビュー>（ゲスト）佐藤 正忠（インタビュー）小川 義彦
「資源循環型社会を目指す『栃木県技術士会の活動』」 田仲 喜一郎〈前出〉
- 22.8号 <技術者倫理シリーズ>「生物系産業の技術者としての倫理行動」今井 伸治
〈前出〉
- 22.11号 「食料自給率向上に向けた米粉食品の開発」 米屋 武文（静岡文化芸術大学 教授）
- 23.1号 「植物工場の技術要素と課題」 池田 英男（農業及び蚕糸）[千葉大学環境健康
フィールド科学センター客員教授、大阪府立大学名誉教授]
- 23.1増刊号「農村地域における生物多様性の回復」 富田 友幸（農村環境）[農村環境整
備センター]

▽会員の著作紹介 22.3号

田口 保彦（農士、九州）『ソ連国境敗戦従軍体験記』東京図書出版会、平成21年刊
[表彰及びその他の事項]

▽会長表彰（21.6総会）小出 剛（22.6総会）猪股、敏郎、古西 義正、小野 英雄
（北陸）、広谷 恭三（近畿）

▽新名誉会員（21年承認）高橋 博良（農化）、安東 和彦（農業）
（22年承認）佐藤 正忠（農化）、山内 貞次（農化）

† 訃報 玉井 丈生（21.7.16、67才）

（4）本期間の活動のまとめと補足

本期間（平成17-22年度）を通して特筆されることは、技術士会に会員拡大・技術士活性化推進特別委員会が設置され、農業部会において部会活動への会員の参加拡大等の活性化方策の推進に取り組んだことである。平成19年7月に行われた技術士法制定50周年総括シンポジウムでの部会長からの報告、及び同年12月から翌20年8月にかけての3つのWGを組織しての「農業部会における技術士認知拡大と業務開拓について」の検討結果の取りまとめとその後のフォローアップの開始、がそれである。

そうした中で、食品産業界で不祥事が度々伝えられたことに鑑み、平成20年1月に関係部門やプロジェクトチームと共同して「食品産業の信頼回復のためのアピール文」を外部発信した。この大きな取組みをリードされた加藤洋幹事がこの年9月に、また平成16年6月まで2期4年部会長を務められるなど、部会の活動に幅広く尽力された玉井丈生幹事が21年7月に惜しまれる死去をされた。その後には、取組みを引き継ぐべく新たなメンバ

一が幹事に就かれています。

次に、平成 21 年 7 月に常設委員会の組織変更等があったが、これは技術士会の「公益社団法人」を目指した、移行への準備の一環として措置されたものと言えよう。

【補足】

■ 「食品産業の信頼回復のためのアピール文」について

次の文面で各方面に発出された。

食品業界の信頼回復のために、関係技術者と技術士の皆さんに訴える

平成 20 年 1 月 21 日

(社) 日本技術士会 農業部会、

同 水産部会、

同 生物工学会

同 プロジェクトチーム食品技術士センター

同 プロジェクトチーム食品産業関連技術懇話会

私共、日本技術士会の食品関連各組織は、不祥事の続発する食品業界の最近の状況に深い憂慮と強い危機感を持ち、広く食品業界の技術者と技術士の皆さんに対し、食品と食品業界の信頼回復のため、共に協力して最大限の努力を傾けるよう強く訴えるものです。

- ①食品業界では、近年各種の不祥事が続いています。昨年は特に有名企業を含め、賞味期限・産地・原料の偽装などの不正行為が續発し、社会と消費者の信頼を著しく失いました。
- ②その責任は、経営者が最も重く負うべきですが、全ての食品産業関係者にとって「他人ごと」ではありません。特に技術者は、企業現場で企画・開発・製造・品質管理などに直接携わる者として、食品の安全確保・品質管理・不正防止に重大な責任があります。技術者は、国民の生命と健康に果たす責任と誇りを持ち、夫々の職分に応じて、そのために最善を尽くさねばなりません。
- ③最近の不祥事の多くは、内部告発が端緒になって発覚しています。状況によって不正を告発することも必要ですが、技術者として最も重要なのは、不正が行われないような「仕組み作り」だと思われまゝ。そのためには企業現場の状況に対応して、例えば経営者や関係者への助言、法令や基準の周知、作業マニュアルの徹底、安全相談窓口の開設、製造記録の整備、衛生管理マニュアルの策定、HACCP・ISOなどのシステム構築、トレーサビリティの確立などに努めることが求められます。
- ④技術士資格を持つ技術者は、技術コンサルタントか企業内技術士か、また、日本技術士会会員か非会員かに関らず、技術士法に明記された「公益性擁護」の立場を堅持し、自分自身の「技術者倫理」の向上に努め、消極的に法令を守るだけでなく、「企業倫理実現」の先頭に立って積極的に行動すべきです。また、企業内技術士は経営者や職場上司・同僚のよき相談相手となり、所属企業と食品業界への信頼を築くため、関係者と協力して日常的に努力することが望まれます。

■ 技術士法制定 50 周年シンポジウム報告 / 技術士認知拡大と業務開拓についての検討

技術士法制定 50 周年シンポジウムに先立って行った農業部会討論会について、次のような「まとめ」を、技術士会本部に部会としての報告を行っている。なお、本項に関わることを、後ページの「参考」の(c)－2 及び(c)－3 でやや詳しく記載している。

技術士法制定 50 周年記念行事農業部会討論会のまとめ

平成 19 年 6 月

農業部会

1. 部会行事のねらい

「技術士法 50 周年記念事業農業部会討論会」(H19. 6. 2)

従来から農業部会内で重要な課題として指摘されている技術士の活用促進や認知度向上などを中心に討論を行うこととした。部会討論会では農業部門の中の主な専門科目、県技術士会等各層の基調発表をもとに意見交換をした。

2. 実施経過

(1) 討論会にアドバイザーとして農林水産省から大臣官房 西郷正道研究開発企画官、農林水産技術会議事務局 技術政策課 高橋史彦課長補佐の参加を得て行われた。

(2) 6人の会員から次のようなテーマにより基調発表がなされた。

①「技術士制度 制定後 50 年間の歩み」、②「技術士の認知拡大と業務開拓—食品技術士センターの経験」③「農業部門技術士及び制度のあり方について」④「農業土木技術士及び技術士制度のあり方」⑤「技術士の活用促進と認知度向上—リサイクル、土壌肥料の観点から—」⑥「技術士の活用促進と認知度向上—県技術士会の立場から」

(3) 以上の基調発表や補足的発表に基づき会員間で意見交換を行った。また、農林水産省からはこれらの発表等に対し全体的なコメントいただいた。その中で行政として支援可能なものについては今後協力していきたいとのことであった。

3. 討論のまとめ

(1) 技術士資格のメリットと現行制度の問題点

技術士制度の問題点として最も多く指摘されているのは資格取得のメリットが少ないということである。具体的には次のようなことがあげられる。

① 技術士は業務独占する資格でないことから一般に弁護士、医師等の資格と比較してビジネスとしてのメリットが少ない。

② 社会的認知度が低い。また、技術士の職域における役割としても技術士ビジョンで目指している「科学技術全般にわたる技術者群のリーダー、また、核となる者のための資格者」としての位置づけを得るまでに至っていない。一部、コンサルタント業に従事している農業土木分野の技術士の場合、資格取得者がいないと受注業務に支障がある等資格取得と業務推進とが密接な分野もあるが、一般的に農業部門に関係する企業、国、県、団体等においては、一般に上司の技術士に対する評価が不十分であったり、処遇等の面でのメリットを与えているところは少ない。

(2) 技術士資格のメリットを生かすための方策

◇業務独占的な資格までに技術士を制度化するのは難しいが、技術士の専門性と倫理性を活かし職業資格的な運用に近づけていくことが望まれる。また、公共的業務のみならず技術士の高度な技術、知識を活かし民間需要の開拓も行っていく必要がある。

◇このため、農業分野の技術士を巡る業務の現状を解析し、更にどのような社会貢献をしていくことが可能かを検討していく必要がある。

具体的には今後、農業分野の技術士の活躍が期待できる主な業務分野として次のようなことが提案された。

- ① 行政事務のアウトソーシングの推進による技術士の活躍の場を拡大する。(例：品質確保技術者制度等)
- ② 食品不祥事を繰り返さないため、食品衛生法に基づく食品衛生管理士と技術士資格を併せ持つ技術者を食品製造現場に配置することを奨励し、将来は食品企業に義務づける。義務化までの間、上記技術者を配置している食品企業は、製品に特定のマークを記載することをJAS法で定める。
- ③ 地方分権の推進の中で市町村からの地域活性化等の発想が求められている。こうした中で市町村に足りない「企画力、構想力、計画力」について技術的側面から積極的に関与し支援する仕組みを構築していく。
- ④ 安全行政推進の中で農薬の適正使用が求められているが、生産者が農薬を適正に使用していることをチェックしたり適正使用を指導するため、県行政の中で技術士を活用していく。
- ⑤ 最近、農業改良普及制度の見直しや農協合併を契機に現地での営農指導体制が弱体化している。こうした中で農業生産法人自らが技術指導できるスタッフを抱えたり、民間の機関が営農指導しているところも出てきていることから、技術士がサポートしていく仕組みを構築していく。

(3) 技術士資格のメリットや社会的評価を高めるための制度やその運用の改善方向

社会貢献を通じて認知拡大、信用向上を図り、業務開拓につなげる。また、行政組織の中での認知度を高めるとともに行政への制度改善等の組織的要望活動などをしていく必要がある。

当面具体的には次のような対応が提案された。

- ① 国、都道府県、団体の各種委員会の委員の登用、行政の中での技術員として登用の道の拡大を図る。
- ② 認知度を高めるため、若い技術者や行政技官等の技術士取得の支援を行う。
- ③ 行政に対し政策提案を行っていく。

その他、技術士の総合技術監理部門やAPECエンジニアについてその資格取得のメリットの向上や活躍の場を広げていくことが必要である。

4. 今後の課題並びに検討事項

前述したように、今後の主な課題や検討事項は次のとおりである。

- ① 技術士の専門性と倫理性を活かした活躍する場を拡大していくことが必要である。そのためには、安全性、公共的支援等職業資格的な技術士の活躍の場の拡大や技術士の高度な技術、知識

を活かし民間需要の開拓も行って行く必要がある。

②社会貢献を通じて認知拡大、信用向上を図り、業務開拓につなげる。また、行政組織の中での認知度を高めるとともに、行政への制度改善等の組織的要望活動などをしていく必要がある。

5. 本部主催シンポジウムに繋いでいく為に取り上げて貰いたい事項並びに内容

今後の検討課題にも掲げたように特に会員の要望の強い次の点を取り上げて貰いたい。

- ①技術士資格のメリットを生かすための技術士活用の場の拡大
- ②技術士資格のメリットや社会的評価を高めるための認知度向上
- ③①②を実現していくための制度やその運用の改善方向

6. その他

特になし

■ JABEE 課程の在校生等への“技術士”制度のPR説明などの対応について

平成20年4月、このことについて、修習技術者支援実行委員会と会員拡大・技術士活性化推進特別委員会の連名で、部会長あて「JABEE認定校からの説明等要請に対応する連絡窓口の担当者（JABEE説明員）の設置を」との協力依頼文をいただいている。これに（参考）として、次のようにその際の手順が示されている。

手 順	支部・部会	修習委員会
1. 標準テキスト		標準テキストのHP掲載完了(3/21)
2. JABEE説明員の委嘱・登録	JABEE説明員の募集・委嘱、及び事務局への連絡 標準テキストの事前理解	全国の説明員名簿の作成
3. JABEE課程認定校への説明会開催 PR		認定校へ定期的に案内を送付 認定校からの申込み受付 担当支部・部会を調整し依頼
4. 技術士制度説明会の開催	説明員の決定、実施日・時間など具体的な日程と内容を調整 標準テキストをベースに実施用テキスト作成 説明員の派遣と説明会の実施 ・技術士と技術士制度とは ・“技術士”としての活動紹介 ・二次試験受験の勧め ・卒業後の入会勧誘（準会員B） ・メルアドの登録要請	
5. フォロー	実施報告書の作成と報告	報告書の集計・分析、アドレス登録者への各種関連情報提供 標準テキストの改訂・更新

■ 常設委員会を中心とする委員会の組織変更について

「行動する日本技術士会」として社会的認知度を高めると共に、社会に貢献する活動を効率的に展開する目的として、委員会の組織変更が下記のように決定された。

区 分	変更前（～平 21. 6）	変更後（平 21. 7～）
常設委員会	倫理委員会 政策委員会 財務委員会 事業委員会 広報委員会 業務委員会 報酬委員会	倫理委員会 総務委員会 企画委員会 研修委員会 広報委員会 社会貢献委員会 活用促進委員会 国際委員会
特別委員会	会員拡大特別委員会 国際特別委員会	広報戦略特別委員会
実行委員会	青年技術士交流実行委員会 中小企業交流実行委員会 日韓技術士会議実行委員会 修習技術者支援実行委員会 生涯教育支援実行委員会 防災支援実行委員会 業務斡旋実行委員会 海外業務促進実行委員会 科学技術基本計画支援実行委員会	CPD 実行委員会 修習技術者支援実行委員会 青年技術士交流実行委員会 防災支援実行委員会 科学技術基本計画支援実行委員会 中小企業交流実行委員会 業務斡旋実行委員会 日韓技術士会議実行委員会 海外活動促進支援実行委員会

第 2 部

農業部会（部 門）の過去・現在・今後

— 専門科目別等の領域からの報告 —

社) 日本技術士会・農業部会と農業部門・畜産科目技術士の活動

磯部 禎夫

1. 畜産科目技術士の概要

畜産科目の技術士は(社)日本技術士会・農業部会発足の当初から、農業部会内で活動する傍ら、「日本畜産技術士会」(任意団体)をほぼ同じ時期である昭和53年(1978年)に結成し、一部の技術士はその両者に属して活動してきました。

畜産業は一般的な農地管理に加え、家畜があつて経営が成り立っており、その分、家畜管理という高度で特別な技術が要求されます。そこに畜産技術士の活動の場があり、独立科目としての存在意義があります。また、現在畜産技術士は、農業の一生産分野としての狭義の「畜産」ばかりでなく、バイオテクノロジーをはじめ、動物福祉や公衆衛生、コンパニオンアニマル、海外技術協力等も広く包含した“Animal Industry”の専門家として、他の産業分野とも連携を深めながらの活動が求められていることから、高度な専門性を備えた技術士の存在がより一層重要になると考えられ、次代を担う新たな人材の発掘・育成等についても努力を重ねています。

2. 畜産技術士の活動

畜産科目技術士の分野は、「家畜の改良繁殖、家畜栄養、草地造成、飼料作物、畜産経営、畜産加工、家畜の糞尿処理、その他の畜産に関する事項」と技術士第二次試験の選択科目の内容では表示されています。

畜産という専門科目は技術士第二次試験の農業部門7科目の筆頭に位置付けられ、畜産業は国内農業生産物の三分の一を占める重要部分でもあります。

畜産技術士の分野は多岐に亘りますが、家畜の糞尿処理、家畜の改良繁殖、家畜栄養、家畜飼育分野の技術士が多く、特に最近ではペットの栄養指導分野で活動されている技術士が増えています。

3. (社)日本技術士会及び農業部会での畜産科目会員の活動

3.1 講演会講師としての活動(実施月日、演題、講師名)

昭和56.12.5 「エコロジカル・リサイクル・システムについて」 鶴飼 信義

昭和63.4.2 「世界と我が国の動物用医薬品市場の現状と家畜防疫の基本について」 大久保 輝夫

平成元.4.1 「最近の畜産をめぐる情勢について」 小野澤 重男

平成3.4.6 「家畜受精卵移植の現状と今後の課題」 上野 曄男

平成4.4.4 「家畜糞尿処理のあり方」 井上 祥一郎

- 平成 5.6.5 「機能水の殺菌力の評価—家畜飲料水中殺菌に対する検討」
横関 正直
- 平成 6.10.1 「生体環境保全技術体系化への試みと成果」 鶴飼 信義
- 平成 8.4.6 「臨床栄養学と犬猫の療法食」 磯部 禎夫
- 平成 8.12.7 「海外畜産開発と協力」 島田 友昭
- 平成 9.8.2 「クローン動物の技術」 上野 曄男
- 平成 10.10.3 「日本におけるペットフードの歴史と今後の展望」 堀田 三郎
- 平成 13.12.1 「狂牛病（BSE）について」 木村 信熙
- 平成 13.12.1 「狂牛病に関する防疫及び食肉等の生産に関わる諸問題」
上野 曄男
- 平成 20.9.13 CPD 中央講座（第 87 回） 農業部会共催「食品を含む有機性廃棄物のバイオマスとしての利活用」にて「国際協力・食用廃油からのバイオディーゼ
ル技術支援」 磯部 禎夫
- 平成 20.8.2 「BSE(牛海綿性脳症)における飼料の周辺」 木村 信熙
- 平成 21.8.8 CPD 中央講座（第 96 回） 農業部会共催「食の安全・安心を巡る農業、遺伝
子組み換え作物並びに食品製造現場からの安全性と問題点について」（企
画・司会進行 磯部 禎夫；CPD 実行委員）
- 平成 22.2.18 CPD 中央講座（第 101 回） 農業部会共催「新型インフルエン
ザについて」（企画 磯部禎夫；CPD 実行委員 司会進行 藤岡 豊陽）

3.2 農業部会幹事としての活動（年度、氏名）

- 昭和 60・61 幹事 鶴飼 信義
- 平成元・2、13・14 幹事 小野澤 重男
- 平成 5・6、7・8 幹事 上野 曄男
- 平成 9～12、19～23 講演会担当幹事 磯部 禎夫
- 平成 15・16、19～22 (6) 講演会担当幹事 島田 友昭
- 平成 17・18 対外担当幹事 上野 曄男
- 平成 19～23 部会活性化、会員拡大、講演会担当幹事 藤岡 豊陽
- 平成 22 (7) ～23 講演会担当幹事 森山 浩光

3.3 (社)日本技術士会 理事・部会長・委員（年度、氏名）

- 昭和 62・63 事業委員 鶴飼 信義
- 平成 3～10 技術士補対策委員 小野澤 重男
- 平成 5・6、13・14 政策委員 上野 曄男

平成 5～8	名簿編集委員 小野澤 重男
平成 9～12	農業部会長 上野 曄男
平成 9～12、15～18	海外業務促進 島田 友昭
平成 11・12、15・16	財務委員 上野 曄男
平成 11・12	技術士補対策委員 礒部 禎夫
平成 13～16	理事 上野 曄男
平成 17・18	対外担当幹事 上野 曄男
平成 21～23	CPD 実行委員会委員 礒部 禎夫
平成 22・23	研修委員会委員 礒部 禎夫

3.4 月刊「技術士」ほかへの掲載（農業部会・畜産会員の執筆）

平成 2.1 臨時増刊号（バイオテクノロジー特集）

「畜産におけるバイオテクノロジー」 依田 亮

「有機物の自然浄化処理への試みとその成果」 鶴飼 信義

平成 2.11 号「私の技術士業務・専門のない技術士事務所」 依田 亮

平成 6 年 「自然浄化処理技術の実際」 鶴飼 信義、依田 亮 共著

（ニューエンジニア＝アライブラリー） 地人書館

平成 8.1 号「自己研鑽としての多部門受験」 井上 祥一郎

平成 9.7 臨時増刊号（研究・業績特集）

「水域環境問題について—生物指標で環境容量の目安が判る」

依田 亮

平成 10.3 号「排水処理について」 井上 祥一郎

平成 13.9 号「21 世紀における生命科学系技術者の倫理について」 上野 曄男

平成 16.10 号「人畜共通感染症の防疫と安全管理」 上野 曄男

平成 19.4 号「食品の安全を巡る内部告発の役割とその保護の限界」 上野 曄男

平成 19.6 号「PE インタビュー：ゲスト上野 曄男」

（インタビュアー：宮田 哲郎）

平成 20.10 500 号記念誌 「国際協力のために生きがい求めて—タイの畜産

とバイオマス技術支援」 礒部 禎夫

平成 21.1 号 CPD 行事から「BSE(牛海綿状脳症)における飼料の周辺」

木村 信熙

平成 21.2 号技術解説「食品に対する信頼確立のための制度と技術—牛トレーサビリティ

を中心として」 藤岡 豊陽

平成 22.4 発行 CPD 教材「技術者のための食を巡っての最近の課題」

（監修；上野 曄男、編集；礒部 禎夫、執筆；木村 信熙、藤岡 豊陽）

3.5 (社)日本技術士会・会長表彰

- 平成 5.4 総会 鵜飼 信義、小野澤 重男
平成 13.6 総会 上野 曄男
平成 16.6 総会 島田 友昭
平成 20.6 総会 礪部 禎夫

3.6 農業部会として畜産研究施設及び農家への現地視察見学

- 平成 10.6.11・12 農林水産省家畜改良センター、(社)畜産技術協会付属動物遺伝研究所、(財)畜産環境整備機構 畜産環境技術研究所【福島県】
平成 13.9.26 千葉県香取郡干潟町における稲ホールクroppサイレージ(WCS)生産農家及びそれを利用する畜産農家見学【千葉県】
平成 18.6.2 (独)農業・食品産業技術総合研究機構 畜産草地研究所(循環型社会を展望した畜産環境保全の技術開発と地域管理に関するパートナーシップの推進をテーマ)【茨城県】
平成 22.6.18 神奈川県農業技術センター農業環境研究部、畜産研究所、小田 急フードエコロジーセンター(都市近郊での環境に配慮した営農及び食品リサイクル推進のための技術開発状況をテーマ)【神奈川県】

3.7 (社)日本技術士会プロジェクトチームの設立(農業部会・農業畜産関連)

- 平成 15 年 8 月～19 年 3 月 バイオマステクノセンター 責任者 上野 曄男

4. 畜産技術士の今後の展望

4.1 日本畜産技術士会の来歴

当会は昭和 53 年(1978 年)に創立され、32 年余の歴史があります。会長は鵜飼信義、森貫一、上野曄男、礪部禎夫が引き継いできました。

主な事業としては会員相互の技術交流、業績発表、技術研鑽並びに業務開拓等を展開してきました。

特筆すべきは「日本畜産技術士会・会報」を創刊以来、32 年間一度の休刊もなく、本年で 65 号の発行をいたしました。これまた、小川昭二、小野澤重男、本澤清治、森山浩光編集長を始め、会員各位の努力により発行されてきました。会報は会員のみならず、畜産関係の官公庁、団体、試験研究機関、大学並びに企業などにあまねくお届けし、会員の存在をアピールしてきました。国立国会図書館(ISSN1345-0425)にも保存、閲覧されています。

4.2 畜産技術士の今後の展望

平成の大合併により、各自治体は行政の効率化の名のもとに、第一次産業である農業並

びに畜産部門を支援する部署を統合、縮小化する傾向にあります。これによる行政サービスの低下は、担い手である農家の生産意欲を喪失させ、生産性を大きく損なう要因となっています。そこに畜産技術士の活動が期待され、今後益々重要になってくると思われま

す。技術士第二次試験が始まって以来、畜産科目の合格者は120名にのびますが、(社)日本技術士会会員への登録が半数にも満たず、また農業部会への加入も少数にとどまります。

畜産業は先にも述べましたが、国内農業生産額で三分の一と大きなウエートを占める上、関連する食品産業、飼料産業、ペット産業、アニマルセラピー等を加えると、より大きな産業で、かつ畜産は農山村地域の維持・活性化に大きな可能性を秘めており、これを支える技術士が多数誕生することが待ち望まれます。その発展のために、一つの方法として任意団体である「日本畜産技術士会」のメンバー（現在全国で正会員35名）により(社)日本技術士会・農業部会・畜産グループを新設して、そこに包括し、抜本的な組織改革をしたいと考え、提案しているところです。そして会員各位のさらなる意思疎通と、研鑽の場を早急に設けたいと考えています。

課題は日本各地に居住する畜産分野の技術士に、従来通りの情報伝達と意思疎通をいかに図るかが問題です。農業部会定例会、講演会に参加することはもとより、(社)日本技術士会の支部活動にも参加し活動を促すことと、全国的繋がりを切らさないことが重要です。

日本畜産技術士会・会員間は現在メーリングリストで結ばれています。各会員の専門分野からのアドバイスによって課題の解決を見、生産現場に大きく反映されることが今後とも重要な活動であります。

「農業部会・畜産グループ」を(社)日本技術士会の登録グループとして登録することも視野に入れ、定期的な情報交換会、研究会等の開催と、電子通信手段を活用して情報の伝達迅速化をはかり、グループ独自のホームページの立ち上げも考えています。

畜産技術士が一人でも多く誕生し、我が国の畜産業の存続発展と、畜産食品の安全安心に貢献出来るよう努力したいと念じています。

筆者紹介

- ① 氏名/ 磯部 禎夫 (いそべ よしお)
- ② 勤め先・所属等/ 磯部技術士事務所 所長、日本畜産技術士会 会長
- ③ 資格/ 技術士(農業部門)、農学博士、APEC Engineer(Bio), EMF Int PE (Jp)
- ④ 連絡先/ E-mail: yoshioisobe@hotmail.com Tel: 03-3310-1523

農業部会30年誌－農芸化学（食品）分野を振り返って

佐藤 正忠

農業部会のこの30年を振り返ってみますと、特異的なことが3点ほど挙げる
ことができます。

最初は農業部会長を私の代まで、お一人の方を除いて代々伝統的に農芸化学
科目の方が担当されてきたことです。部会長を担当されました方々のお名前は、
いずれも敬称を省略しますが、辻井 淳一（故人）、伊藤 博（この方は農芸化
学科出身者でない。）、中江 利昭、上野 雄靖、守弘 栄一、佐藤と一人1期
乃至2期（2年～4年）とその役目を果たされてきました。ただ残念なことは
私の後、農芸化学科目からの部会長候補が途絶えてしまい、佐藤以降の部会長
には上野 曄男（畜産）、玉井 丈生（故人：農業土木・建設）、猪股 敏郎（農
村環境）と農芸化学科目以外の方が担当されるようになりました。これも時代
の趨勢といえればそれまでの話ですが。

二つ目は佐藤が部会長を歴任しておりました平成5年（1993年）から平成8
年（1997年）の4年間の時代に、農業部会の年間事業の中に視察・見学会制度
を取り入れたことです。会員諸氏はご承知のように従来から農業部会は年間6
回開催されており、各月の例会は会員への連絡事項通達の他に、その時期に見
合うようなテーマでの講演会をすることがずっと主流でした。

ただ日本技術士会年次大会開催の前夜に私の記憶するところでは農業部会と
建設部会のみが前夜祭を開催しており、日頃あまりお会いすることのできない
地方から集まってこられた会員の諸氏と地方の情報を提供しあったりして歓談
しました。大会前日に開催地の近隣に視察できる場所があれば、ごく一部の
有志でそこへ見学に行っていました。私が部会長を担当しました2年目（平成
6年）に初めて部会として正式に視察見学会を開催されることにしました。最初
はやや遠隔地でもありましたが、静岡県大仁にある（財）自然農法国際研究開
発センター大仁農場（自然農法中央研究農場）でした。遠く北海道や四国の会
員が参加されて、参加者数は19名だったことを覚えています。

その後、この視察見学事業が定例化され、毎年6回開催の農業部会月例会合
のうち1回は視察見学会が実施されるようになり、現在も継続して実施されて
おります。視察見学先も大規模水田・畑作栽培方法、野菜類水耕栽培、飼料用
作物栽培とサイロ保存対策設備、成田国際空港の輸入食品検疫設備見学と輸入
貨物の取り扱い状況、食品工場その他からの廃棄物処理工場、バイオガス製造
技術、コンポスト製造施設、各地にある農業試験場（名称はいろいろ異なっ
ていますが）、食品製造工場などさまざまなところに行きました。

もともと農芸化学科目の方々は、食品製造や食品衛生管理が主たる業務であ

り、食品加工原料となるものの生産・処理状況や加工後の廃棄物の処理などにはあまり設備を見学するチャンスが少なかったようですが、農業部会でのこのような設備を見学できるようになったことは、食品製造の工程で、いわゆる川上、川中、川下という一貫した流れを自身の目で確認できるようになりましたことは非常に重要であり有意義であると考えます。今後もこのような活動は未来永劫に継続させていくよう、さらには農芸化学科目出身者がもっとたくさん視察見学会参加され、見聞を広められるよう期待します。

環境保護・持続的農業の発展が要望されている現在では、わが農業部門の必要性がますます増加すると考えております。

三つ目はやはり私の部会長任期の途中で、技術士会本部から部会等の活動で要した費用の半額補助制度（現在では対外活動費）が設けられるようになりました。この活動費が出るようになりましてから、部会活動で近隣の設備見学会ではバスをチャーターすることができるようになり、移動手段もかなり楽になり、さらに年配者にも都合がよくなったことと、個人的な見学費用負担も少しは楽になったのではないかと考えます。

このように農業部会の様子もかなり様変わりしたような感じがしています。私が技術士試験に合格してこの農業部会に入会した頃は、官庁経験者が多く（現在もこの傾向はあまり変わってはいませんが）、我々農芸化学科目者は全般的に民間会社出身者が多く、これまでの経験やしきたりの違いから、部会長として会の運営にはとかく戸惑ったこともありました。毎月の講演会の講師やテーマ選定にも結構苦勞したものです。そのような状況の中で、代々の農芸化学科目出身の部会長歴任者はそれなりに努力をして、会員皆様方々のご理解、ご協力を得まして、部会を遅滞なく運営してきました。私の部会長時代には上記のような3つの変革もありましたし、私も微力ながら尽力してきましたつもりです。故松平さんからはずいぶん褒めて頂きました。同氏にとりましては民間事情が幾分なりともお分かりいただけたのではないかと勝手に類推しております。叱られたり、ご注意も頂きましたが、これも今にとっては懐かしい思い出の一つです。

これからもますます会を充実させて、従来以上にためになりそして楽しくもある農業部会にしたいものと考えております。

参考までにこれまでに行きました視察見学先での写真を添付致します。



上左 食品廃棄物からのメタン発酵処理の説明を聴く 2001年

右 トマトの水耕（礫青）栽培状況を聴く 2004年

下 ホールクロップサイレージで飼料用稲刈り作業見学 2001年

筆者紹介

- ① 氏名/ 佐藤 正忠 (さとう まさただ)
- ② 現在の勤め先・所属等/ 技術士佐藤正忠事務所 (個人)
- ③ 資格/ 技術士、日本技術士会 名誉会員 [農業部会 (農芸化学科目)、経営工学部門 (包装・物流科・現ロジスティクス科)]
食品衛生管理士
- ④ 連絡先/ E-mail : sato-masatada@nifty.com
Tel&Fax : 044-862-5071

技術士会における先輩農業土木技術士の足跡

村田 稔尚

農業土木分野と日本技術士会との関わりは、その創立時期まで遡った方が興味深いことを語れると思いますので、30年史の枠を少々はみ出しますこととお許し願います。

1949年ごろから、戦後日本の復興を図るため、科学技術振興策の一環として、コンサルティング・エンジニアの資格を創設すべきであるとの声が官民の間に大きくあがりました。その結果、1951年に日本技術士会が通産省所管法人として発足しました。

当時、わが国の農業土木の総本山ともいべき農林省農地局は、米国開拓局との交流を通じて、米国におけるコンサルティング・エンジニアの役割を知り、日本でも同様のものが必要である考えその創設に協力しました。技術士会発足時には、農業土木分野から牧隆泰氏（元東大教授、水利造構学の権威）その他錚々たる方々が参加し、1951年1月に農地局建設部長桜井志郎氏はその理事に就任し、5月に同氏を部会長とし、正会員4名（農業土木3名、農芸化学1名）、特別会員12名からなる農林部会が結成されました。

1952年末に日本技術士会内に、「技術士法制化研究委員会（委員10名）」が組織され、その委員に農林省農地局から建設部設計課長が入り、技術士法制化の準備に協力しました。また、「法制化実行委員会」が組織され政府や国会に対し法制度の実現に向け働き掛けを進めたとき、その委員12名の中に、農業土木分野から、参議院議員重政庸徳氏、同議員三浦義男氏及び桜井志郎氏（前出）の3名が入り活動したとのことです。こうして、1954年3月に、技術士法案がまとまり、参議院議員提案として国会に上程されましたが、吉田内閣終末時の政変のあおりを受けて残念ながら廃案になりました。技術士法は、その後仕切り直して、1957年に、その前年にできた科学技術庁の所管とする政府提案として国会に上程され可決されました。

こうして、法に基づく国家資格として技術士が誕生し、1961年にそれを会員とする技術士会の中に農業部会も発足しました。前述の桜井志郎氏に続いて、現在まで農業土木分野から技術士会理事として活躍した人々は、1957～58年；清野保氏（農林省建設部長）、58～75年（うち、65～75年は副会長）；古賀俊夫氏、79～81年；田村徳一郎氏、81～85年（前半副会長、後半会長）；小林国司氏、1985～89年；大原芳夫氏（北海道）、87～91・93～97年（うち、95～97年は副会長）；鈴木清氏、2001～05年、小出剛氏（九州）、2005～07年、鈴木真熙氏、2009～11年；小林英一郎氏と合計10名を数えます。そのお顔ぶれを一見ただけで、農業土木技術士の技術士会への貢献がどのようなものであったか想像できます。この稿では、この中から特に尊敬すべき大先輩たちを取り上げることにします。

技術士法制定前の技術士会で理事を勤められた桜井氏は、戦後、今日までの農業土木事業制度の根幹をなす「土地改良法」の制定及び事業実施のための省内体制整備（管理部、計画部、建設部の3部体制）に当たり、主導的な役割を果たされました。技術者から見て注目される点は、事業計画決定において技術的妥当性ととともに、費用便益分析法に基づく

経済的妥当性の評価及び専門技術者の意見を求めることを法令上の要件としたことです。この合理的な経済的妥当性評価の採用は、当時の日本の公共事業としては画期的なものでした。また、専門技術者の意見というときの専門技術者は、将来のコンサルタント・エンジニアの存在を念頭においたものと考えられます。桜井氏に続いて、その後任の建設部長であった清野保氏が、法制定直後初めての理事に就任されました。このように、当時の農林省における農業土木技術者のトップ 2 人が、理事として技術士会に乗り込み、技術士法の制定に、またその制定後の技術士制度確立に向けて努力されたことは、当時の農業土木の先輩たちの技術士制度創設への並々ならぬ意気込みを表したものと感服させられます。

次に理事になられた古賀俊夫氏は、1958年から1975年まで16年余りの長期にわたり理事を、その後半の10年弱は副会長を勤められました。古賀氏は、1954年、農林省農地局開墾建設課長のとき、干拓先進国オランダに出張し、八郎潟干拓事業の設計について、オランダの最高の干拓技術者達をコンサルタント契約に基づき技術指導に招くという交渉に当たられ、まさにコンサルティング・エンジニア活用の道を開いた方ともいえます。

次いで理事になられた田村徳一郎氏は、1950年ごろ農林省農地局設計課長の職にあり、コンサルタンティング・エンジニア制度化の動きに際し、経済安定本部の田中課長や高田嘱託（後に技術士会事務局長）と協力し、その推進を図られたとのことです。氏は、農林省退官後明治大学農学部教授をなさっておられましたが、その間の1979～81年に技術士会の農業部会長と理事を勤められました。その間、きちんとした調査を基に農業部門技術士名簿を作り、これを用いて技術士の対外広報（売り込み）に尽力されたとのことです。

次に小林国司氏が1981～83年に技術士会理事副会長を、83～85年に会長を勤められました。氏は、農林省建設部長、北陸農政局長を経て、退官後1965年から2年間八郎潟新農村建設事業団理事をなされましたが、筆者はたまたま同時期に同事業団に勤務し、直接小林理事のご指導を受けました。氏は、児島湾干拓計画の実現など技術者としての業績とともに、剣道の達人で古武士のような気迫を内に秘めながら温情あふれる人格をもつ方でした。それで、農業土木の後輩技術者たちの深い信頼と熱い支持を受け、1968年の参議院選挙に全国区から出馬し当選し、2期12年の任期を勤められました。その後、一旦政界を引退されたのですが、郷里の鳥取地方区選出の参議院議員補欠選挙に際し、地元の人々の強い要請を受けて出馬し当選されました。1981～86年地方区選出の参議院議員として働かれましたが、この間に技術士会副会長と会長職を勤められたこととなります。氏は田村前部会長・理事から引継いだ農業部門技術士名簿作成とそのPRに特に注力したとおっしゃっておられます。また、会長には、副会長としての実績を買われ他の部門の理事多数からの推薦を受けて就任されたとのことです。会長としては、政界における立場を駆使して、当時懸案だった、国の技術士試験と登録の事務を技術士会に代行させるとする技術士法改正の実現に大きく貢献されました。この試験等事務代行を指定する所管大臣の指令書が今でも技術士会事務局に掲示されていることは、皆さんもご存じのことと思います。

最後に取り上げる鈴木清氏は、1987～97年、中休み2年を抜いて8年間、理事と副会長

をお勤めになりました。氏は農林省農土木技官の出身ですが、先輩理事たちのように役人人生を全うした方ではありません。30歳代早々から日本の海外への技術協力の黎明期にこれに携わる機会を得、それを契機に民間コンサルタントに転職してイランの仕事を始め海外業務に専念されたとのこと。氏の技術士としての生きざまは、月刊技術士への10篇に及ぶ寄稿論文にも示されており、ただ「すごい」の一語に尽きます。

【参考文献】

「技術士」58.3臨時増刊号（田村徳一郎氏の論文）、同59.4号（鈴木清氏の論文）、同59.1号（小林国司氏の対談）、「涛」（非売品）；小林国司記念出版委員会

筆者紹介

- ① 氏名/ 村田 稔尚（むらた としひさ）
- ② 現在の勤務先・所属等/ 村田技術士事務所
- ③ 資格/ 技術士（農業部門）APEC エンジニア（Civil Engineering）
EMF intPE(jp)
- ④ 連絡先/ E-mail: to-murata@jcom.home.ne.jp
Tel : 04-7145-1398

農村地域計画[Rural Development Planning]の知恵と技術

小川 義彦

1. これまでの経緯

(1) 選択科目「農村地域計画」は、2005年の「技術士試験における技術部門の見直し」時点で、それまでの「地域農業開発計画」の名称、技術内容を変更して設けられた。

(2) 科目「地域農業開発計画」新設（1973年）までの経緯

技術士制度が発足した1957年頃の我が国農業は、米麦中心の耕種農業が主体であり、農地の改良・開発（土地改良）事業は水田、水稲作が主体であった。このため、事業実施の前提となる“開発構想、土地利用計画、営農計画、栽培環境、事業効果等”の「地域農業開発計画」に関する技術は、比較的単一であった。しかし、土地改良事業は国民の食料確保のための重要な施策であり、多額の財政支出が必要なことから、①事業効果については、投資効率（総効果/総費用）方式、②受益者負担の可能性については、所得償還率（負担金償還額/増加所得額）方式を基準として可否を判断することとされていた。そのため“土地改良事業の経済学”が一つの技術として確立され、それを推進する体制が整備されていた。

しかし、昭和40年代半ばからの高度経済成長に伴い、国民の生活水準の向上と農業振興・発展のため、高能率農業への指向、他産業との調和、高福祉農村の建設、開発途上国への技術協力等が時代の要請となって来た。すなわち、農産物については野菜、果樹、花卉、畜産等への需要が高まり、かつ生産から流通まで一貫した高能率農業の確立並びに農村環境の整備、他産業との土地利用調整等高福祉農村建設のための施策が推進されることとなった。

このため一定地域を対象とした地域開発のための総合的な計画策定が必要となった。

また、開発途上国への農業技術協力・経済協力のためのプロジェクト調査、資金融資の妥当性の判定、開発後の技術指導等に関して地域農業開発に関する技術への要請が強くなって来た。

このような時代背景の中農業部門の技術内容は、個々の技術に加え技術領域横断的な技術が必要とされ、1973年に農業部門の選択科目として「地域農業開発計画」が設けられた。その技術内容は、“土地改良事業に係る地域計画、土地利用計画、営農計画、栽培環境指標、開発効果その他の土地改良事業に係る地域農業開発計画に関する事項”とされた。

(3) 科目「農村地域計画」への見直し（2005年）に至る経緯

その後、我が国経済のバブル崩壊による農業・農村並びに取り巻く状況の変化に対応して、30 有余年続いた基本法農政が見直され、1999 年に「食料・農業・農村基本法」が制定、「同基本計画」が閣議決定された。この中で農政の基本は“食料の供給確保、農業の多面的機能の発揮、農業の持続的発展、農村の振興に関する施策”とされ、農村の振興が農政の柱に位置付けられ、施策の評価を踏まえて推進されることとなった。

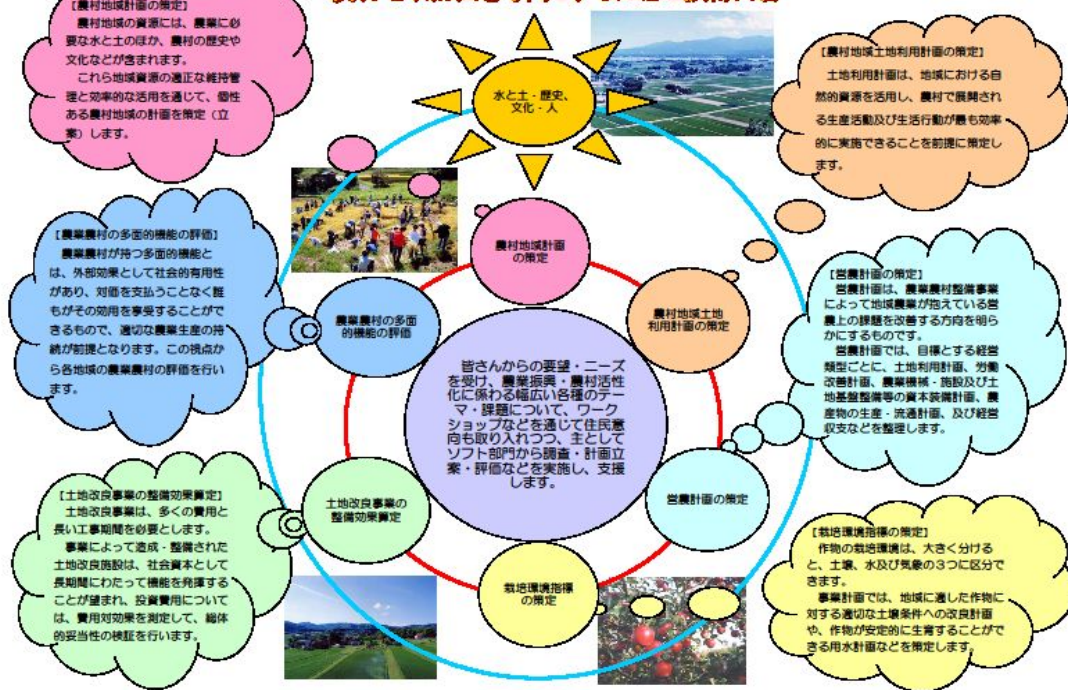
時を同じく「技術士試験部門及び選択科目の見直し」が行われ、「地域農業開発計画」科目は、現在のままでは新たな情勢に対応するには十分ではない。また、この科目は農業部門の中で応用的かつ横断的に課題に取り組む技術であるとの観点から、時代の要請に応え得る体制とすることが必要とされ、科目及び科目内容を改正することとされた。それは、“新基本法に基づく施策推進の基礎となる農業生産基盤は、農村の生活環境と一体的な整備（農業農村整備事業）として実施されている。また、現行の「地域農業開発計画」は、開発のための計画に限定した印象を与える恐れがある”ことから、科目及び科目内容の変更が必要とされ、当時の試験部門見直しワーキンググループに参加された農林水産省委員からの強力な支援、積極的な示唆があった。

このような経緯を踏まえ「地域農業開発計画」は科目「農村地域計画」と名称が変更され、技術内容は“農村における土地利用計画、営農計画、栽培環境指標、経済効果その他の農村地域計画に関する事項”とされ今日に至っている。

2. 選択科目「農村地域計画」の技術内容

- (1) 「農村（地域）」とは、農林業を生業とする人々が居住している集落（農村における社会生活の基礎的な単位で、一定の土地と家の存在を成立要件とした地域社会）とそれらと一体となった周辺の農用地、森林を併せた呼称である。また、国勢調査では、人口密度を指標として、人口集中地区（DID と言う：人口密度 4 千人/k m²、人口 5 千人以上）を都市と呼び、それ以外の区域（非 DID）を農村と呼称する場合が多い。
- (2) 「農村地域計画」とは、農村（地域）における経済、社会及び空間計画の総体を指す。それは都市と農村との関係を含め、①農村地域資源（自然、人的、社会）の「発掘と利活用方策」、②地域の産業振興、社会基盤整備、地域活性化など「農村地域活性化方策」、③地域住民の意向を踏まえ土地、担い手、営農・経営など「地域活性化構想」、④構想実現のための具体策と実現までのプロセスを内容とした「農村地域計画」を策定するものである（図参照）。すなわち、農村地域計画は、農業・農村に係る各種ハード・ソフト計画の全てを含み、且つ、計画策定に当たっては土地利用を始めとして関係他分野との各種調整を図るものである。

農村地域計画を専門とする知恵と技術内容



(3) 農村地域計画に関する学術分野は、農業経済学、農村社会学、農学、農業土木学、建築学、造園学、地理学等々広範囲の分野が相互に関連し、影響しあう学際的研究領域にある。

3. 今後の展開

2010年3月に閣議決定された新たな「食料・農業・農村基本計画」での農村振興に関する施策は、①農業・農村の6次産業化、②都市と農村の交流等、③都市及びその周辺の地域における農業の振興、④集落機能の維持と地域資源・環境の保全、⑤農山漁村活性化ビジョンの策定等とされた。

「農村地域計画」はこれら農村振興施策の一端を技術面と、今後想定される地方分権の推進と相俟って、各農村地域を対象とした総合的な計画策定に関わる科目として、その技術内容の一部変更、追加が必要となっている。既に、「経済評価、都市農村交流、地域活性化計画」等一部項目の追加、修正は部会案として取りまとめられているが、更に新たな基本計画に関した技術項目についての検討が必要な今日の情勢である。

(附)「農村地域計画」技術士は、科目が新設以来「研究会」を組織して活動してきた。これまでの会のリーダーは、①桜井重平(1974~77)、②中村達雄(77~79)、③佐々木即(79~87)、④松平孝(87~99)、⑤宮本泉(99~2006)の諸先輩です。本会が30有余年活動を継続できたのは、福岡三郎元農業部会幹事の並々ならぬご尽力と事務局を提

供いただいた（財）日本土壌協会のご支援があったことを報告し、ここに感謝し心からお礼を申し上げます。

[参考資料]

- ① 「農村地域計画 - 技術士農業部門技術解説書 - 」(2005年3月農村地域計画研究会)
- ② 農村地域計画研究会総会資料、その他研究会資料を参考に取りまとめました。

筆者紹介

- ① 氏名/ 小川 義彦 (おがわ よしひこ)
- ② 現在の勤め先・所属等/ 小川技術士事務所 所長、農村地域計画研究会 会長、(財) 農村開発企画委員会客員研究員、
- ③ 資格/ 技術士 (農業部門・農村地域計画)
- ③ 連絡先/ E-mail: y.ogawa_rppe@silver.plala.or.jp

Tel&Fax: 045-823-8266

選択科目「農村環境」の新設経緯と主な活動内容

浅見 薫

1. 選択科目「農村環境」の新設

環境問題に対する国民的関心が一層高まりをみせていた平成3年8月、科学技術庁の技術士審議会（当時）審議会の中島哲生委員（（社）農業土木事業協会専務理事）から、（社）日本技術士会農業部会関係者（鈴木清幹事・政策委員会委員など）に対して、選択科目「農村環境」の新設を農林水産省が同審議会に提案したいという意向があるので、相談・協議をして欲しいという要請がありました。

農林水産省としては、平成4年度の審議会に提案するという動きであったようですが、当時、技術士審議会において建設部会の中に選択科目「建設環境」の新設を検討していたことから、農業部会関係者と農林水産省の担当官との間で協議を行い、9月開催の技術士審議会一般部会に「農村環境」の新設を提案しようという方向となり、農林水産省において提案理由書作成作業が急ぎ行われました。

9月19日開催の一般部会において、農林水産省の提案内容について審議がなされ、了解されました。その後、11月開催の技術士審議会において、建設環境とともに農村環境の新設が報告、承認されました。

その結果、平成4年度から、正式に選択科目「農村環境」が新設され、試験が開始されることとなりました。

なお、環境部門が新設されたのは、平成6年度からになります。

2. 「農村環境」の内容

選択科目「農村環境」の内容は、農村における自然環境、農業生産環境、生活環境の保全及び創出、地域資源の多面的利用、廃棄物の再生利用並びに環境予測、評価に関する事項などです。

国土の大半を占める農村の環境保全や創出が国民全体にとって重要な課題となっておりますが、この課題に対処していくためには、上記のような幅広い農村環境技術が必要となっております。

具体的な技術例として、ビオトープのネットワーク化を図るための土地利用計画技術、ダム湖の景観形成技術、集落排水施設の計画設計技術、汚泥のコンポスト化・施用技術、洪水調節等多面的機能の変化を予測し、評価するシミュレーション技術などを挙げることができます。

3. 月刊「技術士」のミニ特集〈農業・農村と環境〉の編集

農業部会の中で、農村環境問題に取り組んだ一つの事例として、月刊「技術士」平成11年7月号のミニ特集〈農業・農村と環境〉の執筆・掲載があります。農業部会の5人のメンバーで、灌漑排水と環境、施設園芸における環境制御、農畜産廃棄物の堆肥利用、食品工業における廃棄物処理、畜産糞尿の処理・利用技術に関して現状の課題や今後の展望をまとめております。廃棄物の適切な処理、資源の地域内循環などに関心が高かったことが伺えます。

4. 地球環境技術調査委員会及び地球環境研究調査委員会への参画

地球環境問題は、持続可能な社会生活を営むためには、大量生産、大量消費、大量廃棄の社会を見直して、資源節約、環境保全、廃棄物低減の循環型社会に改変しなければならないとの認識の下で、平成元年（1989年）に池田豊氏を中心とする「地球環境を考える会」が発足し、その後、理事会の承認を得て平成3年より「地球環境技術調査委員会」として活動が開始されました。

この調査委員会は、日本技術士会各部会の有志を集合した横断的な組織であり、地球環境に関する問題を取り上げ、現状を把握・認識し問題点や対策を提案した調査報告書を4回にわたって刊行しています。

その第4期報告書は、「地球温暖化対策のための省エネルギー」、「我が国農業土壌の改善－主として微生物を利用した－」、「リサイクルとその評価」、「環境マネジメントシステムの構築と地方自治体」の4分科会毎にまとめられていますが、農業部会からも数名が委員として参加しております。

そして平成11年度に、この地球環境技術調査委員会は発展的に解散し、新たに「地球環境研究調査委員会」として再発足しました。

各部会の推薦を受け、理事会で承認を受けた定員20名の委員で構成され、発足後から平成18年度までの4期（各期2年間）にわたって積極的に活動致しました。

第1期の委員会は、「循環型社会」と「環境倫理」の二つのWGに分かれて活動し、その成果は、第1期報告書「循環型社会形成に向けて」にまとめられています。平成12年に制定された「循環型社会形成推進基本法」や平成13年に完全施行された「家電リサイクル法」などの理念、推進上の課題点などについて取りまとめています。

第2期の委員会からは、世界的な課題として認識が高まった地球温暖化問題に関する調査、検討のウエイトが増しました。その中で、生態系保全や水資源保護の観点を中心に、農業部会から参加した委員は意見交換や報告書取りまとめに積極的に関わりました。

「地球環境研究調査委員会」の報告書作成に関わった農業部会推薦の委員は、山田雅弘（農業土木）、永江啓一（農村環境）の各氏及び筆者（農村環境）となります。

主な活動内容として、第3期報告書を基とした技術士 CPD 教材「技術は本当に人類を救えるのかー岐路に立つ地球環境問題と人類を救う未来の技術ー」の作成（平成17年12月発行）、報告書を核とした調査委員会主催講演会の開催、農業部会主催講演会での講演（平成19年10月、永江講師、生態系の保存と地域経済の活性化ーコウノトリの野生復帰に取り組んだ豊岡の挑戦ー；平成20年4月、山田講師、異常気象と自然災害ー地球温暖化の脅威と農業農村地域の水環境ー）、月刊「技術士」への寄稿（平成20年7月号、筆者、CPD行事から「地球温暖化の食料生産への影響と対応策」）などが挙げられます。

5. 農業部会活動への寄与

現在、選択科目「農村環境」のグループとしての行動は特に行っておりませんが、部会長の猪股敏郎氏、講演会等担当幹事代表の伊丹光則氏及び同副代表の筆者が、幹事として農業部会の活動に参加しており、講演会テーマや現地見学会候補地の選定などの面で、関係の部会員が適宜農村環境の諸課題の解決に有用な技術研鑽ができるよう気配りがなされている状況です。今後とも農村環境技術の発展と関係者のご隆盛を祈念致します。

筆者紹介

- ① 氏名/ 浅見 薫（あさみ かおる）
- ② 勤め先・所属等/ ヤンマー（株）東京支社企画室 専任部長
- ③ 資格/ 技術士（農業部門）
- ④ 連絡先/ E-mail:kaoru_asami@yanmar.co.jp

植物保護科目の誕生とその発展

—関連 5 学会との密接な連携活動—

安東 和彦

1. はじめに—学会との有縁

「植物保護」は、平成 15 年、「農業及び蚕糸」の内容の 1 つ「病虫害防除」が分離独立する形で誕生した。これは偏へに植物保護(Plant protection)という科学技術分野を代表する 5 学会、日本植物病理学会、日本応用動物昆虫学会、日本農薬学会、日本雑草学会、植物化学調節学会の力強い御支援と農業部会の全面的な協力の賜であった。それに前年の平成 14 年夏におこった「無登録農薬」事件によって、食の安全に対する国民の信頼が損なわれ、農薬取締法が一部改正されて、植物保護に対する社会的関心の高まっていた時でもあった。

平成 13 年頃、技術士の部門見直しが検討された事があった。細分化された部門を統合再編成するという話で、農業部門は生物系の林業、水産、生物工学と一緒にする案が出ているという事であった。農業部会でこれに賛成する人は誰もいなかったと思う。その頃、私は樹木医学会の委員会に出席のため東京大学農学部时不时行く機会があり、その度毎に出身教室である 3 号館の 3 階にある応用昆虫学研究室に一寸立寄るのを楽しみにしていた。

平成 14 年の春頃だったと思うが、当時、学会事務の担当をしていた助教授の石川幸男さんから、びっくりするような話を聞いた。それは最近大学で害虫や植物病理などの植物保護に関する研究室の卒業生には何か「植物保護士」といったような資格を与えて、ゆくゆくはそれを国家資格にしたいという希望があり、特に私立大学がそれを強く要望しているというのである。私は思わず「その国家資格ならもうありますよ」と云っていた。そして技術士制度とその農業部門の中の「病虫害防除」についてざっと説明した。

すると今度は石川さんが驚いて、是非その話を日比先生にもして下さいと早速 1 階にある植物病理学研究室の日比忠明教授に連絡、日比先生にもお話したところ、先生は 5 学会への説明会を提案され、先生の研究室で各学会の代表者と農業部会の会合が実現した。農業部会からは上野曄男理事、玉井丈夫部会長、川島和夫幹事と私が参加し、技術士制度や農業部会、病虫害防除の現状について詳しく説明した。この会合がそれ以後の学会との密接な連携活動のスタートとなった。

2. 新科目「植物保護」の誕生

学会は「病害虫防除」では雑草防除や植物化学調節が含まれていないので「植物保護」という新しい選択科目が必要であるとして文部科学省に要望書の提出を強く希望された。折しも技術士会では前述の部門統合の話はなくなり、改めて部門や科目の見直しが議論されている時で、上野理事は理事会の化学・生物・環境系WG委員として尽力されていたので、農業部会は学会の要望書の起案に積極的に協力、平成15年5月に関連5学会会長の連名で遠山文部科学大臣に要望書を提出する運びとなった。技術士会の中では名称は「植物防疫」にしてはという意見もあったが、この要望書は受理され、8月18日付の官報に技術士法施行規則の一部改正として農業部門に晴れて植物保護科目が新設された。そしてその内容は病害虫防除に加えて雑草防除、発生予察、農薬その他の植物保護に関する事項となった。

技術士の専門分野を表記する場合、通常は部門と科目迄で、科目の内容は一般に表記しない。従って「農業及び蚕糸」(Agriculture and Sericulture)では全く雲を掴むような話で、事情を知らない人には専門分野の見当もつかない。一度アメリカの友人に「何だそりゃ？」と怪訝な顔をされた事があったが、「植物保護」(Plant protection)なら世界中どこでも文句なしに分かる。永年隠れていた「病害虫防除」がやっと陽の目を見ることになったと感無量であった。

3. 技術士に関する委員会

植物保護が誕生すると、学会の中で最も熱心であった植物病理学会はすぐ「技術士対応委員会」を立ち上げ、稲葉忠興先生（農業・食品産業技術総合研究機構、元北海道農業試験場長）が委員長となって、会員にまず会報やホームページで技術士という国家資格と植物保護科目の誕生を知らせ、受験を奨励する活動を開始した。そして関連学会にも働きかけて、前述の5学会で「技術士に関する委員会」を設置、やはり稲葉先生が委員長になって、今後の活動方針や具体的な方法などについて定期的に協議することになり、農業部会からも参加を要請された。この委員会は駒込の（社）日本植物防疫協会の中にある学会事務局の会議室で行われ、各学会から2～3名の担当者が出席するのが常であった。

この会議は植物病理学会のリードで進められ、先ず合格者100名を目標にして、そのために有効な方法を探索実行することになった。世話役としての稲葉先生の強烈なリーダーシップが大きかったと思う。私は稲葉先生からの連絡や要請を受ける度に、同じ「病害虫防除」の川島幹事に相談し、農業部会幹事会に報告して対応、この委員会には玉井部会長、川島幹事と私が都合のつく限り出席することとなった。

4. 合格者第1号—市橋秀幸さん

平成16年に植物保護科目の第1回の試験が行われたが、早速1名の合格者が誕生した。応用動物昆虫学会（応動昆）の会員で岐阜県農業技術センターの市橋秀幸さんであった。因みにこの年の受験申込者は9名、受験者は6名で、受験促進活動の確かな手応えを感じた。続いて翌17年には3名が合格した。

学会は毎年の大会開催時に、会員に技術士受験のための説明会を企画、稲葉先生からそのための資料提供の要請があった。日本技術士会受験センターはこれに答えて、まずポスターに始まって「技術士制度について」や「技術士受験のすすめ」などを毎年大会開催日に合わせて必要部数を学会事務局に送付しているが、これは技術士の知名度を高めるためにも大いに貢献している。説明会は特に地方の会員の便宜を図って他の学会員も希望すれば参加できるように細かい配慮がなされている。

また日比先生は日本植物防疫協会の月刊誌「植物防疫」に、応動昆の田付貞洋教授(東京大学)と連名で「技術士（農業部門・植物保護）受験のすすめ」を寄稿され、より広く関係者に働きかけ、合格者第1号の市橋さんも早速同誌に「技術士試験（農業部門・植物保護）を受験して」という素晴らしい合格体験記を寄稿された。この2つは実際に植物保護に携わっている人には大いに参考になり、また勇気づけられる時宜にかなったものだったと思う。

5. 農業部会の部門活性化活動

一方、農業部会では平成17年に部門活性化のWGが出来、各科目毎にその方法の検討が行われた。植物保護では合格者や関係者、受験希望者へのアンケートと共に、関係有力誌への会員の投稿を計画、平成20年化学工業日報社の月刊誌「今月の農業」に新連載・技術士シリーズ「植物保護と技術士」が実現した。植物保護の技術範囲は非常に広く、専門分野も多岐に亘る上、地域性もあるので、技術士各人の持つ多様な専門知識を共有活用できるようなネットワークとライブラリーの構築を目指したものである。

先ず「病虫害防除」の私が「植物保護技術の多様性」について、川島幹事が「農薬の散布と機能性展着剤」について、田口義広さん（出光興産）が「生物農薬」について寄稿、続いて「植物保護」の合格者市橋秀幸さんには「昆虫フェロモンの利用」について、橋本良子さん（東京都農林研究センター）には「農薬の作物残留と適正使用」について、平瀬寒月さん（三井化学）には「除草剤開発の方向性」について寄稿していただき、続いて合格者の方々に順次登場していただく手筈になっていたが、思いもかけぬ同誌の突然の廃刊によって6回で途切れてしまったのは甚だ残念であった。

猪股部会長も(財)日本植物調節剤研究協会の「植調」誌に「最近の農業現場の技術的課題と今後の技術士等の役割」を寄稿、技術士制度と農業部門の現状を紹介し、最近の問題特に農業現場の技術的課題について植物保護も例示して解説された(注)。猪股部会長は植物保護の学会との連携活動を大いに評価されて、植物保護を農業部門活性化のモデルケースにすることを提唱されている。

6. 技術士試験対策セミナー

「技術士に関する委員会」は平成 20 年から「技術士育成促進委員会」となり、より積極的に受験促進に取り組むだけでなく、合格者の活用場の創成にも尽力している。

また、植物病理学会は 21 年度の大会から「試験対策セミナー」を企画実施している。会期中の 1 日午後から 1 時間半くらい、内容は技術士制度の説明、1 次試験と 2 次試験の対策、合格者体験談それに質疑応答である。最近では応動昆、農薬学会も同様のセミナーを予定しており、このような 5 学会あげての努力のお蔭で受験者、合格者は着実に増加し続けている。

技術士第二次試験 植物保護科目合格者

	年 度	受験申込者	受験者	合格者	受験者に対する合格率(%)
1回	平成16年度	9	6	1	16.7
2回	17	8	7	3	42.9
3回	18	18	15	4	26.7
4回	19	17	17	5	29.4
5回	20	27	25	6	24.0
6回	21	36	32	14	43.8
7回	22	45	39	12	30.8
	計	160	141	45	31.9

平成 22 年度の合格者は 12 名、過去 7 年間の合格者総数は 45 名で目標の 100 名の約半数に達した。特に最近の 2 年間は上表のように受験者数も増加、合格数も 2 桁になっている。これ迄の学会の熱心な受験促進活動と農業部会の積極的な協力が実ったものである。

7. 植物医科学と植物医師と技術士 (植物保護)

東京大学植物病理学研究室の難波成任教授は平成 18 年東京大学に植物医科学研究室を創設し、植物医師の養成と地域に密着した植物病院のネットワークを造ることを提唱、平成 19 年「今月の農業」誌に「植物防疫の現状と展望」と題し

て2回に亘って植物医科学の役割について解説しておられる。そして技術士(植物保護)は植物医師そのものであるとして、研究室のスタッフや学生に受験を奨励している。平成19年に門下生第1号として浜本宏助教授が合格した。平成20年には法政大学に創設された生命科学部にも植物医科学専修が設置され、東京大学と同じように技術士受験を奨励している。

平成22年から「技術士育成推進委員会」の委員長は稲葉先生から難波先生にバトンタッチされた。今後は東京大学、法政大学の植物医科学研究室の活発な活動に触発されて更に受験者が増えることが予想され、目標の100名合格の実現もそう遠くはないと感じられる。

8. おわりに―産官学の連携

科学技術振興のためには産・官・学の連携が必要だとよく言われるが、この植物保護科目も、私や川島幹事は民間の企業から、稲葉先生、上野理事、猪股部会長は農林水産省のOB、それに東京大学の日比先生、田付先生、石川先生、難波先生をはじめ関連学会の大勢の先生方、正に産官学の幸運にも恵まれた密接な連携によって生まれ育ってきたといえよう。これから技術士(植物保護)の果たすべき役割の重要性がもっと広く社会に認識され評価されて、合格者の方々の活躍の場と、社会に貢献できる機会が大いに拓がることを願って止まない。

(謝辞)

この技術士育成促進運動に心強い御協力を頂いている学会事務局の松原美穂さん、および日本技術士会受験センター試験登録部の宮崎智正さん、長沢浩之さん、植物保護合格者第1号の市橋秀幸さん、化学工業日報社の高橋亮さんに心からの謝意を表します。

最後に、故玉井丈夫部会長の絶大な御支援に深謝すると共に、心から御冥福をお祈りします。

筆者紹介

- ①氏名/ 安東 和彦 (あんどう かずひこ)
- ②勤め先・所属等/ 安東技術士事務所(代表)
- ③資格/ 技術士(農業部門・農業及び蚕糸(病虫害防除))、樹木医
日本技術士会 名誉会員、環境カウンセラー (市民部門)
通訳案内士 (英語)
- ④連絡先/ E-mail : andoukaz@gmail.com
Tel&Fax : 048-685-2196

注

猪股農業部会長の雑誌に寄稿されている記事 (編集担当者記す)。

- (ア) 「最近の農業現場の技術的課題と今後の技術士等の役割」
『植調』(月刊誌) 第42巻第6号(平成20年9月)、
(財)日本植物調節剤研究協会 発行
- (イ) 「普及指導員と技術士の補完関係の強化を」
『技術と普及』(月刊誌) 平成20年12月号、
(社)全国農業改良普及支援協会 発行

地域組織における技術士（農業部門）活動を考える

田仲 喜一郎

1. はじめに

現行の社団法人日本技術士会が、近々「公益社団法人」に改組され、技術士会構成組織も支部、部会に加えて「地域組織」の新設が認定されます。今後、我われ技術士が「行動し発信する日本技術士会」を目指し、実践活動する場として地域を重視する意味は大きいと思っています。

そこで、(社)日本技術士会提携栃木県技術士会会員として、会創設以来 10 年の活動経過の中から、これからの地域活動と農業部会活動の連携について考えてみたいと思います。

2. 山積している「地域農業問題」

国の基幹産業である農業が、常に大きな課題を抱えていることは論を待ちませんが、県単位地域では、その課題が時には事件など、具体的な事象として問題が発生し県民の関心呼びます。近年、栃木県においても、食品に関しては中国産輸入餃子の安全性、栃木牛肉の産地偽装事件、食糧自給率向上を目指した食育や地産地消の推進、環境問題においてはバイオマスの利活用による資源循環型社会構築を目指す施策など、市民生活に直結する「農業問題」に根差した多くの課題、行事が常に話題に上がっています。

県技術士会では、国の「バイオマス・ニッポン戦略」策定を機に平成 16 年、全国第 2 位の畜産県を誇る栃木県の堆肥コンポスト地域循環に関する調査研究に着手しました。以降、後述のように地域資源循環型社会の構築を目指して、今日まで引き続いて「バイオマス資源循環に関する調査、研究事業」に取り組み、各年毎に「報告書」を対外的に発表、発信してきました。これらの実践活動結果は、現在、県はじめその他の地方公共団体等から、バイオマス関連技術の学識経験者としての委員派遣要請を受けるまでに至っています。

3. 栃木県技術士会の農業部門に係る活動事例

「バイオマス資源循環」に関する一連の調査研究は、特定分野の技術士、専門家のみでは不可能でした。各技術部門（農業、機械、電気電子、金属、資源工学、経営工学、建設、上下水道）の見解による総合的検討が必要だったからです。このことは、県技術士会が地域に存在する技術士集団として、総合力を発揮できたとも言えます。また、各年の調査、研究において、テーマに応じて大学や関係企業を加えたことも、リーダーとしての技術士の企画構想によるものでした。

(1) 平成16年度「堆肥・コンポスト地域循環調査」

調査主体：堆肥・コンポスト循環調査研究協議会（技術士9名の前述各部門メンバー）

調査目的：県内の主要な公共施設、並びに民間の産廃業者の施設等の運営実態調査（原料収集、機械設備、工程、品質管理、製品販売、コスト等）の分析、考察。

(2) 平成17年度「バイオガス施設由来消化液の液肥利用に関する検討」

調査主体：栃木県資源循環型農村研究会（技術士（農業部門）2名、宇都宮大学農学部農業環境工学科2名、民間企業1社）

調査目的：バイオマス資源エネルギー利用の一環で、メタンガス発生時の大量な廃水液（消化液）の液肥利用に関する水稻栽培圃場での実証試験。

(3) 平成18年度「廃食用油循環調査研究」

調査主体：廃食用油循環調査研究協議会（技術士各部門12名、民間企業1社）

調査目的：県内廃食用油の発生量、処理状況の調査とともに、石油系代替燃料（BDF）化対応に関する考察。

(4) 平成21～22年度「栃木県地域の菜の花プロジェクト推進に関する調査研究」

調査主体：菜の花プロジェクト推進協議会（技術士各部門11名、栃木県農政部農村振興課、民間企業2社）

調査目的：バイオマスの地域資源リサイクルシステムに加え、農山村地域の活性化など、資源循環型社会構築のベースになるプロジェクトとして、推進するための調査、実践活動。

これら一連のバイオマスに関する調査研究は、栃木県の地域循環モデル構築、3R推進支援事業として県からの補助を受け、成果を上げることができました。

また、県技術士会としても、内部に「バイオマス研究会」を設置してその技術的研究、情報収集、資料の蓄積など、今後の対応のための体制整備を図ったところです。

4. 地域組織と農業部会との連携

地域組織における農業部門の技術士の存在は、重要と思われます。先述のように農業に関する課題が多いからです。事例のような課題との取組は、かなり総合的視野からの見解が求められますから、他部門の技術士、加えて特定分野の専門家の協力が必要になります。そして、農業部門技術士はコーディネーターとして機能せねばなりません。従って、彼は、常々農業に関する最新情報を持たねばなりません。このために、彼の農業部会会合への参加は、中央行政はじめ技術等最先端情報を入手することと、地域の課題取組と解決に関する支援を得るための人脈づくりが目的になります。

こう考えますと、部会の運営の有り方も地域組織との連携を深めるための努力が大事かと思われます。以前にも幾度か試みられたことがあったと思われますが、たとえば、現地研修会や地方支部部会交流会など、地域組織と十分連携が採れるように交流を深める行事に力点を置くことなどです。同時に、部会として地域組織の課題等に関して、対応できる体制づくりも必要でしょう。平成20年1月に農業部会等で発信した「食品業界の信頼回復のために、関係技術者と技術士の皆さんに訴える」のような対応が常に可能な体制が必要に思われます。この時も、栃木県関係部署に文書を持ち歩きましたか、技術士の知名度向上に役立ったと思っまています。

5. おわりに

農業部会の今後の活動の有り方を考えるとき、進展する時代に対応するために、これまでの実績を踏まえて全国支部、地域組織との連携強化にあると思っまます。

【参考文献】

田仲喜一郎：資源循環型社会を目指す「栃木県技術士会の活動」
(IPEJ Journal「技術士」2010.7 / (社)日本技術士会)

筆者紹介

- ① 氏名/ 田仲 喜一郎 (たなか きいちろう)
- ② 現在の勤務先・所属等/ 田仲R&D技術事務所 所長
- ③ 資格/ 技術士 (農業部門/農業土木)
- ④ 連絡先/ E-mail: tanakki@sea.ucatv.ne.jp

参 考

技術士会の事業と部会（部門）に関わる規定 農業部会に所属する会員数

(a)－1 (社) 日本技術士会 定款 (抜粋)

最終改正 平成 11 年 9 月 3 日

第3条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 技術士業務の開発及び斡旋に関する事項
- (2) 技術士の処遇に関する事項
- (3) 技術士業務についての普及及び啓発に関する事項
- (4) 技術士業務についての海外宣伝及び情報の収集に関する事項
- (5) 技術士法に基づき、国の指定を受けて行う試験事務及び登録事務に関する事項
- (6) 技術士業務についての紛争の調停に関する事項
- (7) 関係団体その他諸機関との連絡協調に関する事項
- (8) 技術士についての行政施策に対する協力に関する事項
- (9) 科学技術に関する調査研究の実施に関する事項
- (10) その他本会の目的を達成するための事業

第5条

- 1 本会は、必要に応じて、総会の議決を経て、支部を設けることができる。
- 2 本会は、理事会の議決を経て、部会及び委員会を設けることができる。

注 第3条の事業の規定について、平成 21 年 6 月 25 日の第 51 回定時総会で「公益社団法人認定申請に伴う定款変更案」が議決され、それには下記のように示されている。[その後、申請に対する認可が平成 23 年 4 月 11 日付けであり、同日施行]

定款変更の案

第4条 本会は前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 技術士及び技術者の倫理の啓発に関する事項
- (2) 技術士の資質向上に関する事項
- (3) 技術士制度の普及・啓発に関する事項
- (4) 技術士法に基づく試験及び登録に関する事項
- (5) 技術士の業務開発及び活用促進に関する事項
- (6) 技術系人材の育成に関する事項
- (7) 国際交流及び交際協力活動並びに国際資格に関する事項
- (8) 科学技術を通じた社会貢献活動に関する事項
- (9) 科学技術についての行政施策への協力及び提言並びに調査研究に関する事項
- (10) 前各号に掲げるもののほか、本会の目的を達成するための事項

(a)ー2 (社) 日本技術士会 細則 (抜粋)

最終改正 平成 21 年 9 月 10 日

第 5 章 支 部

第 18 条 支部は、当該地区に居住し、又は勤務先を有する正会員及び準会員をもって構成する。

第 21 条 支部は、当該地区における本会の事業を実施する。

第 6 章 部 会

第 26 条 定款第 5 条第 2 項の部会は、正会員及び準会員をもって組織し、正会員は技術士登録による技術部門、準会員は技術士補となる資格を有する技術部門又は技術士第二次試験合格部門に応じ、それぞれに該当する部会に所属するものとする。

第 27 条 部会に部会長 1 名及び幹事若干名を置く。また必要に応じて副部会長を置くことができる。

- 2 部会長は、当該部会に所属する正会員の互選による推薦により、会長が理事会に諮って委嘱する。
- 3 副部会長は部会に属する正会員の中から、また幹事は部会に属する正会員又は準会員の中から、それぞれ部会長が委嘱し、会長に報告するものとする。
- 4 副部会長及び幹事は、部会長を補佐する。
- 5 部会長は、理事会に出席して意見を述べることができる。
- 6 部会長、副部会長及び幹事の任期は 2 ヶ年とする。ただし再選を妨げない。

第 28 条 部会長は、部会を代表し、部会の事務を総括し、部会の会議の議長となる。

- 2 部会の会議は、部会長が必要に応じて随時これを招集する。

第 29 条 部会は専門技術分野に応じて本会の事業を実施する。

(a)ー3 農業部会運営規則

平成 21 年 8 月 8 日制定

平成 23 年 4 月 2 日改正

農業部会の運営については、社団法人日本技術士会細則に定めるほか、農業部会運営規則により行う。

1. 幹事会の設置及び役割

- (1) 農業部会に部会長、副部会長、幹事及び農業部会推薦理事、監事で構成される幹事会を設置する。
- (2) 幹事会のメンバーは農業部門の専門科目に配慮して構成する。
幹事は、各専門科目からの推薦を受け幹事会の承認を受け選出する。
- (3) 部会長及び副部会長は幹事会の互選により選出する。
- (4) 幹事会は農業部会の運営及び活動の重要事項を審議し決定する。

2. 幹事会及び農業部会の運営

- (1) 幹事会の議長は部会長が行う。
- (2) 幹事会及び農業部会の活動を円滑に行うため、講演会、広報等主要業務ごとに担当者を決め、担当者を中心に業務を推進する。
- (3) 幹事会の決定事項や部会活動に関する需要事項は農業部会に報告する。
- (4) 幹事会及び農業部会は原則として偶数月に開催する。

(a)－4 農業部門に所属する会員数

年月日	支部以外	支 部 所 属							計	総計
		北海道	東北	北陸	中部	近畿	中四国	九州		
平成	195	33	9	15	19	17	17	26	136	331
10.3.31	15	3	9	3	5	8	3	1	32	47
16.3.31	212	56	83	29	45	32	36	81	362	574
	38	5	17	4	9	7	6	4	52	90
22.3.31	233	95	112	43	69	41	44	104	508	741
	48	19	25	3	15	16	11	6	95	143

(出所) 日本技術士会の当該年度の事業報告書

注 1) 支部以外は、関東甲信（茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨・長野の都県）及び沖縄県。

2) 上段が正会員、下段が準会員（準会員 A 及び準会員 B の合計）で、合計が総会員数。

技術士第二次試験の技術部門 / 農業部門の選択科目の内容等

(b)－1 農業部門での選択科目の内容

平成 15 年 8 月 18 日 文部科学省告示第 136 号

技術部門・選択科目	選 択 科 目 の 内 容
12. 農業部門	
① 必須科目	
農業一般	
② 選択科目	
12-1 畜 産	家畜の改良繁殖、家畜栄養、草地造成、飼料作物、畜産加工、家畜のふん尿処理その他の畜産に関する事項
12-2 農芸化学	土壌、施肥、肥料の品質、食品化学、発酵、食品製造、生物化学その他の農芸化学に関する事項
12-3 農業土木	かんがい排水、農地整備、農用地開発、干拓、農地保全・防災、農道整備、農村整備、農業集落排水施設整備、水管理、水利施設の管理保全、施工計

12-4 農業及び 蚕糸	画・積算その他の農業土木に関する事項 作物、施設園芸、農業経営その他の農業に関する事項 養蚕及び製糸に関する事項
12-5 農村地域 計画	農村における土地利用計画、営農計画、栽培環境指標、経済効果その他の 農村地域計画に関する事項
12-6 農村環境	農村における自然環境、農業生産環境、生活環境及び景観の保全及び創出、 地域資源の多面的利用、廃棄物の再生利用、環境予測評価その他の農村環 境に関する事項
12-7 植物保護	病虫害防除、雑草防除、発生予察、農薬その他の植物保護に関する事項

(b)ー2 技術部門及び選択科目の英文呼称

日本技術士会

技術部門	選択科目	英文表記
12.Agriculture (農業)	畜産 農芸化学 農業土木 農業及び蚕糸 農村地域計画 農村環境 植物保護	Animal Husbandry Agricultural Chemistry Irrigation, Drainage & Reclamation Agriculture & Sericulture Rural Development Planning Rural Environment Plant Protection

(b)ー3 APEC エンジニアの分野と農業部門の選択科目の適用登録

○：登録済み

APEC エンジニアの 分野の名称	農業部門の選択科目						
	畜産	農芸化学	農業土木	農業及び蚕糸	農村地域計画	農村環境	植物保護
Civil (土木)			○		○	○	
Structural (構造)			○				
Chemical (化学)		○					
Geotechnical (地盤)			○				
Environmental (環境)	○			○	○	○	○
Bioengineering (生物工学)	○	○		○			○

注 1995年のAPEC（アジア太平洋経済協力）閣僚会議において、APECの発展のために技術者の域内での自由な移動を促進することが重要である旨合意。2000年にAPECエンジニアの基本要件等に関するガイドラインが作成されている。

(b)―4 技術士第二次試験の選択科目別の受験者数等

年 度	選 択 科 目	申込者数	受験者数	合格者数	合格率(%)
平成 11年度	畜 産	22	17	5	29.4
	農 芸 化 学	49	37	9	24.3
	農 業 土 木	1,123	569	129	20.5
	農業及び蚕糸	36	26	8	30.8
	地域農業開発計画	44	18	7	38.9
	農 村 環 境	105	70	24	34.3
	合 計	1,379	737	182	22.5
16	畜 産	4	2	0	0
	農 芸 化 学	32	24	5	20.8
	農 業 土 木	763	457	96	21.0
	農業及び蚕糸	19	13	5	38.5
	農村地域計画	30	19	6	31.6
	農 村 環 境	66	41	8	19.5
	植 物 保 護	9	6	1	16.7
合 計	923	562	121	21.5	
21 年度	畜 産	13	10	5	50.0
	農 芸 化 学	42	39	11	28.2
	農 業 土 木	918	617	120	19.4
	農業及び蚕糸	41	34	11	32.4
	農村地域計画	31	26	6	23.1
	農 村 環 境	80	70	22	31.4
	植 物 保 護	36	32	14	43.8
合 計	1,161	828	189	22.8	

主として幹事会で検討の農業部会としての重要項目

(c)―1 技術部門と選択科目の区分について

21の部門からなる現行の技術部門の区分は、「近年専門分野が業際化、複合化、多様化しているなか、必ずしも現代社会にマッチしているとはいえない。また、部門が細分化されていることは技術士が活躍する幅（1つの技術部門の幅）が狭められており、自らを制限していることにもなる。本来的には、部門をある程度統合して業際化に対応するとともに、専門選択科目で専門性を判別することで、高度で広範な能力を保有した技術士が多く育つ

環境を整備する必要がある。」

そして、「部門の見直しに合わせて、また近年の技術の変遷に対応して、専門選択科目の新設と統合を含めた検討が必要である。」との認識がある（「組織・制度改革への行動指針」（案）平成17年4月19日 組織・制度改革本部）。

これに対する、主として幹事会で行った農業部会の検討結果は、次のような取りまとめであり、平成18年にその意見を本部へ伝えている。

部門の構成に係る考え方について：現状維持でよい。

選択科目の名称及び内容について：

- | | |
|--------|---|
| 畜産 | → 現行に同じ。 |
| 農芸化学 | → 現行の内容のうち土壌、施肥を 農業及び蚕糸 に移し、次のようなものとする。
肥料の製造、肥料の品質、食品化学、発酵、食品製造、生物化学
その他の農芸化学に関する事項 |
| 農業土木 | → 現行に同じ。 |
| 農業及び蚕糸 | → 名称を「農業植物生産」と変更する。内容を次のようなものとする。
作物、果樹及び花き等の栽培、施肥及び土壌管理、農業経営その他の農業植物生産に関する事項 |
| 農村地域計画 | → 現行の内容を一部変更及び追加して次のようなものとする。
農村における土地利用計画、営農計画、栽培環境指標、経済評価、都市農村交流、地域活性化計画その他の農村地域計画に関する事項 |
| 農村環境 | → 現行に同じ。 |
| 植物保護 | → 現行に同じ。 |

(c)ー2 技術士法制定50周年記念事業 農業部会 討論会の概要

1. 日時 平成19年6月2日（土） 15時15分～18時00分
2. テーマ 「農業部門技術士及び制度のあり方」
3. 発表者等

基調発表者

上野 曄男（畜産）、加藤 洋（農芸化学）、小林 英一郎（農業土木）、小川 義彦（農村地域計画）、猪股 敏郎（農村環境—主にリサイクル、土壌肥料）、
桜井 勇平（農芸化学：群馬県技術士会会長）

アドバイザー

西郷 正道（農林水産省大臣官房 研究開発企画官）、高橋 史彦（農林水産技術会議事務局 技術政策課課長補佐）

4. 討論のまとめ [第一部5.(4)の【補足】で記しているものの再掲。次の項の(c)-3の取り組みはこの討論を踏まえて実施]

(1) 技術士資格のメリットと現行制度の問題点

- ① 技術士は業務独占する資格でないことから一般に弁護士、医師等の資格と比較してビジネスとしてのメリットが少ない。
- ② 社会的認知度が低い。また、職域における役割としても技術士ビジョンで目指している「科学技術全般にわたる技術者群のリーダー、また、核となる者のための資格者」の位置づけを得るまでに至っていない。一部、コンサルタント業に従事している農業土木分野の技術士の場合、資格取得者がいないと受注業務に支障がある等資格取得と業務推進とが密接な分野もあるが、全般的に農業部門に関係する企業、国、団体等においては、一般に上司の技術士に対する評価は不十分であったり、処遇等の面でのメリットを与えているところは少ない。

(2) 技術士資格のメリットを生かすための方策

- ◇ 業務独占的な資格までに技術士を制度化するのは難しいが、技術士の専門性と倫理性を活かし、職業資格的な運用に近づけていくことが望まれる。また、公共的業務のみならず技術士の高度な技術、知識を活かし民間需要の開拓も行っていく必要がある。
- ◇ このため、農業分野の技術士を巡る現状を解析し、更にどのような社会貢献をしていくことが可能かを検討していく必要がある。
- ◇ 具体的には、今後、農業分野の技術士の活躍が期待できる主な業務分野として、次のようなことが提案された。
 - i) 行政事務のアウトソーシングの推進による技術士の活躍の場を拡大する。(例：品質確保技術者制度等)
 - ii) 食品不祥事を繰り返さないため、食品衛生法に基づく食品衛生管理士と技術士資格を併せ持つ技術者を食品製造現場に配置することを奨励し、将来は食品企業に義務づける。義務化までの間、上記技術者を配置している食品企業は、製品に特定のマークを記載することを JAS 法で定める。
 - iii) 地方分権の推進の中で市町村から地域活性化等の発想が求められている。こうした中で市町村に足りない「企画力、構想力、計画力」について技術的側面から積極的に関与し、支援する仕組みを構築していく。
 - iv) 安全行政推進の中で農薬の適正使用が求められているが、生産者が農薬を適正に使用していることをチェックしたり適正使用を指導するため、県行政の中で技術士を活用していく。
 - v) 最近、農業改良普及制度の見直しや農協合併を契機に、現地での営農指導体制が弱体化してきている。こうした中で、農業生産法人自らが技術指導できるスタッフを抱えたり、民間の機関が営農指導しているところも出てきているところから、技

術士がそれらをサポートしていく仕組みを構築していく。

(3) 技術士資格のメリットや社会的評価を高めるための制度やその運用の改善方向

行政組織の中で認知度を高めるとともに、行政への制度改善等の組織的要望をしていく必要がある。その当面の対応として、具体的には次のことが提案された。

- ① 国、都道府県 団体の各種委員会の委員の登用、行政の中での技術員として登用の道の拡大を図る。
- ② 認知度を高めるため、若い技術者や行政官等の技術士取得の支援を行う。
- ③ 行政に対し政策提案を行っていく。
- ④ その他、技術士の総合技術監理部門や APEC エンジニアについてその資格取得のメリットの向上や活躍の場を広げていく。

(4) 今後の課題及び検討事項

- ① 技術士の専門性と倫理性を活かした活躍する場を拡大していく必要がある。そのためには、安全性、公共的支援等職業資格的な技術士の活躍の場の拡大や技術士の高度な技術、知識を活かし民間需要の開拓も行っていく必要がある。
- ② 社会貢献を通じて認知拡大、信用向上を図り、業務開拓につなげる。また、行政組織の中での認知度を高めるとともに、行政への制度改善等の組織的要望活動などをしていく必要がある。

注 本項については、平成 19 年 7 月 31 日に日本技術士会主催による全部門の者を集めた記念シンポジウムが行われた。そのパネルディスカッションで、猪股敏郎部会長から上記の要旨を農業部会として報告している〔技術士法制定 50 周年記念誌『技術士を考える過去・現在・将来』（平成 20 年 1 月刊）に掲載〕。

(c)ー3 技術士認知度向上と業務拡大に向けての農業部会における取り組み

前項にあった今後の検討課題を踏まえ、平成 19 年 12 月から 20 年 6 月頃の間、対象とする主たる顧客の違いを考慮して次の 3 分野のワーキンググループを編成し、具体的な活動や検討に取り組んだ。

■ ワーキンググループ (WG) の編成

WG	顧客	メンバー構成
第 1WG: 食品関係	民間企業が中心になる	主査：加藤洋→大谷丕古磨 参加メンバー：古西義正、鳥越崇興、湯川剛一郎、桜井勇平、中村賢一、江本三男
第 2WG: 営農・畜産関係	農業法人等、都道府県（普及指導機関）、農協、市町村が中心になる	主査：猪股敏郎 参加メンバー：安東和彦、川島和夫、上野曄男、島田友昭、石川秀勇 ゲスト参加：大橋透（神奈川県）
第 3WG: 農村・公共関係	国（行政機関、事業所）、都道府県、市町村が中心になる	主査：小林英一郎 参加メンバー：鈴木真熙、山田雅弘、小川義彦、稲葉大策 ゲスト参加：西井武夫（農業農村工学会）

■ 第 1WG における取り組み

食品関係では、食品技術士センター（1970 年設立）を中心とするプロジェクトチームの活動を通して、これまでに長い期間、認知度の向上と業務拡大に努めてきている。

そこで、この期に組織した WG では、次の直接的な活動に取り組んだ。

ア)「食品産業の信頼回復のためのアピール文」の発信（関係 3 部会、2PT 共同）、1～3 月

イ)「食品表示研究会」の開催、4 月 15 日。参加者 41 名（技術士 32、企業から 9）。

ウ)「食品信頼性向上講演会」の開催、6 月 28 日。参加者 92 名（技術士 56、企業から 36）。

エ)「リスク管理セミナー」の開催、11 月 29 日。参加者 86 名（技術士 53、企業から 21、消費者 12）。

(成果)

- ・イ) からエ)の行事についても関係 3 部会（農業・水産・生物工学）と 2PT（食品技術士センター・食品産業関連技術懇話会）の共催で進めた。メディアにも取り上げられ、技術士の認知向上に効果があった。

- ・農林水産省（水産庁を含む）関係の係官等と連携して行ったことで、人脈が強化された。

・企業関係からの、技術士ではない技術者も参加するオープンセミナーの可能性が見えた。これは技術士の認知度向上につながるものである。

(課題と反省点)

- ・各種メルマガやビラ配布で開催の予告をし、予想以上の反応があった。外部への更なるネットワーク強化が今後の課題である。
- ・このような活動が技術士の業務拡大に直接結びつくか疑問に感じる、との意見も一部にあり、問題点である。また、主催者として行う業務について一部メンバーに負担がかかった。実働に当たるグループメンバーの増員が望ましい。

■ 第2WGにおける取り組み

第2WGでは、“営農”と“畜産”を巡るの情勢と、そこでの技術指導要請の多い課題について論議するとともに、技術士の認知度向上と業務拡大の方向について検討し、その結果をとりまとめた。

(営農・畜産を巡る農業生産現場の情勢)

農業改良普及制度の見直しや農協合併を契機に、営農指導体制が弱体化してきている。こうした中で、市町村、農業生産法人、農家から技術指導が求められても、専門家がおらず、対応できていないところが多い。

そうしたことから、農業生産法人が自ら技術指導のできるスタッフを抱えたり、民間の機関が営農指導をしているところも出ている。普及組織については、人事異動等で指導が途切れがちという問題とともに、普及員間の能力格差の大きさ等の課題もある。

農業現場は、技術が益々高度化してきつつあり、今後、高度でかつ幅広い知識、考え方をもち、継続的に研鑽が必要な技術士のような資格取得者が必要である。

(特に技術指導要請の多い課題)

近年、現地での技術情報の提供や指導要請の多い課題として、特に次のような項目が挙げられる。

- ア) 病虫害診断と防除対策
- イ) 土壌・作物診断と土壌管理、施肥対策
- ウ) 畜産等での環境対策

(技術士の認知度向上)

営農・畜産関係技術士の認知度の向上を図るため、当面对応すべきこととして、次のようなことが挙げられる。

- ア) 各種の農業雑誌への投稿、農業新聞や農業技術雑誌の取材への対応
- イ) 関係イベントにおける出展
- ウ) 各種の協議会、検討会に技術士として委員参画
- エ) 公募型研究資金の採択評価委員に技術士を登用することの働きかけ

(業務拡大)

営農・畜産技術士の活用促進を図るため、当面对応すべきこととして、次のようなこと

が挙げられる。なお、新しい動きの見られる専門科目「植物保護」の関係をモデルとして重点的に幅広い検討を行ったが、その他の関係についての検討は浅いものに止まった。

A. 「植物保護」の関係

① 「植物病院」ネットワーク構想への対応

東大や法政大学で、植物の病害、虫害、生理障害、雑草害に対する臨床の技術対応のできる「植物医師」を養成するとともに、全国各地に「植物病院」を設立し、それららのネットワーク構築を目指す構想がある。この構想を推進していく中核に、技術士資格を有する者の活躍していくことが期待されている。

② 技術士の役割の拡大に向けて

i) 学協会と連携をもった活動

ii) その他の業務拡大へ向けた活動

・薬効、薬害試験の民間解放への対応

農薬取締法の改正により薬効、薬害試験を民間へ解放することとなっている。その際、薬効、薬害試験の信頼性確保のため、その試験機関には技術士がいることを条件とするよう、働きかけていくことが重要である。

・量販店等での販売農薬のトレーサビリティの監査

・技術士の所属する会社の研究機関と公的研究機関で公募型研究を受諾

iii) 技術士資格の取得者の増加

業務拡大の活動を学協会と行うにも技術士の有資格者の数が少ない。今後、受験者を増加させていく努力も必要である。

B. 営農・畜産の「植物保護」以外の関係

農業現場の技術対応の強化が求められており、技術士は普及員等の活動を補完するような対応をしていくことが必要である。

そのための活動として、今後次のような対応が考えられる。

① 最近、農業生産者の協議会組織に対して、新技術の定着や有機農業等推進のため、直接、国の活動費が交付されるようになってきている。こうした農業者の協議会組織に入って、現地指導を積み上げる。

② 近年、盛況である市民の農業体験や農業参入に対しアドバイザーが求められている。市町村等とタイアップして、市民農園等農家以外の方への対応実績を積み上げる。

■ 第3WGにおける取り組み

第3WGでは、各メンバーから1,2枚程度のメモをもって提出されたものをもとに論議し、次のような検討事項を取りまとめた。

(ア) 主として、顧客が国、地方公共団体で、フィールドが農村である技術士（農業土木、農村環境、農村地域計画）によるネットワークの構築

→・この場合、既に設立している各支部の「農業土木技術士会」の活用が考えられ

る。

- ・要請により、国、地方公共団体等へのアドバイスのできる透明性の高い機関として
- ・技術士の底辺拡大（若手技術者、国現役職員、自治体職員まですそ野を広げる）を実行する機関として

(イ) 部会活動が理解され、業務開拓につなげるため、農林水産省担当者や（社）日本技術士会事務局との意見交換の実施

- ・行政として、第三者機関である（社）日本技術士会及びその下部機関としての農業部会の活用
- ・大学の教授と同様、行政の審議会等での技術士の活用
- ・行政事務をアウトソーシングする場合、信頼できる技術者としての技術士の活用
- ・企業内技術士の処遇改善

(ウ) 部会活動として、定期的な反復応答型アンケート調査を実施し、技術士制度の理解者の醸成

- ・小林（国）基金の活用
- ・前提として、技術士制度の抱える問題点を明らかにする必要

(エ) 部会活動を活発化するための方策について部会全体として検討

- ・部会における幹事会、総会の違い、役割は
- ・新しい若手技術士が参加しやすくする仕組みは
- ・部会に参加するメリットは

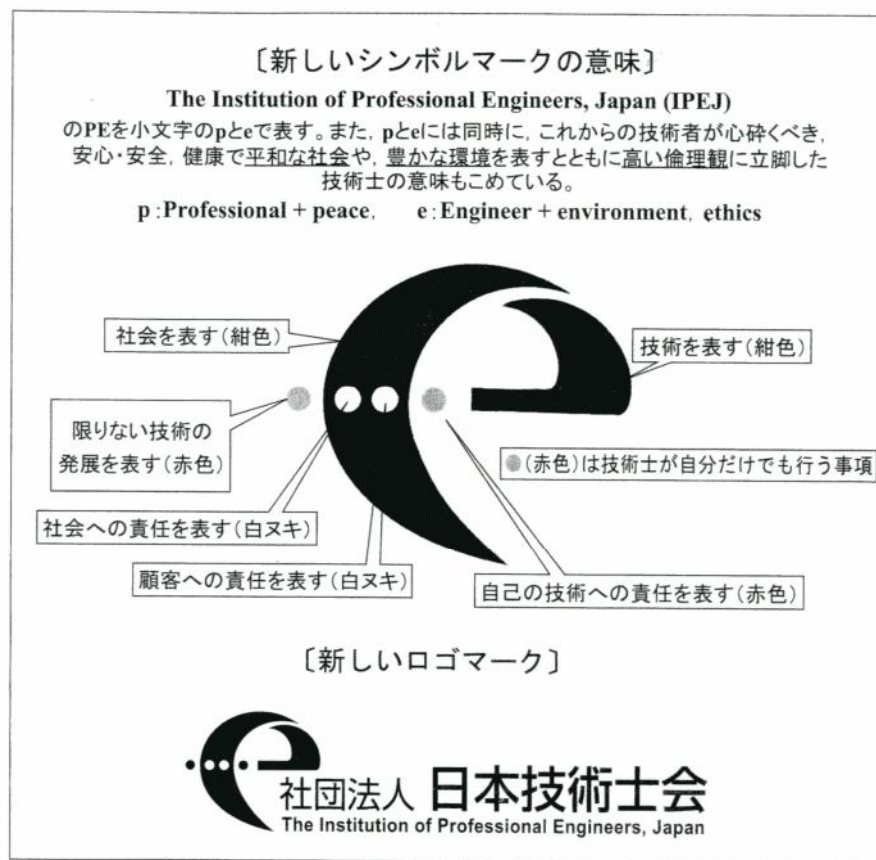
☒

【ノート】

日本技術士会のシンボルマークについて

平成 19 年 5 月に新しく決定された。公募によるもので、日本技術士会を社会に広くアピールすることを目的とし、下記のような意味がこめられている（「技術士」平成 19 年 6 月号 参照）。

なお、ロゴマークのうちの「社団法人」は、平成 23 年 4 月 11 日より「公益社団法人」に変更。



編集後記

▽ 日本技術士会の設立は昭和 26(1951)年で、それから 10 年後の同 36(1961)年に 11 番目の部会として農業部会が誕生しました。本冊子では部会誕生から 20 年後の昭和 56(1981)年からの 30 年間の活動を取りまとめています。

折しもこの記念誌編集中に東日本大震災が日本を襲いました。原子力や地震災害の専門家から「想定外」という解説を何度か聞きました。リスクは、「事象の発生確率と自称の結果の組み合わせ」と定義され、リスクレベルに応じ対応を決定します。発生頻度が低い結果は重大という自然災害の恐ろしさについて、我々は「想定外」として考慮の対象から除外していたのではないのでしょうか。

リスクを正しく評価する第一歩は歴史に学ぶことです。本冊子はリスクマネジメントの歴史を学ぶためにとりまとめたものではありません。が、農業部門に所属する技術士が、社会のニーズに応えどのように活動してきたかを知ることは、今後、我々が社会の厳しい評価に耐え活躍し続けていくために必ず役立つものであると信じます。 (湯川剛一郎)

▽ 農業部会の幹事となり、折しも農業部会の 30 周年に合わせ、諸先輩方がこれまでの歴史を記し今後の展望を書かれる原稿の校正を手伝わせていただくこととなりました。これまで日本畜産技術士会で副会長及び会報編集長を 3 年務め 30 周年記念号を発行したこともあり、原稿を一番先に読ませていただく校正は楽しみでもありました。今後、技術が日本そして世界を発展させていくという希望の光を掲げ、連携を取りつつそれぞれの分野で活躍していくよう切磋琢磨していきたいと思っています。 (森山 浩光)

▽ 第 1 部では、主な参考資料として二つ使用しました。一つは、月刊「技術士」のバックナンバーで、平成 15 年 9 月号まで〈部会報告〉の記事なども載せていました。技術士会事務局で年次のいかに関わらず全号を保管しており、これを閲覧利用しました。

もう一つは、部会行事開催時の原資料等を綴った関係の「ファイル」です。これは誰しも近年のものは手元においているものの、古いものは処分していきましょう。そうした中で、平成 21 年夏に惜しくも故人となられた元農業部会長の玉井丈生氏が、平成 5 年頃からのものを仕事先である(株)玉井設計舎の書棚に残されていました。この存在を知り、提供をお願いし活用させてもらいました。ご遺族と御社に対して、ここに深甚の謝意を記させていただきます。とりまとめに当たっては、メンバーのうちでも最古参である稲葉大策幹事にも校正を主に編集推進をお願いし、第 1 部の編集推進にかかわっていただきましたが、3 月末頃からの最終段階で、関わられている業務のために対応が難しい状況になられた由で、ここでは代わってそのことを記させていただくこととします。

なお、第 1 部との関連もあり担当しました「参考」編ですが、第 1 部の「補足とまとめ」での記載と併せて、便覧的に役立つものとなっていれば、幸いです。 (石川 秀勇)

執筆、編集等関係者 紹介

- 猪股 敏郎 (いのまた としろう) (農村環境)
農業部会 会長 (部会全般)。〔本〕総括。(社) 日本土壌協会 専務。
E-mail : inomata_t@nifty.com Tel : 03-3292-7281
- 湯川 剛一郎 (ゆかわ ごういちろう) (農芸化学) [農業 / 総合技術監理 部門]
農業部会 副会長 (対外及び WG フォローアップ担当)。〔本〕編集統括。(財) 日本食品分析センター 参与 (テクニカルサービス部長)。
E-mail : yukawag@ifrl.or.jp, Tel : 03-3469-7132
- 小林 英一郎 (こばやし えいいちろう) (農業土木) [農業 / 総合技術監理 部門]
技術士会 理事 (農業部会 幹事会メンバー)。〔本〕編集協力。NTC コンサルタンツ (株) 執行役員 (副社長)。
E-mail : e.kobayashi@ntc-c.co.jp Tel : 03-3357-6130
- 浅見 薫 (あさみ かおる) (農村環境)
農業部会 幹事 (講演会等担当)。〔本〕第 2 部 分担執筆 (勤め先等については執筆ページの末尾、参照)
- 安東 和彦 (あんどう かずひこ) (農業及び蚕糸)
農業部会 幹事 (WG フォローアップ担当)。〔本〕第 2 部 分担執筆 (勤め先等 同上)
- 石川 秀勇 (いしかわ ひでお) (農村地域計画)
農業部会 幹事 (会計担当)。〔本〕第 1 部 (全期) と「参考」篇等の執筆並びに編集推進。
石川技術士事務所 所長。
E-mail : shkqn728@mirror.ocn.ne.jp Tel & Fax : 04-7129-7870
- 磯部 禎夫 (いそべ よしお) (畜産)
農業部会 幹事 (講演会等及び JABEE 関係担当)。〔本〕第 2 部 分担執筆 (勤め先等 同上)
- 伊丹 光則 (いたみ みつのり) (農村環境) [農業 / 総合技術監理 部門]
農業部会 幹事 (講演会等担当)。〔本〕編集協力。内外エンジニア (株) 東京支社 (専務取締役)。
E-mail : itami@naigai-eng.co.jp Tel : 03-5818-5760
- 稲葉 大策 (いなば だいさく) (農村地域計画)
農業部会 幹事 (講演会等担当)。〔本〕編集推進及び校正。稲葉技術士事務所 所長。
E-mail : daisakuinaba999@hotmail.com Tel : 0468-73-2184
- 小川 義彦 (おがわ よしひこ) (農村地域計画)
農業部会 幹事 (WG フォローアップ及び講演会等担当)。〔本〕第 2 部 分担執筆 (勤め先等 同上)
- 古西 義正 (こにし よしまさ) (農芸化学) [農業 / 総合技術監理 部門]

農業部会 幹事（広報担当、前・技術士会 理事）。〔本〕編集協力。古西技術士事務所 所長。

E-mail : konishi-yk@mti.bglobe.ne.jp Tel : 048-485-6980

櫻井 勇平（さくらい ゆうへい）（農芸化学）

農業部会 幹事（部会会員拡大担当）。〔本〕編集協力。櫻井技術士事務所 所長。

E-mail : yuhei@dz.dion.ne.jp Tel : 027-269-1524

佐藤 正忠（さとう まさただ）（農芸化学）〔農業 / 経営工学 部門〕

農業部会長、技術士会 理事を歴任。〔本〕第 2 部 分担執筆（勤め先等 同上）

鮫島 信行（さめじま のぶゆき）（農業土木）

農業部会 幹事（対外及び講演会等担当）。〔本〕編集協力。（社）日本農業土木事業協会 専務理事。

E-mail : samepapa@yy-duplex.bb4u.ne.jp Tel : 03-3434-5437

田仲 喜一郎（たなか きいちろう）（農業土木）

農業部会 幹事（部会会員拡大担当）、栃木県技術士会 会長。〔本〕第 2 部 分担執筆（勤め先等 同上）

濱本 宏（はまもと ひろし）（植物保護）

農業部会 幹事（部会会員拡大担当）。〔本〕編集協力。法政大学生命科学部。

E-mail : hamamoto@housei.ac.jp Tel : 042-387-6179

藤岡 豊陽（ふじおか とよはる）（畜産）

農業部会 幹事（部会会員拡大及び講演会等担当）。〔本〕編集協力。（社）家畜改良事業団 本部 参与（兼肉牛改良部長）

E-mail : t-fujioka@liaj.or.jp Tel : 03-3561-8154

村田 稔尚（むらた としひさ）（農業土木）

農業部会 幹事（講演会等担当）。〔本〕第 2 部 分担執筆。（勤め先等 同上）

森山 浩光（もりやま ひろみつ）（畜産）

農業部会 幹事（講演会等担当）。〔本〕編集推進及び校正。（社）全国乗馬倶楽部振興協会 審査登録部長 / 総務部長。東京農工大学 非常勤講師。

E-mail : hiro-moriyam@yahoo.co.jp Tel : 049-235-9606

柳沢 剛（やなぎさわ たけし）（農業・技術士補）

農業部会 幹事（会計及び部会会員拡大担当）。〔本〕編集協力。東京都清瀬市 郷土博物館。

E-mail : dorodoronet@i-ml.com Tel : 0424-93-8585

注 ①氏名（ふりがな）（専門科目）、②農業部会又は技術士会における現在（平成 23 年 4 月）の役職及び担当等、③本冊子（〔本〕と略）作成、刊行に当たっての担当或いは関与、④勤め先・所属等、⑤連絡先 の順で記載。

